#### 車数車業塩源は 7.000年年 中长事業の担

				平成2/	<u> 平及</u>	争務争未恢	返りンート	( 半成26年度 実施事	業の振返り)	
1. 基本	情報									
事務	事業	0100011	000020101	車致車業々	<b>埀白.</b> ≀	るさと総務管理	<b>申</b> 致 <b>申</b> 坐		担当部	企画部
	-ド	0102011	000020101	争伪争未位	務団の	るると応防官生	尹伤尹未		担当課	共生協働推進課
政策	名	06	共生	・協働のまちづ	くり				グループ	中山間地域活性化G
施策	名	01	市民	参加によるまち	づくりの	推進			電話番号	0995-45-5111
基本事	業名	03	移住	定住促進					内線番号	1542
予	会計	一般	会計				<del>古 **</del>	□ 単年度のみ		
予 算 科 目	款	02	総務	費			事業 期間	<b>■ 単年度繰返</b> (開始 <sup>4</sup>	手度 H	18 年度~)
科	項	01	総務	管理費			24][E]	□ 期間限定複数年度	(	~ )
目	目	10	霧島	ふるさと元気再	生事業費	ŧ	根拠法令·条例等			
評価	区分		簡易評	平価 評価	ī対象	1次評価	関連計画			
2. 事系	8事業(	の概	要・目	的•指標 <	(Do>					
				目体的なわれ	: 壬順	詳細を記述)				

- 【移住希望者への関係資料送付事務】 ・本市への移住等に興味を示され、電話やメール等で相談があった方に、移住定住促進補助金のチラシや関係資料を送付する。 【中山間地域活性化事務】 ・鹿児島県過疎地域自立促進協議会へ負担金を支払う。

ſī	) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
Ľ	(中央)日本(中沙中木21日沙里)		T-1-	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	移住に関する問い合わせ件数		件	586	408	321	350	350
1								
ゥ								
(;	2) 事務事業の目的							
_	) <b>対象</b> 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	<b>28年度</b> (見込)
ア	市外の住民							
1	課内の各種業務							
ゥ								
_	<b>) 意図</b> ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	<b>25年度</b> (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	霧島市への移住に興味を持つ							
1	円滑に実施される							
ゥ								

## (3) 上位の基本事業

(ひ)工匠の坐や手木							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	<ul><li>⑦ 基本事業の成果指標</li><li>(左記⑥意図の達成度を表す指標)</li></ul>	単位	24年度 (実績)	<b>25年度</b> (実績)	26年 <b>度</b> (実績)	<b>27年度</b> (目標)	28年度 (目標)
ア 衣霧島市に移住定住してもらう							
イ 効果的、効率的な行政サービスを提供 できる							
<del>'</del>							

## 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版) (平成 26年 12月策定)において、持続可能な 健全財政を確立するため歳出削減に関する取 組を全庁的に推進する必要があるとされ、その 中で、需用費や役務費については常にコストを 意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・ 水道の浪費等を被に慎むこことで節減に努め、 また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入 等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとさ れている。

4	車当	生物	m±	推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	-44.5		,001	שנים			+12	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	と出	睁	千円			0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円			0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円			0	0	0
	費	訳	そ	0	)	他	千円			0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円			155	364	364
量		事	業	費			千円	0	0	155	364	364

#### 5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

|(2)平成26年度の成果

本市への移住等に興味を示され、電話やメール等で相談があった方への移住補助金PRチラシや観光パンフレット等の資料送付件数:321件 【関連経費】 ・消耗品費:29,894円(チラシ作成のためのコピー用紙代等) ・通信運搬費:124,916円(関係資料送付費用)

移住相談者に移住PRチラシ等を送付したことにより、39組、98人の移住 につながった。このうち、補助金による移住者は、26組、70人であった。

6.		-ド		11000020101	事務事業名	霧島ふる	さと総務 	管理事 ———	務事業 ————			企画部 協働推進課
	振り	返り	<see></see>							理	由	
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	結びついています	ナか?					
			結びつ	いている								
自			間接的	りに結びついてに	いる							
的妥			結びつ	いていない								
A目的妥当性	2	·この <sup>1</sup> ・ 郑全:	事業をな	ぜ市が行わない て達成する目的	ーーーーーーー ければならないの	Dですか?						
_		- 1元 <u>亚</u> 1	妥当で		9 6 9 10 1							
							$\blacksquare$					
	2				\ <i>\</i> ;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;	٠.۵						
	<u> </u>	八米ル			)はありませんか 	), t						
				る余地はかなり								
				る余地はある私								
			向上す	る余地はほとん	しどない							
물	4	廃止・	休止の影	影響はありません	<b>んか?</b>							
B有効性			影響が	ぶある								
ΙΞ			影響が	<b>ヾほとんどない</b>								
	5				:形態(イベントや原の主体が実施する	啓発等)を持つ他 るものを含む。)	の事務	類似事合の事	事業がある場 孫事業名等			
				事業はない								
			類似の	)事業はあるが、	、統合又は連携	できない						
			類似の	)事業があり、紛	た合又は連携でき	きる						
	6	•事務事	事業の手段	殳(やり方)を工夫 付先に働きかけて	することで、事業費 て、市の負担を削減	貴を削減できません 感できませんか?		移住相談い。	炎者への資料	送付に係る通	通信運搬費等で	あり、削減でき
		●棚助団		きない	、中ツ貝型を削減	~ CC & E 心か?		, 0				
С			削減で				-					
C 効 率		-事務事	事業の手段		することで、人件者	貴(延べ業務時間)	を削減	担当職員		上 と行っており、	これ以上の削減	
率性	7	できませ	せんか?		件費を削減できま							
	■ 削減できない											
			削減で									
D	8	事務事	削減で	きる 容が一部の受益	益者に偏っていま 確保されていま							
D公平	8	事務事	削減で 事業の内! 受益者負	きる 容が一部の受益	益者に偏っている 確保されていま							
D公平性	8	事務事また、	削減で 業の内 受益者負 公平・2	きる 容が一部の受益 負担の公平性が								
	0	事務事また、	削減で 事業の内 受益者負 公平・2 見直す	できる容が一部の受査 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	確保されていま	ですか? 						
	0	事務事また、	削減で 事業の内 受益者負 公平・2 見直す	ぎきる 容が一部の受益 負担の公平性が 公正である 「必要がある PLAN>(組集	微決定)	ですか? 	7年度の改革		向性≪			*
7. (1)	1次	事務事また、	削減で 事業の内 受益者 公平・・・ 見直す ・・・ ・・・ ・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	できる容が一部の受査 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	確保されていま	ですか? 	1年度の改革		向性≪	統合	休止	<b>≫</b> 廃止
7. (1)	1次	事務事また、	削減で 事業の内 受益者 公平・・・ 見直す ・・・ ・・・ ・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	容が一部の受抗 有担の公平性が 公正である 一必要がある PLAN>(組織 継続	確保されていま 数決定) やり方改善	ですか? 【参考】前 コスト拡充	コスト糸	縮小		統合	休止	
(1) 改善 (2) 革改	事務ので	事務事また、	削減で事業の内質を必要を必要を表する。	容が一部の受益 負担の公平性が 公正である 一必要がある PLAN > (組織 機続 の 移住相談者が	確保されていま 数決定) やり方改善	(参考)が コスト拡充 3ようなチラシ作品	コスト糸	縮小		統合	休止	
7. (1) 改善 (2) 革改	事務ので	事務事また、 評価結 等事向性 成27年際の内容	削減で事業の内質を必要を必要を表する。	容が一部の受益 有担の公平性が 公正である 一必要がある PLAN > (組織 機続 の 移住相談もでな 移送遇(おもてな	被決定) やり方改善 、移住したくなる。 と)を大切にする	(参考)が コスト拡充 3ようなチラシ作品	コスト系	が ける。		統合	休止	
7. (1)改 (2) (2) (3)	1次 事務の 平原 単純	事務また、	削減での内負 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	容が一部の受益 有担の公平性が 公正である 一必要がある PLAN > (組織 機続 の 移住相談もでな 移送遇(おもてな	被決定) やり方改善 、移住したくなる。 と)を大切にする	【◆考】前 コスト拡充 らようなチラン作成 る。	コスト系	が ける。		統合	休止	
(1) 注 (2) 详取 (3) (3) (3)	1次 事の アルー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー	事また、□□ 新来に □□ 新来に □□ 「一 「	削減の内質・シーク は、	容が一部の受益 <b>自担の公平性が</b> 公正である <b>PLAN &gt; (組織 継続 O</b> 移住相談者がな  弱き続き、移住	被決定) やり方改善 、移住したくなる。 いし)を大切にする	【◆考】前 コスト拡充 らようなチラン作成 る。	コスト系	が ける。		統合	休止	
(1) 注 (2) 详取 (3) (3) (3)	1次 事の アルー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー	事務また、 評価結 第事内	削減の内質・シーク は、	容が一部の受益	被決定) やり方改善 、移住したくなる。 いし)を大切にする	【◆考】前 コスト拡充 らようなチラン作成 る。	コスト系	が ける。		統合		廃止
7. (1) 含 (2) 常取 (3) (1)	1次 事務 平善組 平原取 単・ 平	事また□□ 精	削減の内質・シーク は、	容が一部の受益 <b>自担の公平性が</b> 公正である <b>PLAN &gt; (組織 継続 O</b> 移住相談者がな  弱き続き、移住	被決定) やり方改善 、移住したくなる。 いし)を大切にする	【◆考】前 コスト拡充 らようなチラン作成 る。	コスト系	がいける。		統合	休止	廃止
7. (1) (1) (2) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	1次 事務 平善組 平原取 単・ 平	事また □ □ おお	削減の内質・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	容が一部の受益	被決定) やり方改善 、移住したくなる。 いし)を大切にする	<b>(参考)</b> 前 コスト拡充 ふようなチラシ作成 る。 送付し、移住定住	立ストを	がいける。	連携			廃止
7. (1) 割 (2) 改 (2) 改 (3) 性 (3) 性 (3) 性	1次 事務 平善組 平原取 単・ 平	□ 事また □ □	削減の内質・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	容が一部の受益	被決定) やり方改善 、移住したくなる。 いし)を大切にする	<b>(参考)</b> 前 コスト拡充 ふようなチラシ作成 る。 送付し、移住定住	立ストを	がいける。	連携			

事務コ	事業 ード	0102011000020101	事 務 事業名		霧島ふる	さと総務管理	事務事	業		当部当課		E画部 協働推進課
9. =	ストの	推移										
		(単位:千円)	平成26年	∓度 (決	<b>央算</b> )	平成2	7年度	(当初予算)	)	平月	<b>龙28年度</b>	(計画)
1	報											, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
2	給											
3		負 手 当 等										
4	共	済 費										
5		子補 償 費 金										
8	<u>賃</u> 報											
9	<del></del> 旅											
10	交	際費										
11	需	用費			3				104			104
		耗品費			3	0			30			30
	燃食											
		刷製本費							74			74
		熱水費										
	修	繕 料										
		材料費										
	飼	料 費 薬材料費										
12		務費			12	5			126			126
		信運搬費			12				126			126
	広											
	手											
10	保	険料     託料										
13	委 使用#	<u>託 料</u> 乳及び賃借料										
15		事請負費										
16	原	材料費										
17		財産購入費										
18		購入費							194			194
19	扶	<sup>補助及び交付金</sup> 助 費							134			134
21		付 金										
22		填及び賠償金										
23		利子及び割引料										
24		及び出資金										
25 26	<u></u> 積 寄	<u>立</u> 金 附 金										
27	公	課費										
28	繰	出 金										
	計				15				364			364
	特恒	庫支出金				)			0			
財源内訳	足   児 財   地	庫 支 出 金       支 出 金       方 債       の 他				)			0			
内	源を	の他				)			0			
訳		般 財源			15				364			364
		計			15	5			364			364
<b>*</b>	輔助率	国										
		<b>基本額</b>										
		<u>金 作 報</u> €補正•流用も	L = = = = = = = = = = = = = = = = = = =		亚克尔	<b>丰度特定財</b> 源	百内記					
1 14		予算 プラ算		163	1 194,20-	区分	WL10/		名称			金額
	補正	予算		0								
					-							

流用・充用 予算合計

1. 基	本情報												
事務	事業	0102011	101010301	主	<b>学</b> 夕 館	百 旦 丝	水施設等整備支	控車業		担当部	企画部		
□-	ード	0102011	101010301	<b>学</b> 加サ:	木口川	11 200 11/12	小心以守定州人	1次 学未		担当課	共生協働推進課		
政策	<b>策名</b>	01	快適	で魅力ある	るまちづ	くり				グループ	共生協働推進G		
施卸	<b>策名</b>	01	生活	基盤の充	実					電話番号	45-5111		
基本	事業名	03	地域	にあった士	上地利用	の規	制·誘導			内線番号	1522		
予	会計	一般	会計					± **	□ 単年度のみ				
算	款	02	総務	費				事業期間	<b>■ 単年度繰返</b> (開始 <sup>4</sup>	F度 S	60 年度~)		
科	予算     試 02     総務費       科 項 01     総務管理費       日 日 11     世界 20							79][F]	□ 期間限定複数年度( ~ ~ )				
								根拠法令·条例等	霧島市補助金等の種類及	及び補助率に関	<b>引する要綱</b>		
評価	区分		標準部	平価	評価玄	计象	1次評価	関連計画					

#### <Do> 2. 事務事業の概要・目的・指標

#### (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- 施設の設置者及び管理者が行う簡易給水施設の新設、補修及び維持管理に対し、補助を行う。 簡易給水施設については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

<ul><li>① 活動指標 (事務事業の)</li></ul>	任動量)	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<b>● / / / / / / / / / / / / / / / / / / /</b>	古 <u></u>	丰四	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア事業件数		件	9	3	6	3	3
イ 補助を行った地区自治公	民館及び自治会、管理組合の数	団体	7	3	6	3	3
<mark>ゥ</mark>							
(2) 事務事業の目的		<u>'</u>			'		
<ul><li>② 対象</li><li>(誰、何を対象にしているのが</li></ul>	<ul><li>③ 対象指標</li><li>(左記②対象の大きさを表す指標)</li></ul>	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
<b>1</b> "	地区自治公民館及び自治会	団体	951	944	945	944	944
<mark>ゥ</mark>							
<ul><li>② 意図</li><li>(②対象をどうしたいのか)</li></ul>	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 安心して水を利用することが	できる 補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100
1							
<mark>ゥ</mark>							
(3) 上位の基本事業				<u> </u>	'	<u>'</u>	<u> </u>
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつ	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 安全で良質な水を安定して供。	給できるおいしい水が飲めていると感じる市民の割合	%	77	78	82	80	80
1							
<del>ப்</del>							

## 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

上水道が通っていない地域において、簡易給水施設を整備して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前、制度の充実していなかった地区において、簡易給水施設等の整備が行なわれていた。

る。 旧市町により補助制度の有無や補助率、限度 額等、様々であったものを平成17年11月の合併 により旧国分市の制度に統一した。 地域の高齢化や使用世帯数の減少により、老 朽化している簡易給水施設等の維持管理に対

しての要望が多い。

4.	事	<b>类費</b>	o į	<b>推移</b>			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度 (計画)
			玉	庫3	き 出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			ı	般	財	源	千円	12,361	5,434	6,902	3,007	3,007
量		耳	業	費			千円	12,361	5,434	6,902	3,007	3,007
$I^-$												
							•					

#### 5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果

老朽化の進む地域の給水施設の維持に係る費用の補助を行った。 6件の簡易給水管理組合に対し、合計6,902,000円の補助を行った。

国分地区 5件 3,032,000円 横川地区 1件 3,870,000円

日常生活に直結した簡易給水施設の整備が行われ、安定した水の確保 及び環境整備が図られた。

事	務コー	事業 -ド	01020	11101010301	事 務 事業名	簡易給水	施設等	整備支	援事業	担担	当 部 当 課		≿画部 弱働推進課			
6.			SEE>	•	7-71					1 <u>1</u> E	理由		1到1世紀本			
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に約	昔びついています							ママスなものでは で、安全で良質			
			結びつ	いている					定して供給で		.,	30,947 0 = 0	1,3,2,12,3			
A			間接的	に結びついてい	<b>\</b> る											
的平			結びつ	いていない												
A目的妥当性	<b>(2</b> )			ぜ市が行わなけ		つですか?	7	水は地域	成住民が生活 5の上水道を	する上	で必要イ ており #	可欠なもので	あり、多くの地 kが供給できて			
_		●枕並で	妥当で	<mark>て達成する目的</mark> ある	109111		J .	ハる。簡	易給水を利用	]する±	也域住民	これ安全で良り	でな水を安定して、 で、助成すること			
		_		 ·必要がある				は妥当て		161 90 //	u////	) IE IM (C)() O	((93),0) 000			
	<u> </u>				<i>(++1)++/4</i>					こは全	て応え、	地域住民の生	活に必要な水が			
	(3)			る余地(可能性)		, t	1	供給でき	:ている。							
				る余地はかなり												
				る余地はある程												
	_	_		る余地はほとん			í	簡易給力	x 施設等整備	に対し	ての補助	金制度は他に	こなく、簡易給オ			
B 有	4)	廃止・付	木止の影	ど響はありません	√か? 		j	施設はも	ど朽化が進ん	でいる	ため、補具	助金を廃止・ク	k止した場合、信 があり、住民へ与			
B有効性			影響が	<b>ある</b>			;	える影響	は大きい。							
_				ほとんどない												
	<b>⑤</b>			対象・意図) 又は んか?(市以外の		啓発等)を持つ他の ものを含む。)	の事務	類似事 合の事	■業がある場 ■務事業名等	飲雑	用水施設	管理事業				
			類似の	事業はない									管理している飲 (規模)により両			
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない			で連携のうええ							
		•	類似の	事業があり、統	合又は連携で	きる										
	6	·事務事 ·補助金	業の手段など、交	设(やり方)を工夫で付先に働きかけて	することで、事業費、市の負担を削減	gを削減できません; 域できませんか?	,,	成してい	る。住民には	、複数	の業者が	ら見積書を徴	定の補助率で助 してもらい、見			
		-	削減で	きない				積書の内 妥当性を	P容等につい と図っているた	ては、	水道課に 川減の余均	審査してもらう 担はない。	ことで事業費の			
C			削減で	きる												
C効率性	(7)	・事務事できませ		设(やり方)を工夫で	することで、人件費	と (延べ業務時間)を							定められており 発時間について			
土	<i>w</i>			なや委託により人作	牛費を削減できま <sup>、</sup>	せんか?		では その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については ができない。								
			削減で													
			削減で			hu / /	4	\$\$; 日 <b>◊</b> △→	いおかみチエリ田・	ナフル	<b>松</b>	- 四とわ テレス	が、市は事業費			
D 公	8			容が一部の受益 負担の公平性が				の8割を	補助し、残りに	は受益	者負担と	なる。補助率に	は一定であり、公			
D公平性			公平・公	公正である				費の6割	を補助すると	して、	制約をして	にいる。	こついては、事			
I			見直す	必要がある												
٠. <sup>-</sup>	1次	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN&gt;(組制</th><th><b>快</b>定)</th><th>【参考】前年</th><th>年度の改革</th><th>改善の方</th><th>向性≪</th><th></th><th>継続</th><th></th><th>&gt;</th></f<>	PLAN>(組制	<b>快</b> 定)	【参考】前年	年度の改革	改善の方	向性≪		継続		>			
1)	車₹	多事業の	おおば	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト約	宿小	連携		統合	休止	廃止			
		方向性	74	0												
				補助対象経費の	L の見直しについ	  て検討を行い、よ	より安全で	で良質な	水を供給する	<b>5</b> 。						
2)	平月	<b>龙27年</b> 月	ぎの改													
包	善	の内容														
-124	, ., <u></u>		IP/NCE/													
				引き続き、地区	自治公民館や	自治会、管理組合	等が行	う簡易給	お水施設の整備	備に対	して助成	を行うことによ	り、地域住民の			
	_			生活に必要不可	可欠な、安全で	良質な水を供給で	する。									
(3) 句性	平月	成28年月 以組目標	度の方													
3. 2	2次	評価結	果(担	当部長評価)												
1)	事系	多事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト約	宿小	連携		統合	休止	廃止			
		向性	~~													
										1		<u>I</u>				
(2)	総	評														

	事業 ード	0102011101010301	事 務 事業名		簡易給水力	<b>拖設等整備支援</b> 事	業		当部当課	企画部 共生協働推進課
9. =	コストの	推移								
		(単位:千円)	平成26年	F度 (決	.質)	亚成27年度	(当初予算)		亚战,	28年度(計画)
	±ρ		十八20-		<del>(开</del> /	十成27千度			<b>一</b> 7.00.	20千及(計画)
2	 給									
3		手当等								
4	共	<u>、 」 」                                 </u>								
5		引 道 費								
7	賃	金								
8	報	償 費								
9	旅	費								
10	<u>交</u>	際費								0
11	需溶	用 費			0			0		0
	燃燃									
	食									
		刷製本費								
	光	熱水費								
	修									
		材料費								
	飼							$\perp$		
10		薬材料費						0		0
12	役	務 費 信運搬費			0			0		0
	坦広									
	手									
	<del>,</del> 保									
13	委	託 料								
14		料及び賃借料								
15		請 負 費								
16		材料費								
17		財産購入費								
18		品購入費			2.000					0.005
19	<sub>負担金</sub> 扶	<sup>補助及び交付金</sup> 助 費			6,902		3	,007		3,007
21										
22		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>								
23		利子及び割引料								
24		 及び出資金								
25	積	立 金								
26	寄	附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金			0.00=			007		2.00=
	計画	ませ 山 み			6,902		3	,007		3,007
		庫支出金 支出金			0			0		
財源	財地				0			0		
財源内訳	源を	の他			0			0		
訳		般 財源			6,902		3	,007		3,007
		計			6,902			,007		3,007
ż	甫助率	国								
		県								
	助									
平成		₹補正·流用 <b>壮</b>			平成26年	度特定財源内訳				
	当初	]予算 - ヌ質	3	,230		区分		名称		金額
	# # #	予算		0						
				$\dashv$						

流用・充用 予算合計 3,672

6,902

				丁/火4	<u>/ 十尺</u>	于初于木城.	位ツノ 「	(十成20年度 美旭争)	未の派巡り)	
1. 基本	情報									
事務事	<b>事業</b>	0102011	106010101	重な重要な	##.	協働推進総務管理	田車柴		担当部	企画部
	ド	0102011	100010101	学协学术1	, 大工。	励 関7年に心1万日と	生ず未		担当課	共生協働推進課
政策	名	06	共生	・協働のまち~	づくり				グループ	共生協働推進グループ
施策	名	01	市民	参加によるま	らづくりの	推進			電話番号	45-5111
基本事	業名	01	まち~	づくりに関する	意識の爾	<b>養成</b>			内線番号	1521
予	会計	一般	会計				+ *	□ 単年度のみ		
算	款	02	総務	費			事業 期間	<b>■ 単年度繰返</b> (開始 <sup>4</sup>	F度 S	60 年度~)
予算科目	項	01	総務	管理費			拗胆	□ 期間限定複数年度	(	~ )
目	目	11	共生	協働推進費			根拠法令·条例等			
評価区	≤分		簡易評	平価 評	価対象	1次評価	関連計画			
2. 事務	事業	の概	要・目	的•指標	<do></do>					

#### (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【会議等開催・参画事務】 市民活動促進委員会、地域まちづくり推進対策会議等の開催や県の研修会、南のふるさとづくり協議会への参画を行う。 【消耗品等購入事務】 課内の事務の執行に必要なコピー用紙、トナーなどの消耗品等を購入する。 【集会施設管理事務】 ・地球研修・中本集の維持の建物相害共済保険への加入及び指定集会施設の消防設備点検・防火対象物点検の委託等

本課が所管する集会施設の建物損害共済保険への加入及び指定集会施設の消防設備点検・防火対象物点検の委託等施設の管理事務を行う。

1	<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	各種会議等開催·参画回数		回			10	10	10
1	集会施設の管理(保険、点検、耐力	雲補強、水道料等)件数	件			82	76	75
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
_	) <b>対象</b> 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	各種会議							
1	地区自治公民館							
ゥ								
_	) <b>意図</b> ②対象をどうしたいのか)	<ul><li>⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)</li></ul>	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (目標)	28年度 (目標)
ア	円滑に実施される							
1	安全性が図られる							
ゥ								

#### (3) 上位の基本事業

1,	// 工匠以坐个于木							
_	基本事業の意図 とらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (目標)	28年度 (目標)
ア	まちづくり活動に関心を持つ							
1								
ゥ								

# 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版) (平成26年12月策定)において、持続可能な健 全財政を確立するため歳出削減に関する取組 を全庁的に推進する必要があるとされ、その中 で、需用費や役務費については常にコストを意 識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水 道の浪費等を厳に慎むこことで節減に努め、ま た、ランニングコスト縮線に資する機器の導入等 を給計し、維性整理機の経過に致めるよりより、 を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされ

4.	事美	美費	の‡	隹移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度 (計画)
			玉	庫す	を出	金	千円			2,833	0	0
	事業費	財	県	支	出	金	千円			189	189	189
		財源内訳	地	7.	5	債	千円			0	0	0
		訳	そ	σ.	)	他	千円			5	5	5
投			_	般	財	源	千円			5,878	2,676	976
投入量		事	業	費			千円	0	0	8,905	2,870	1,170

#### 5. 平成26年度の実績及び成果

#### (1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

|(2)平成26年度の成果

【会議等開催・参画事務】
①市民活動促進委員会の開催 3回 ②地域まちづくり推進対策会議の開催 1回 ③福山下場地域活性化協議会の開催 5回 ④南のふるさとづくり協議会への参加 1回 【消耗品等購入事務】・コピー用紙等の購入 3件 【集会施設管理事務】
①建物共済保険の加入 17件 ②防災設備・防火対象物点検 5件 ③ 耐震軸値工事・季比 6件 ④ 尽根改修工事 1件 ⑤水道料の支払い

①建物共済保険の加入 17件 ②防災設備・防火対象物点検 5件 ③耐震補強工事・委託 6件 ④屋根改修工事 1件 ⑤水道料の支払い53件

【会議等開催・参画事務】①市民活動促進委員会を開催し、市民活動支援事業の事業採択を行いことができた。②地域まちづくり推進対策会議を開催し、国分庁舎増築基本設計(案)の説明及び地区自治公民館長・自治会長会の開催方法について意見交換を行うことができた。③福山下場地域活性化協議会を開催し、活性化まちづくり計画書を市長に具申した。④南のふるさとづくり協議会に参加し、市民団体と様々な意見交換を行うことができた。

【消耗品等購入事務】・消耗品等の購入により、課の事務が円滑に行わ

【集会施設管理事務】・保険の加入、設備点検等の実施により、集会施設

	事務事業 コード	01020	11106010101	事 務 事業名	共生・協信	動推進総務管	理事業	担当部担当課		画部 動推進課
6. ‡	振り返り ・	<see></see>	•					理 由		
	① この事	事務事業(	の目的は、基本	事業の意図に網	まびついています:	か?				
		<u></u> 結びつ	いている			_				
台		間接的	」に結びついてに	いる						
A目的妥当性		結びつ	いていない							
# 当	② :503	事業をなる	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ければならないの	Dですか?					
_	- 1九並	妥当で				_				
			 ·必要がある							
	③ 成里#	が向上す		) はありませんか	12					
Ī			る余地はかなり			_				
-			る余地はある和 			-				
ł			る余地はほとん			_				
			/響はありません			_				
B有効生				0.5. :		_				
勿 生		影響が	`ぬる  `ほとんどない			_				
ŀ	_ 米百小八			 形態(イベントや原	啓発等)を持つ他 <i>の</i>		 事業がある場		_	
ŀ	事業は	はありませ	んか?(市以外)	の主体が実施する	ものを含む。)	合の	事業がある場 事務事業名等			
ŀ			事業はない	# A D L '= #	-++					
ŀ				統合又は連携		_				
+				た合又は連携でき 		か? 集会施	設の管理に係る	る委託等につい	ては、入札の領	実施や見積り
ŀ				、市の負担を削減	を削減できませんが 或できませんか?	徴する、実質的	などコスト削減を りに必要なもの	と行っており、ま の事業費のため	た、その他の事 り削減の余地に	『務において はない。
		削減で								
C 数 率	- 車数:	削減で		ナスニレズ・レルキ	貴(延べ業務時間)を	判滅 季託で	きろ部分け宝が	<b>重しており、削減</b>	の全地けたい	
生	(7) できまt	せんか?		することで、大円 件費を削減できま		門/岐	C # 100 7 100 7 C/A	20 (40)(111)	· //(*E16* 64* )	
ı	•	削減で	きない							
		削減で								
			<b>中心 如の可</b> +	ま者に偏っている	ませんか?					
Ь	8 事務事 また	事業の内 受益者自	谷か一部の安全 自用の公平性が	確保されていま						
D 公平	<ul><li>8 事務等</li><li>また、</li></ul>	<u> </u>	谷が一部の受益 担の公平性が 公正である	確保されていま	.9 <i>D</i> 1 :	_				
D公平性		公平・:	C/	確保されていま	9 11 :					
公平生		公平・公	公正である	NE MICCIO CO	,					
公平生	1次評価報	公平・公里・公平・公里・公平・公里・公里・公里・公里・公里・公里・公里・公里・公里・公里・公里・公里・公里・	公正である 心要がある PLAN>(組練	<b>数决定)</b>	【参考】前年	<b>・皮の改革改善の</b> カ		(t 0	休止	≫
公平生 1):		公平・・・ 見直す ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	公正である 必要がある PLAN>(組織 継続	NE MICCIO CO	,	<b>屋の改革改善の2</b> コスト縮小	7向性≪	統合	休止	<b>≫</b> 廃止
公平生 1):	1次評価報事務事業	公平・・・ 見直す ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	公正である 必要がある PLAN>(組織 継続	やり方改善	【参考】前年	コスト縮小		統合	休止	
<b>公平生</b>	1次評価報 事務事業 手の方向性	公平・・・ 見直す <b>記果 <i< b=""> の改革 ・・</i<></b>	公正である 必要がある PLAN>(組織 継続	やり方改善	【争考】前年	コスト縮小		統合	休止	
<b>公平生</b>	事務事業 中成27年 中成27年 中華の内容	会議	公正である 必要がある PLAN>(組織 継続	やり方改善	【争考】前年	コスト縮小		統合	休止	
<b>公平性</b>	コンス評価報事務事業 事務事業 手の方向性 平成27年	会議	公正である 必要がある PLAN>(組織 継続	やり方改善	【争考】前年	コスト縮小		統合	休止	
<b>公平生</b>	事務事業 中成27年 中成27年 中華の内容	会議	公正である 「必要がある  PLAN>(組織  継続  〇  地域まちづくり	<b>やり方改善</b> 推進対策会議の	<b>(参考)前年</b> コスト拡充  D在り方について、	検討を行う。	連携	統合	休止	
<b>公平生</b>	事務事業 中成27年 中成27年 中華の内容	会議	公正である 「必要がある  PLAN>(組織  継続  〇  地域まちづくり	<b>やり方改善</b> 推進対策会議の	【争考】前年	検討を行う。	連携	統合	休止	
公平生 1) 善 2) 改取 3)	事務事業 中成27年 中成27年 中華の内容	会	公正である 「必要がある  PLAN>(組織  継続  〇  地域まちづくり	<b>やり方改善</b> 推進対策会議の	<b>(参考)前年</b> コスト拡充  D在り方について、	検討を行う。	連携	統合	休止	
2)改平生 (1)善(2)改取 (3)	1次評価制 事務事業 を	会	公正である 「必要がある  PLAN>(組織  継続  〇  地域まちづくり	<b>やり方改善</b> 推進対策会議の	<b>(参考)前年</b> コスト拡充  D在り方について、	検討を行う。	連携	統合	休止	
<b>公平性</b> (1) 善 (2) 改取 (3)	1次評価制 事務事業 を	会	公正である 「必要がある  PLAN>(組織  継続  〇  地域まちづくり	<b>やり方改善</b> 推進対策会議の	<b>(参考)前年</b> コスト拡充  D在り方について、	検討を行う。	連携	統合	休止	
<b>公平性</b> 1) 善 2) 改	1次評価制 事務事業 を	会 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	公正である 「必要がある  PLAN>(組織  継続  〇  地域まちづくり	やり方改善 推進対策会議の おかなものにする	<b>(参考)前年</b> コスト拡充  D在り方について、	検討を行う。	連携	統合	休止	
公平性 7. 1)善 (3) (3) (3) (3) (4) (3) (4)	1次評価報 事務事業 事務事であった。 平成27年を 対組むべき 平成28年 上・取組目が	会 ・	公正である 「必要がある  PLAN>(組織  継続  ○  地域まちづくり  会議をより効果	やり方改善 推進対策会議の おかなものにする	<b>(参考)前年</b> コスト拡充  D在り方について、	検討を行う。	連携	統合	休止	
<b>公平性</b> 7. 1) 善 (2) 敬 (3)性 (3)性 (3) (1)	事務事件 平成27年 を対します。 中成27年 を対します。 中成28年 を対します。 中成28年 を対します。 中成28年 を対します。 中成28年 を対します。	会 ・	公正である 必要がある PLAN>(組織 継続 〇 地域まちづくり	やり方改善 おおりなものにする	【参考】前名 コスト拡充 の在り方について、	検討を行う。	連携			廃止
<b>公平性</b> 7. 1) 善 (2) 敬 (3)性 (3)性 (3) (1)	1次評価報事の方向性 平勝の では 1次評価報 では 2次評価報 2次評価報 事業	会 ・	公正である 必要がある PLAN>(組織 継続 〇 地域まちづくり	やり方改善 おおりなものにする	【参考】前名 コスト拡充 の在り方について、	検討を行う。	連携			廃止
<b>公平性</b> 7. 1 ) 善 2 ) 改	1次評価を書きの方向は27年を対り組むなる27年を対り組むなる28年を表現の方向である。 1次評価を表現の方向では2次評価を表現の表現の方向である。 1次評価を表現の方向である。 1次評価を表現の方向である。 1次評価を表現の方向である。 1次評価を表現の方向である。 1次記述を表現の方向である。 1次記述を表現の表現のである。 1次記述を表現の表現のである。 1次記述を表現のである。 1次に表現のである。 1次に表現を、1次に表現のである。 1次に表現のである。 1次に表現のである。 1次に表現のである。 1次に表現のである。 1次に表現のである。 1次に表現のである。 1次に表現のである。 1次	会 ・	公正である 必要がある PLAN>(組織 継続 〇 地域まちづくり	やり方改善 おおりなものにする	【参考】前名 コスト拡充 の在り方について、	検討を行う。	連携			廃止
公平生 1 1 2 2 b 取 3 1 1 y 3 1 y	1次評価報事の方向性 平勝の では 1次評価報 では 2次評価報 2次評価報 事業	会 ・	公正である 必要がある PLAN>(組織 継続 〇 地域まちづくり	やり方改善 おおりなものにする	【参考】前名 コスト拡充 の在り方について、	検討を行う。	連携			廃止

事務事業	0102011106010101	事務	<b>土生。</b> 拉働推准総務管理事業	担当部	企画部
コード	0102011106010101	事業名	共生•協働推進総務管理事業	担当課	共生協働推進課

9. =	ℷᄉ	の推移			
		(単位:千円)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報	西州			
2	給	料			
3	職	員 手 当 等			
4	共	済 費			
5		害補償費			
7	賃	金			
8	報	償 費	362	296	296
9	旅	費	32	52	52
10	交	<u>際費</u>	0.405	1 700	90
11	需	用費	3,425	1,733	33
		消耗品費 燃料費	33	33	33
		<u> </u>			
	_ <u>_</u>	印刷製本費			
		光熱水費			
		修繕料	3,392	1,700	
	_ ⊢	賄材料費	3,002	1,	
		飼料費			
		医薬材料費			
12	役	務 費	66	69	69
		通信運搬費			
		広告料			
		手 数 料			
		保 険 料	66	69	69
13	委	託 料	4,382	81	81
14		月料及び賃借料			
15		事請負費			
16	原	材料費			
17		有財産購入費			
18		品 購入費	638	639	639
20	扶	助費	038	039	039
21	<u>```</u>				
22		 覧補填及び賠償金			
23		金利子及び割引料			
24	投:	資及び出資金			
25	積	立 金			
26	寄	附 金			
27	公	課費			
28	繰	出 金			
	計		8,905	2,870	1,170
	特	国庫支出金	2,833	0	
財		県支出金	189	189	189
源	財	地 方 債	0	0	
財源内訳	""	その他	5	5	5
, a, v	_	般 財源	5,878	2,676	976
		計	8,905	2,870	1,170
1	甫助⋾	<b>国</b>			
作	助	基本額			

## 平成26年度補正•流用状況

当	初予算	5,040
補.	正予算	9,497
補	正第1号	6,350
補	正第7号	3,147
流用	・充用	11
予:	算合計	14,548

#### 平成26年度特定財源内訳

אקריזאי	
名称	金額
権限移譲委託金	189
社会資本整備総合交付金	2,833
その他証明手数料	5
 合 計	3,027
	名称 権限移譲委託金 社会資本整備総合交付金 その他証明手数料

1. 基	本	青報									
事系	務事	業	0102011	106010102 事発事	<b>学夕</b> 行	ab +2: 1	カ員事務委託料	支払 重業		担当部	企画部
	1—F	*	0102011	于7万子	***111	以加ノ	刀貝事伤安配符	又14年未		担当課	共生協働推進課
政	策律	名	06	共生・協働の	まちづくり	グループ	共生協働推進G				
施	施策名			市民参加によ	るまちづく	りの推	進			電話番号	45-5111
基本	基本事業名		01	まちづくりに阝	目する意識(	の醸成	Ì.			内線番号	1522
予		会計	一般	会計				± ₩	□ 単年度のみ		
算	: [	款	02	総務費				事業 期間	<b>■ 単年度繰返</b> (開始 <sup>年</sup>	F度 S	50 年度~)
科	予算 科 項		01	総務管理費				初申	□ 期間限定複数年度	(	~ )
目		目	11	共生協働推進	<b>生費</b>			根拠法令·条例等	霧島市事務の委託に関す	「る規則	
評値	西区	分		標準評価	評価対象	象	1次評価	関連計画			

#### <Do> 2. 事務事業の概要・目的・指標

#### (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館長、自治会長に対し、本市の行政協力員として行政事務の一部を委託し、その対価として行政事務委託料を支払う。支払月は7、11、3月である。 主な業務の内容は次のとおり。 ①世帯数確認(支払月の1日現在)②委託料支払事務③支払通知

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度
ア	委託料を支払った地区自治公民館	官長・自治会長	人	951	944	944	944	944
1	委託料		千円	131,579	131,589	130,520	131,414	131,414
ゥ								
(2	?) 事務事業の目的							
_	<b>対象</b> 推、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	地区自治公民館長·自治会長	地区自治公民館長·自治会長	人	951	944	944	944	944
1								
ゥ								
_	<b>意図</b> ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	行政による調査や行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われる。	委託料を支払った地区目治公民館長・目治会長/委託料を支払う地区自治公民館長・ 自治会長	%	100	100	100	100	100
1								
ゥ								
(3	り上位の基本事業							
_	基本事業の意図 ならにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア	活動参加の機会(場)が得られる。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	54	54	56	62	62
1								
ゥ								

# 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

地区自治公民館長、自治会長に対して行政協力員として、市、町からの広報誌や税金等の納付書の配布、各種調査事項の報告、行事等の周知などを委託することに伴い、昭和50年代に事務委託料を支払うこととなった。自治会未加入者の世帯には、原則、自治会長を通しての公文書の配布を行っていないが、近年、未加入世帯が増加している。地区によって、地区自治公民館・自治会活動が様々であり、委託料の算定を見直すべきではなかとの意見がある。

4	Table 1	-	ω.	<b>隹移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
4.	777	R IR	,V) 1	生物			半世	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			国庫支出		金	千円	0	0	0	0	0	
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	D	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	131,579	130,791	130,520	131,414	131,414
量	事業費			千円	131,579	130,791	130,520	131,414	131,414			
Γ												
ı												

#### 5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

|(2)平成26年度の成果

地域で選出された地区自治公民館長・自治会長に対し、年3回の委託料 を支払った。 られるとともに、円滑な市政運営が図られた。

哥		事業 ード	0102011106010102	事 務 事業名	行政協力員	事務委託	料支払事業	担当部		:画部 弱働推進課			
6.	振り	<b>J返り &lt;</b>	SEE>					理 5		) In JEW HI			
	1	この事	務事業の目的は、基本	事業の意図に終	詰びついています。		てと地域間の様々だ かによるまちづく			ることにより、市			
		-	結びついている										
A			間接的に結びついて	いる									
的妥			結びついていない										
A目的妥当性	2		事業をなぜ市が行わな を投入して達成する目		のですか?		と参加によるまちて 報伝達や市から						
_		/U.M. (	妥当である	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			う役割は大きく、ある。	委託した事務の	の対価として支持	ムうこの事業は妥			
			見直す必要がある										
	(3)	成果が	「向上する余地(可能性	:)はありませんか	), 3		全ての地区自治公民館長・自治会長へ委託料を支払っているため 向上余地はない。						
			向上する余地はかな	りある		IFIT	- 水地(みなく。						
			向上する余地はある										
			向上する余地はほと				_						
	<b>4</b> )		木止の影響はありませ	6.th 2		行政	と地域間の様々	な情報伝達や	市からの文書配	布など市政を進			
B有効性	•			7073* :			上で行政協力員 :情報伝達が出来						
勿性			影響がある 			滞る	o .						
	(	類似の	)目的(対象・意図)又は	上形能(イベントや)	啓発等)を持つ他 <i>の</i>	) 事務 *	<b>頁似事業がある場</b>						
	(5)	事業は	ありませんか?(市以外	の主体が実施する	るものを含む。)	Ê	の事務事業名等						
		-	類似の事業はない										
			類似の事業はあるが										
	-	. 車 教 車	類似の事業があり、約			、	と料の基準額を下	げるという方法	が考えられるが	其準額け委託			
C効率性	6	·補助金	▼業の手段(やり方)を工夫 など、交付先に働きかけ	て、市の負担を削減	載できませんか?	事務	の内容と比較し、	て決して高額で	はないので、基	準額の引下げ			
			削減できない										
			削減できる			/T: 1	口の点が入目の	1 七五元代壬卯、	<b>4.</b> の方は 左20	コの手が似った			
	7	できませ	፤業の手段(やり方)を工夫 ;んか? ↓外の対応や委託により人			払事	回の自治会長の 務、地区自治公 であり、年間を通	民館長や自治	会長の交代に住	¥う事務が主な			
		- 収員と	削減できない	下具を削減 くさよ	27037 :		を雇って行う業務		(14/4V V) ( , )	上山本山(加山			
			削減できる										
,	(8)		業の内容が一部の受				で選出された全		公民館長•自治	会長に委託する			
D公平性	)	また、	<mark>受益者負担の公平性か</mark> 公平・公正である	・	(すか?		であり適正である	0					
性			見直す必要がある										
<b>-</b>	1 V/r	評価結		は ( )									
/.	八次	計価粒		國决正)	【参考】前年	度の改革改善	の方向性≪	継続		<b>&gt;</b>			
		務事業の	の改革 継続 継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止			
W.E		//J IFJ IX	0	<u> </u>				<u> </u>					
			と地域間の様	々な情報の伝達	地区自治公民館が円滑に行われる	Sことが期待	される。			よる調査や行政			
		成27年月 の内容	夏の以	事務委託料につい	いて、類似自治体	を調査し、!	見直しが必要か検	討を行う必要だ	がある。				
		むべき											
			地域で選出さ て委託料を支		:民館長・自治会長	に対して、	引き続き行政協力	り員として事務	の一部を委託し	、その対価とし			
		成28年月											
向性	<b>≛•</b> 耳	取組目標	E.										
8	2 1/1	評価結	果 (担当部長評価	)									
<b>G.</b> .	-0.	ART IIII WA	来 (担当即 <b>支計</b> 画						休止	廃止			
		務事業 <i>0</i> 向性	の改革	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	NTT	光工			
(2)	総	評											

事務	务事業 □ード	0102011106010102	事 務 事業名		行政協力員	事務委託料支	払事業		担当部     企画部       担当課     共生協働推進課		
9. =	コストの	推移							·		
		(単位:千円)	平成26年	度(注	決算)	平成27年	度(当初予算	草)	平成28年	度 (計画)	
1	報	西州									
2	給	料									
3		手当等									
5	共巛□	済     費       目補償費									
7		金									
8	報	償 費									
9	旅	費									
10	<u>交</u> 需	際   費     用   費			0			0		0	
''					0			0			
	燃										
	食										
		刷製本費									
	光修										
	財										
	館										
		薬材料費									
12	役	務費			0			0		0	
	通应	<ul><li>信運搬費</li><li>告 料</li></ul>									
	手										
	<del>,</del>										
13	委	託 料			130,520		13	31,414		131,414	
14		料及び賃借料									
15		事請負費       材料費									
17		財産購入費						-			
18		品購入費									
19		:補助及び交付金									
20	扶	助費									
21		付 金 捕填及び賠償金									
23		:利子及び割引料									
24		及び出資金									
25	積	立 金									
26	- 寄	附金									
27 28	<u>公</u> 繰	課   費     出   金									
20	計	111 31			130,520		13	31,414		131,414	
		庫支出金			C			0			
財	特定財源	支出金			0			0			
財源内訳	財 地  で	<u>:</u> 方 債 · の 他			0			0			
訳	,	・ の 他 般 財 源			130,520	1	15	31,414		131,414	
		計			130,520			31,414		131,414	
ż	補助率	国									
		県									
補			h arm								
平成		<b>度補正・流用</b> ∜ <sup>刃予算</sup>	<b>犬況</b> 131,	580	平成26年	F <b>度特定財源内</b> 区分	加	名称		金額	
		<u>カア昇</u> E予算	131,	0		四月		口 小		业积	
				-							
				$\dashv$							

流用・充用 予算合計

I	1. 基本	情報														
事務事業 0102011106010103 事務事業名 市民活動災害補償事								<b>は</b> 営重業					担当部	企i	画部	
コード 102011106010103 事務事業有 中民活動火音補償事業													担当課	共	生協働推進課	
I	政策	名	06	共生	<ul><li>協働のま</li></ul>	きちづく	り							グループ	共生	生協働推進グループ
I	施策	名	01	市民	参加による	るまちつ	づくりの	推進						電話番号	45-	-5111
I	基本事	業名	01	まちつ	づくりに関	する意	識の醸	成						内線番号	152	22
I	予	会計	一般	会計						± ₩		単年度の	み			
ı	算	款	02	総務	費					事業 期間		単年度繰	: <b>返</b> (開始 <sup>2</sup>	<b></b> 手度	S 56	5 年度~)
ı	予 算 科 目	項	01	総務	管理費					初申		期間限定	複数年度	(	~	)
l	目	目	11	共生	協働推進	費				根拠法令·条例等	全国市	市長会市民	総合補償保	·険·市民活動	総合補	償制度取扱要綱
ſ	評価区	<u></u>		標準部	平価	評価:	対象	1岁	v評価	関連計画				_		

#### 2. 事務事業の概要・目的・指標

#### (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

く全国市長会市民総合賠償補償保険>市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の行う業務遂行上の過失に起因する事故の損害を補填する賠償責任保険及び市の主催行事に参加中若しくは団体又は個人が、市の管理下(団体の場合は当該団体の管理下)で市から依頼を受けた市民におけるボランティア活動中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務。 く市民活動総合補償保険>市民及び市民団体が行う市民活動で、本来の職務等を離れて無報酬で行う計画的又は継続的な公益性のある活動(広く人々や地域・社会のために行われる活動)中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	事故報告件数		件	9	19	11	15	15
1	広報活動の手段数		件	2	2	3	4	4
ゥ								
(2	2)事務事業の目的							
_	<b>対象</b> 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	全市民	全市民	人	128,346	127,283	126,773	129,360	129,679
1								
ゥ								
_	<b>意図</b>   ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	市の行事や市民活動に積極的に参加 しやすい環境をつくる	保険金支払件数/事故報告件数	%	100	100	100	100	100
1								
ゥ								
(3	B)上位の基本事業							
_	基本事業の意図 ぶらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	活動参加の機会(場)が得られる	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	54	54	56	62	62
1								
ゥ								

# 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

市民に安心してボランティア活動に取り組んでもらおうと、昭和56年に全国市長会の市民災害保険に加入、さらに同保険で対応できない部分があるとして、昭和59年4月から別途保険会社とも契約を行っており、合併後霧島市に引き継がれた。市民活動を推進していくうえで、補償内容等の拡充が行われてきた。

4.	. 事業費の推移						単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
								(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	を出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	)	他	千円	722	2,447	3,689	2,000	2,000
投 入量			_	般	財	源	千円	3,292	3,633	3,865	4,089	4,089
量		哥	業	費			千円	4,014	6,080	7,554	6,089	6,089
_												

## 5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2)平成26年度の成果

市民活動中の事故に対して総額3,689,349円の見舞金を支払った。

全国市長会市民総合賠償補償保険 7件 市民活動総合補償保険 (両保険に対象になる事故有り)

市の行事や市民活動に参加しやすい環境づくり、行政協力員(地区自治公民館長・自治会長)が安心して市からの委託事務を行える環境づくりにより、市民参加によるまちづくりの推進が図られた。

Į.		事業 ード	01020	11106010103	事 務 事業名	市民活	5動災 <sup>:</sup>	害補償:	事業	担担	<u>当</u> 当	部課		画部 動推進課
6.	振り	返り <	(SEE)	>						1	 理		7( - 133)	3) IL ZE IX
	1	この事	務事業	の目的は、基本	事業の意図に網	吉びついています	か?		険に加入するこ しやすい環境を					活動に積極的参加の機会づ
		•	結びつ	いている				くりにつ		(0	<i></i>		742700 10 292	> NR ->   NA -
A				かに結びついてい	 \る									
的				いていない										
A目的妥当性	(2)	·この <b></b>	事業をな	ぜ市が行わなけ	ればならないの	Dですか?		市の行	事に参加中の	事故及	び市	の所有	f、使用、管理	里する施設の瑕
11		*忧玉	_ ,, ,,	て達成する目的	ですか?			然であり	る事故に対する )、また市民参加 でまた、またでは、	加によ	ろまた	づくり	を推准するう	
			妥当で	:める  				安当で	ある。	≫/川 C	らつて	ソな界	児をうへのと	( )観点が95
								事故報	告に対し100%	の保障	食金支	払とな	よっている。	
	(3)	成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか	v. ś.		3 194111	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			.,		
			向上す	る余地はかなり	ある									
			向上す	る余地はある程	度ある									
			向上す	る余地はほとん	どない			-t	<del></del>	de M. T	. ~ 10 —		- 4-11 //-	m L w 46-20, or you
旦	4	廃止・	休止の影	じ響はありません	か?			疵による	5事故に対して	対応な	ができ	なくな	る。また、市目	里する施設の瑕 民が安心して市
B有効性			影響か	がある				の行事	や市民活動に	参加す	<u>مد</u> د	こでさん	よくなることか	才想される。
忹			影響か	<b>ヾほとんどない</b>										
	(5)			対象・意図) 又は せんか?(市以外の		啓発等)を持つ他の	の事務	類似る	事業がある場 事務事業名等					
		<b>→ → →</b>		事業はない		00026007			, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u> </u>				
				事業はあるが、	統合又は連携 <sup>・</sup>	できない								
			類似σ		合又は連携でき	 きる								
	<b>6</b>	・事務事	業の手	设(やり方)を工夫で	することで、事業費	きを削減できません。 域できませんか?	か?		よる保険契約及			の事故	報告に基づ	く保険の給付を
	)	*補助量		きない	、甲の貝担を削減	以できませんか?		1150 (4	99、日1/咳の赤	ルパチィ	LV '0			
С			削減で											
C効率性					することで、人件君	貴(延べ業務時間)を	当減	職員は、	、保険の加入及	及び給	付には	あたる。	<b>必要最低限の</b>	り事務を行って
性	7	) できませ	んか?	むや委託により人作				おり、削	減の余地はな	い。				
		•	削減で	きない										
			削減で	きる										
D	8			容が一部の受益 負担の公平性が				全市民	を支援している	のでな	公平で	ある。		
D公平性		6/2\\.		公正である	HE WC 10 CO. S.	7 /3 .								
性			見直す	- 必要がある										
7	1 次	(評価結	里 <	PLAN>(組結	決定)									
-	•	VIII IIII IIII	<b>~</b> \			【参考】前年	度の改革	本改善の方	向性≪		- 神	続	/+ · b	<b>≫</b>
		務事業( )方向性	の改革	<b>継続</b>	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	i	統合		休止 ————	廃止
		75.7.		O ********	*#11 <b>E</b> kn * To	17 - 1 - c - d- 2 1 -	~+=	T #L 66 )		Jahn an A	n + 4-	->		
(2)	平月	成27年	度の改	本事業を広くが	、報し、向知を区	ることで、安心し	(市民	店助寺の	上参加 ぐざる壌	現つ(	りを任	「フ。 「		
		の内容	課題)											
				引き続き、市民	活動等における	る事故に備え事業	を実施	する。						
							_	•						
(3)	平り生・耳	成28年月 取組目標	度の方											
8.	2次	(評価結	果(担	3当部長評価)										
(1)	事	務事業の	がま	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	 連携		統合		休止	廃止
		向性	<b>7</b> W <del>T</del>											
					1	1								
(2)	(2)総 評													

事務	事業ード	0102011106010103	事務事業名		市民活	業		当部当課	企画部 生生協働推進課	
<u> </u>	コストの	) 推致						, ,_		(工) 湖南 正之 床
<b>3.</b> -										
		(単位:千円)	平成26年度	(決	算)	平成27年	度 (当初予算)	)	平成28年	年度 (計画)
1	報	酬								
2	給	料								
3		員 手 当 等								
4	共	済 費								
5		害補 償 費								
7	賃	金								
8	報	償 費								
9	旅	費								
10	交	際費								
11	需	用費			0			0		
	洋									
	燃金									
	食 FT	t 糧 費 ] 刷 製 本 費						+		
	_	· 柳 表 本 頁 _								
	修							$\dashv$		
	財									
	館									
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
12	役	務費			3,865		4	,089		4,08
		1 信運搬費			·					· · ·
	広									
	手									
	保	段			3,865		4	,089		4,08
13	委	託 料								
14		料及び賃借料								
15		事請 負 費								
16		材料費								
17		財産購入費								
18		品購入費								
19		補助及び交付金			0.000					0.00
20	扶	助費			3,689			2,000		2,00
21	貸地機能	付金 捕填及び賠償金								
23		# 県及び								
24		及び出資金								
25	積	立 金								
26	寄	 附 金						$\dashv$		
27	公	課費						-		
28	繰	出 金								
	計				7,554		6	6,089		6,08
	<sub>挂</sub> 匤	庫支出金			0			0		
財	特定財源				0		<u> </u>	0		
財源内訳	財泄	方 債			0			0		
内訳					3,689			2,000		2,00
ш	_	般 財源			3,865			,089		4,08
	計				7,554		6	5,089		6,08
<b> </b> *	補助率									
		県								
補		基本額								
平成		度補正・流用り		_		度特定財源内	訳			
		可予算 	6,78	_		区分	## = /±! ^ <del></del> · ·	名称	e (() play to home A \	金額
	補工	E予算		0	その他		雑入(社会奉仕	活動等	火害見舞金)	3,68
				+	-					
				-						

当初予算	6,785
補正予算	0
流用・充用	1,600 8,385
予算合計	8,385

区分	名称	金額
その他	雑入(社会奉仕活動等災害見舞金)	3,689
	合 計	3,689

		27年度	事務事業振	返りシー	<b>-</b>	平成26年度	実施事業0	)振返り)		
1. 基本情報								担当部	<b>企画</b> 却	
事務事業コード	0102011106010104 事務事業	<b>美名</b> 市民活	動応援講座開催	事業				担当部	企画部 共生協働推	<b>主</b> 准課
政策名	06 共生・協働のま	ちづくり						グループ	共生協働推	
施策名	01 市民参加による	まちづくりの丼	<b></b> 進進					電話番号	45-5111	
基本事業名	01 まちづくりに関っ	よる 意識の醸度	戓					内線番号	1522	
子 会計				事業		単年度のみ				
算 款	02 総務費			期間		単年度繰返		ŧ H	20 年度	
予 第 款 科 項 目	01 総務管理費 11 共生協働推進領	±,		根拠法令·条例	_	期間限定複	数年度(		~	)
		評価対象	2次評価	関連計画						
A 1 III	の概要・目的・指標	<do></do>	25(11 lbd	NÆNL						
	業の概要(具体的な <sup>®</sup>		詳細を記述)							
市民活動に興 を実施する。 ①講座内容を済	味がある人、市民活動 決める。(実施日、内容 集する。(市広報誌等に	を始めたい人、 、講師選定)	、市民活動の運営に	こ困ってい	る人に、	市民活動に	必要な基礎	的な知識を	習得できるよ	らに、講座
① 活動指標	(事務事業の活動量)				単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度
ア市民活動の	芯援講座参加人数				人	0	0	0	45	45
1										
ウ										
(2) 事務事	業の目的									
② 対象		③ 対象			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(誰、何を対象	象にしているのか)	(左記(	②対象の大きさを表	長す指標)	+12	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 市民		人口			人	127,475	127,861	126,773	129,360	129,679
1										
ウ										
4 意図		⑤ 成县		. ) ((a)	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	うしたいのか)	1-1	意図の達成度を表 動に参加したいと考え	. ,		(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア市民活動に	興味を持っていただく	割合	助に参加したいて考え	COMING	%	72	72	69	73	73
1										
<mark>ウ</mark>										
	甘子亩米									
(3) 上位の ⑥ 基本事業		(7) # z	本事業の成果指	<b>—</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	<b>くいあぬ</b> うな成果に結びつくのか)		意図の達成度を表		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
	参加していただく		動に参加している市民		%	54	54	56	62	62
/ III (III ) (C	- 多/II-D C V - 7こ/こく	x 0 2 ()10 s	M(C ) O 11 (V ) O 11 (V	7075110	/0	94	94	50	02	02
1										
ウ										
	の環境変化・市民意	- E 4th				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	リスススス 次 16・111 大人 り巻く環境変化、市民や議会など		4. 事業費の推移	3	単位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
	援するNPO法人が霧島		国庫	支出金	千円	0	0	0	(月四)	(日四)
活動しているか	、法人の設立や運営に	関する支		出金	千円	0	0	0	24	24
であっても可能	市民活動はグループ( こであるため、本事業は	需要に対	葉   源   地	方債	千円	0	0	0	0	0
	:いうより啓発活動を目的 :意識調査において、気		費訳を	の他	千円	0	0	0	0	0
できる環境づく	りを望む市民が多いこ	とが挙げら	投 — 船	財源	千円	0	0	0	0	0
れる。			入事業費		千円	0	0	0	24	24
			_							
5. 平成 <u>26年</u>	度の実績及び成果									
	E度の実績(取組)	/ 亜知由宏大器	はないとり目はめい到井	(O) T	t thoca	- 中の中国	/±30	の生徳(版知))	* L 7 -4 H 2. 313	-4-

市民活動応援講演会の開催にあたり、参加者の募集を行ったが、希望 者が少なく、今年度は中止した。

-	事務を		01020	11106010104	事務事業名	市民活	動応援講座	開催事業	担当部		<u></u> 画部 働推進課
6		-	SEE>		7.4					<u> </u>	割
	-				事業の意図に終	古びついています		が市民活動に興	興味を持ってい7	_	動に参加してい
					ず 未 の 志 西 に 市	10.20.60.83	る市.	民を増やすことに	2.結びつく。		
Α				いている  に結びついてし	. 7						
目的					'ବ						
目的妥当性	_			いていない <mark>ぜ市が行わなけ</mark>	わげたらない	Dですか?	市民	と行政がそれぞ	れの役割と青年	「を果たしながら	協働すること
性	2			て達成する目的			により	り、個性豊かな沿め、市が市民活	力あるまちづく	りを築いていか	なければならな
			妥当で	ある							
			見直す	必要がある			-14: -1-0	- 45 146 1 1 1 1	40224	5 W. Lbm A 646	- FI ( ) /- 2 .
	3	成果が	「向上する	る余地(可能性)	はありませんか	) <sup>'</sup> ?	講座とです	の参加者に対し 更なる活動の展	、市民店動文社 開が期待できる	发事兼佣即金等 。	の周知を行うこ
			向上す	る余地はかなり	ある						
			向上す	る余地はある程	≧度ある						
			向上す	る余地はほとん	どない						
В	4	廃止∙伯	休止の影	響はありません	か?		市民があ	活動に対する意	識啓発となる機	会がなくなるとい	^う意味で影響
B有効性		_	影響が	<u></u> ある							
性			影響が	ほとんどない							
	(5)	類似の	目的(対	象・意図)又は	形態(イベントや)	啓発等)を持つ他	の事務類	似事業がある場	NPO3/2°L.‡	NPO支援センタ	一相談業務等
				んか?(市以外の	の主体が実施する	ものを含む。)		の事務事業名等 ひや県が主催する			
				事業はない 事業はあるが、	<b>ムクワけ</b> 連维	<u></u> でキかい		連携が難しい。		ON ( DIJEN 1)	C/91-& CC-& C
	<u> </u>			事業があり、統							
_	©						<mark>か?</mark> 現在	の費用は講師報	<b>みであり、</b>	削減する余地に	はない。
	6	•補助金			、市の負担を削減	きを削減できません 域できませんか?					
			削減で								
C 効			削減で				- 年	を通して行う業績	ケーションのつ	bl 如未記ら略	
率性	7	できませ	<b>!んか?</b>	を(やり方)を工夫で なや委託により人作		貴(延べ業務時間):		を通じて打り乗れ う業務ではない。		、外部安武飞峰	时   関   で   推 つ
		1000	削減で		下見と 門場 くと か	27035					
			削減で								
_	8			容が一部の受益			参加	者のついては、	市報・ホームペ	ージ等で募集を	行っており公平
D 公 平				担の公平性が	確保されていま	すか?	であ	ఏ.			
性性				公正である							
				必要がある							
7.	1次	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN&gt;(組制</th><th>決定)</th><th>【参考】前</th><th>年度の改革改善</th><th>の方向性≪</th><th>継続・やり方</th><th>收善•連携</th><th>&gt;</th></f<>	PLAN>(組制	決定)	【参考】前	年度の改革改善	の方向性≪	継続・やり方	收善•連携	>
		务事業(		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
改₹	善の	方向性		0	0						
				実施方法の見	直しを行い、参加	加者を増やす。		•	•		•
		成27年月									
		の内容									
				事業の継続に	ついて検討を行	÷̄5。					
(0)	\ <del></del> -	+00 ===	* o <b>+</b>								
		成28年月 双組目標									
	2次	評価結	果(担	当部長評価)							
8.	-14							連携	44.0	— 休止	
		多事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	<b>建</b> 15	統合	水皿	廃止
(1	)事系	务事業の 向性	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	足场	統合	<b>水</b> 亚	廃止
(1	)事系		の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	上	統合	WIL	廃止
(1	)事系		の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	上15	統合	W.T.	廃止

\_\_\_\_

事務事業 0102011106010104	事務事業名	市民活動	応援講座開催事業	担当部     企画部       担当課     共生協働推進課			
9. コストの推移							
(単位:千円)	平成26年	度(決算)	平成27年度 (当初予算	拿)	平成28年度(計画)		
1 報 酬							
2 給 料 3 職員手当等							
4 共 済 費							
5 災害補償費							
7 賃 金 8 報 償 費		0		24	24		
9 旅 費							
10 交 際 費							
11 需 用 費 消 耗 品 費		0		0	0		
燃料費							
食 糧 費 印刷製本費							
光熱水費							
修繕料							
期 材 料 費 飼 料 費							
医薬材料費							
12 役 務 費		0		0	0		
通信運搬費 広 告 料							
手 数 料							
保険料							
13 委 託 料 14 使用料及び賃借料							
15 工事請負費							
16 原 材 料 費 17 公有財産購入費							
17 公有財産購入費   18 備 品 購 入 費							
19 負担金補助及び交付金							
20 扶 助 費 21 貸 付 金							
22 補償補填及び賠償金							
23 償還金利子及び割引料							
24 投資及び出資金       25 積 立 金							
26 寄 附 金							
27 公 課 費 28 繰 出 金							
計		0		24	24		
特 国庫支出金		0		0			
特に関する出金は、対象のでは、対象の		0		0	24		
財源   内部   大   一		0		0			
一般財源		0		0			
<u>計</u> 国		0		24	24		
#助率 県							
補助基本額							
平成26年度補正·流用划 当初予算	況	<b>平成26年</b>	E 度特定財源内訳  区分	名称	金額		
当初 <sup>万</sup> 昇 補正予算		0	<b>四</b> 刀	口小	立祖		
流用・充用							
予算合計		24	 合 計		0		

1	. 基本	情報									
	事務事	業	0102011	106010201 事系	女主 举 夕	井同市	喜地環境整備支援	車業		担当部	企画部
	コート	<b>'</b>	0102011	<b>*</b>	力学木石	741円2	医坦米克亚州人场	(事未		担当課	共生協働推進課
	政策	名	06	共生·協働	りのまちづ	くり				グループ	共生協働推進G
	施策	名	01	市民参加	によるまち	づくりの	推進			電話番号	45-5111
2	基本事業	業名	02	まちづくり	に参加しる	やすい環	環境づくり			内線番号	1522
Г	予	会計	一般	会計				± **	□ 単年度のみ		
	算	款	02	総務費				事業期間	<b>■ 単年度繰返</b> (開始 <sup>组</sup>	F度 S	60 年度~)
	予 会計 一板会計       算 款 02 総務費       科 項 01 総務管理費       日 日 11 世生物働推進费							初申	□ 期間限定複数年度	(	~ )
目 11 共生協働推進費								根拠法令·条例等	霧島市補助金等の種類及	及び補助率に関	<b>引する要綱</b>
	評価区分 標準評価 評価対象 1次評価							関連計画			

#### <Do> 2. 事務事業の概要・目的・指標

#### (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

施設管理者が行う、共同墓地内の立木伐採やフェンスの設置などの安全対策や災害復旧等の共同墓地環境整備に対し、助成(かかった費用の5割)を行い、共同墓地利用者の安全を確保する。 共同墓地については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払

23679は市が行う。

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	事業件数		件数	10	11	8	5	5
1	補助を行った地区自治公民館及び自治	台会、管理組合の数	団体	9	11	8	5	5
ゥ								
(2	!) 事務事業の目的							
_	対象 維、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	地域住民	ДП	人	127,475	127,861	126,773	129,360	129,679
1	n	地区自治公民館、自治会数	団体	951	844	945	944	944
ゥ								
	<b>意図</b> ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	安心して共同墓地が利用できる	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100
1								
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
_	基本事業の意図 ならにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度 (目標)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	380	392	397	350	350
1								
占								

# 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

合併前、制度の充実していなかった地区において、共同墓地の環境整備が行なわれている。 旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。施設管理者から「手すりを設置したりして、墓地への進入路の安全が確保され、高齢者が通いやすくなった。」との意見があった。

4.	事詞	<b>类</b> 費	の‡	隹移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
			国	庫3	支 出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	0	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	2,842	3,154	2,225	618	618
量		哥	業	費			千円	2,842	3,154	2,225	618	618

## 5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

8件の管理団体に対し、2,225,000円の補助金を交付した。

安全対策 4件 1,033,000円 災害復旧 4件 1,192,000円

ガードパイプ・防護柵等の設置や災害に伴う復旧工事が行われ、墓地の環境整備が図られた。

事	務コー	事業 -ド	01020	11106010201	事 務 事業名	共同墓地	<b>边環境整備</b> 支	援事業	担担	当 部 当 課		:画部 弱働推進課
ô <u>.</u> :			SEE>		7.7.1				7보	理由		11到11年匹休
	_				事業の意図に約	吉びついています:		「地は、多くの地 協力しながら省		民が利用	する共有の場	所であり、地域 :同墓地の環境
			結びつ	いている			整備に	対して市が助成りの推進に結	戊し、協	協働で実力	もすることは、	市民参加による
습				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	 \る							
的亚			結びつ	いていない								
A目的妥当性	<b>(2</b> )			ぜ市が行わなけ て達成する目的		Dですか?	共同差	「地は、山の中腹 海田 & ※宝子®	复などろ	不安定な	場所に造られて	ているものが多く と、高齢化が進
_		●枕並往	妥当で		16971.		み安全	対策の措置を	講ずる	必要もあ	るため、使用者	子が全ての工事 経保するため助原
				 必要がある				とは妥当である。		//*G-%(I	.DVV X L CH	ENC ) DICOSONA
	(3)			る余地(可能性)	けありませんか	1)?	共同差	地の環境整備	につい	ては、安	全対策や災害	F復旧、防除事
	•							して補助してお ・全が確保され <sup>、</sup>			らの要望に全	て応え、地域住
				る余地はかなりる余地はある程								
				る未地はのるた る余地はほとん								
									きくなる	るとともに	共同墓地の	安全性が確保で
B有効性	(4)			響はありません	UN'?		きなくだ	23.				
劝性			影響が									
	-	類似の		はとんどない ▼は:	形能(イベントやき	啓発等)を持つ他 <i>の</i>	)事務 粉小	事業がある場				
	(5)			んか?(市以外の			合の	事務事業名等				
				事業はない								
				事業はあるが、								
	_	. 車 教 車		事業があり、統			かっ 神気分	:民からの由書!	ア其べ	き 事業	書に対して一つ	定の補助率で助
	6	•補助金	会など、交合	付先に働きかけて	、市の負担を削減	費 <mark>を削減できませんが</mark> 域できませんか?	成して書の内	いる。住民には  容等について	、複数は、土	(の業者) 木課や耕	ら見積を徴し 地課に審査し	てもらい、見積 てもらうことで事
			削減で	きない			業費の	妥当性を図っ	ておす、	削減の名	き地はない。	. 5 5 5 4 5
C)効率生			削減で				- 大きロレ ^	由継ぶと士具	+	古公·4n ·**	工体心 扣門	元中はとユーン
<b>率</b>	7	できませ	んか?	设(やり方)を工夫で なや委託により人作		費(延べ業務時間)を せんか?	り、その	:甲請から支払。 D手順に従って  滅できない。	業務を	爭務処埋 ∶行ってい	于続は、規則 るため、延べ	で定められてお 業務時間につい
		•職員以	削減で		T貝で削減 じさま	E Wh. !	ては削	成くさない。				
			削減で									
	(8)	事務事	業の内容	容が一部の受益								場所であるので、
D公平性	•	また、		<mark>担の公平性が</mark> 公正である	唯保されていま	すか?		公止であると考 負担となる。補				:補助し、残りは 保たれている。
性				必要がある								
, .	1 Mad	評価結		PLAN>(組結	42t 亡\							
-	八次	計1四市	<b>未 &lt;</b> F		()	【参考】前年	度の改革改善の	方向性≪		継続		<b>&gt;</b>
		多事業の 方向性		継続 ————	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	i	統合	休止	廃止
^ =		/ <b>1 [™]</b>		0	a la la							1
				地域からの要望	望の把握に努め	、事業を実施する	00					
		成27年月 の内容	度の改									
		むべき	課題)									
				引き続き、地域	からの要望に対	けして現状を把握し	、事業を実施	iする。				
(3)	平原	<b>戊28年</b>	度の方									
可性	E•耶	双組目標	景									
3 /	יש'ל כ	評価結	里 (坦	<u> </u> 当部長評価)								
				継続	1611-1			No. 155		/± ^	休止	廃止
		务事業の 向性	の改革	<b>ቀ</b> ድ ቀንር	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	i	統合	N/II	79年11上
(2)	総	評										

	事業 ード	0102011106010201	事 務 事業名		共同墓地	2環境整備支援事	業		当部当課	企画部 共生協働推進課
9. =	コストの	推移								
		(単位:千円)	平成26年	E度 (法	1質)	平成27年度	(当初予算)		平点	t 28年度(計画)
	#C		1 19,20-		<del>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </del>	1 及27 平皮			1 /3	《20千及(田国)
2	 給	     料								
3										
4	共	<del>、,                                    </del>								
5		評補 償 費								
7	賃	金								
8	報	賞 費								
9	旅	費								
10	<u>交</u> 需	際   費     用   費			0			0		0
l''		<u>用 复</u> 耗品費			0					0
	燃燃									
	食									
		刷製本費								
		熱水費								
	修									
		材料費								
	飼									
12	 役	薬材料費 務 費			0			0		0
'2		信運搬費			0					U
	広									
	手									
	保									
13	委	託 料								
14		4及び賃借料								
15		請負費								
16		材料費								
17		財産購入費						_		
18		コ <del>牌 八 貝</del> 補助及び交付金			2,225			618		618
20	扶	助費			2,220			010		010
21		付 金								
22		i填及び賠償金								
23		利子及び割引料								
24		及び出資金								
25	積	立 金								
26	- 寄	附金								
27 28	<u>公</u> 繰	課 費 出 金						_		
20	計	<u>н</u> <u>т</u>			2,225			618		618
		庫支出金			0			0		010
日十		支出金			0			0		
財源内訳	財地	方 債			0			0		
内部	,				0			0		
D/C	<u> </u>	般 財源			2,225			618		618
		計			2,225			618		618
<b> </b> *	甫助率	国県						_		
神	助									
		<del>坐 平 頭</del> E補正・流用も	<b></b>		W chock	存件学品海中型	l			
十八		E補止•流用₹ ]予算	<b>N./J</b>	377	一八八八〇年	医特定財源内訳 区分		名称		金額
	補正	)		0		<b>⊢</b> -/J		H 14		业识
				_						
				$\dashv$		+				
				$\dashv$		+				
					<b>—</b>					+

流用・充用 予算合計

1,848

1. 基本	情報													
事務事	業	01020110	IOCO 1 0'30 1	主	学 夕	元与 ナン	ゝとスキ	と再生事業	4			担当部	企画	i部
	ド	01020110	00010201	事 (力) 事 :	*1	ルメい	とる。この	と竹工ザオ	=			担当課	共生	協働推進課
政策:	名	06	共生	<ul><li>協働のま</li></ul>	ちづく	くり						グループ	中山	l間地域活性化G
施策:	施策名 01 市民参加によるまちづくりの推進											電話番号	45-5	5111
基本事	業名	02	まちつ	づくりに参	加しや	すい環	環境づく	ŋ				内線番号	1543	3
予	会計	一般	会計						<del></del>	□ 単年度	のみ			
算	款	02	総務	費					事業期間	■ 単年度	繰返 (開始	年度 F	20	年度~)
予 算 科 目	項	01	総務	管理費					261111	□ 期間限	定複数年度	(	~	)
目	目	10	霧島	ふるさと元	気再	生事業領	費		根拠法令·条例等					
評価区	分		標準部	平価	評価	対象	1	次評価	関連計画					

#### 2. 事務事業の概要・目的・指標

#### (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

65歳以上の人口比が5割を超え、地域活動が困難な状況になりつつある地区自治公民館を対象に、地域の現状と課題を把握するとともに、地域活動の支援を行う。

動の火後で17%。 ①井戸端会議モデル事業を実施し、日常生活の様々なことを話し合う場を設ける。(※山ヶ野地区と佳例川地区。ただし、26年度までで廃止。) ②マンパワー支援事業を実施し、交流事業を実施する際、市役所職員や民間企業の従業員、大学生を支援要員として派遣する。 ③霧島市集落支援員を配置し、定期的な集落の巡回や話し合いに参加する。

1	) <b>活動指標</b> (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	井戸端会議モデル事業の開催回	数(※平成27年度以降、廃止)	□	15	12	12	0	0
1	交流事業として支援要員を派遣し	た回数	口	3	4	3	4	5
ゥ	集落支援員の活動回数		回	116	115	120	144	200
(2	2) 事務事業の目的			'		·		
_	) <b>対象</b> 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	<b>28年度</b> (見込)
ア	元気なふるさと再生集落	元気なふるさと再生集落と位置付けた地区自 治公民館数	公民館数	6	6	6	10	10
1	限界集落	65歳以上の人口比が5割を超えている地区 自治公民館数	公民館数	6	7	10	10	10
ゥ	限界集落の住民	65歳以上の人口比が5割を超えている地区 自治公民館に加入している住民の数(5月1 日時占)	人	1,156	1,444	2,315	2,300	2,300
_	) <b>意図</b> ②対象をどうしたいのか)	<ul><li>⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)</li></ul>	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	地域活動の支援を受けられる	集落支援員の活動回数	口	116	115	120	144	200
1	井戸端会議に参加する	井戸端会議への参加者数(※27年度以降廃 止)	人	181	171	184	0	0
ゥ	交流人口が増加する	地域の交流事業に支援要員として参加した 人数	人	84	91	80	100	100
(3	3) 上位の基本事業							
6	3) 上位の基本事業  ) 基本事業の意図  さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
6	基本事業の意図		単位団体					
<b>6</b>	) 基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標) まちづくりや地域活動を行っている市民団体		(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)

# 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

市の周辺部に位置する集落においては、人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、身近な交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加などの重大な問題が生じている。65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館は、平成25年度に7地区になり今後も増え続けることが予想される。

А	車:	生建	m±	<b>推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-	777		,001	正刊》			丰四	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫は	と出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	Į.	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	669	746	728	1,198	1,198
量		耳	業	費			千円	669	746	728	1,198	1,198

#### 5. 平成26年度の実績及び成果

#### (1)平成26年度の実績(取組)

#### |(2)平成26年度の成果

・井戸端会議モデル事業を実施している2地区自治公民館において計

・井戸端会議モデル事業を実施している2地区自治公民館において計12回の井戸端会議を開催し、地域活動に関することや日常生活に関することなどについて話し合いを行った。 ・マンパワー支援事業において、計3回延べ23人の市役所職員や各種団体、大学生を支援要員として派遣し、地域行事等の活性化に努めた。・霧島市集落支援員を6人配置し、延べ120回定期的な集落の巡回や話し合いに参加することで、地域活動への指導・助言を行った。

・井戸端会議モデル事業の実施や集落支援員による定期的な集落の巡回、地域活動への指導・助言等により、地域住民の行事等への参加協力や理解を得られやすくなった。

や理解を得られやすくなった。 ・マンパワー支援事業を活用し、地域外の大学生や市職員、青年団員等 が地域行事に参加したことで、地域住民と地域外の若者との交流が図ら

3 成果が向上する余地は同とはありませんか?   □ 上する余地はほとんどない   □ 上する余地はほとんどない   □ 上する余地はほとんどない   □ 上する余地はほとんどない   □ 上する余地はほとんどない   □ 影響がある   □ □ 上する余地はほとんどない   □ 影響がある   □ □ □ 影響がある   □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	、事務事業の目
① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか?   地域活動が困難な状況になりつつある地域においを支援することにより、維持、活性化が図られるため的が基本事業の意図に結びついている。   間接的に結びついている   情がついていない   高齢化率の高い地域においては、地域活動への参が少なく、地域住民だけではまちづくりや地域活動になりつつあるため、市の支援が必要である。   見直す必要がある   見直す必要がある   支援要員の派遣依頼があった地域活動に対して、内ボランティア団体へ要請し、参加を呼び掛けているのが一部の地区のみであるため、他の地区の行同上する余地はかなりある   向上する余地はある程度ある   向上する余地はほとんどない   地域活動を行うことがますます困難になり、参加者の	、事務事業の目
■ 結びついている	ネ加者や担い手
間接的に結びついている	
□ 結びついていない  ② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか? ・税金を投入して達成する目的ですか? ・現金を投入して達成する目的ですか?  ■ 妥当である □ 見直す必要がある  ③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか? □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない  ② たま たしの大学への働きかけや市内企業の地域貢	
■ 妥当である □ 見直す必要がある □ 見直す必要がある □ 見直する余地(可能性)はありませんか? □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない □ 向上する余地はほとんどない □ 体はのと響はおりませんから	
■ 妥当である     □ 見直す必要がある     □ 見直す必要がある     □ 見直する余地(可能性)はありませんか?     □ 向上する余地はかなりある     □ 向上する余地はある程度ある     □ 向上する余地はほとんどない     □ 向上する余地はほとんどない     □ 体は、ないのであるため、他のと響はないでいくものと考し、をかったとのと考します。	を行うことが困糞
□ 見直す必要がある  ③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか? □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない  ② たま、たまの表にある程度があった地域活動に対して、別内ボランティア団体へ要請し、参加を呼び掛けているのが一部の地区のみであるため、他の地区の行うでいただくように広報する。また、他の大学への働きかけや市内企業の地域貢金求めることでより支援の幅が広がっていくものと考します。  ・ 世域活動を行うことがますます困難になり、参加者の	
③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか?  □ 向上する余地はかなりある  ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない  ② 成果が向上する余地はほとんどない  □ からまりを使いますがある はほとんどない  □ からまりを使いますがある は成活動を行うことがますます困難になり、参加者の	
③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか?  □ 向上する余地はかなりある  ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない  ② たよ たよの影響はおりませんから  ・ 地域活動を行うことがますます困難になり、参加者の	毎旧自上学の1
□ 向上する余地はかなりある	るが、依頼があ
■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない  ② たい けいのと懸けたリナル (かの) 地域活動を行うことがますます困難になり、参加者の	
地域活動を行うことがますます困難になり、参加者の	える。
<b>有</b> 効 ■ 影響がある 性	つ一層の減少な
<del>  </del>	
□ 影響がほとんどない	
(5) 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務 事業はありませんか?(市以外の主体が実施するものを含む。) 類似事業がある場合の事務事業名等	
■ 類似の事業はない	
□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
(6) ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか? 井戸端会議モデル事業については、所期の目的を	・達成したことに
一	する学生等の多
一	え貝に フバ・くは、
C 効         □ 削減できる           本 ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減         人件費は支援に係る連絡調整に要する経費であり	 削減はできない
できませんか? ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか?	
■ 削減できない	
□ 削減できる	
8 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか? また、受益者負担の公平性が確保されていますか?	
D また、受益者負担の公平性が確保されていますか?	の配置を予定し の地区から受り
付けているので公平である。	_,,
7. 1次評価結果 < PLAN > (組織決定) ************************************	
【多考】前年度の収率収音の方向性へ 極続。つりり、収音	<b>&gt;</b>
(1)事務事業の改革 継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止	廃止
<del>攻善の方向性</del> O O	
集落支援員を6地区に6名配置した当時(平成21年度)に比べ、高齢化率が5割を超えている集落は、10地 ことから、今後は、4地区についても地域活動の状況や地域の意見等を踏まえ、集落支援員の増員を検討	する。
(2)平成27年度の改 地域行事への支援要員の派遣(マンパワー支援事業)に関して、派遣要請のない地区に対して、周知を徹底では、アルフルでも拡充を図るため、市内の大学、企業、その他の団体への協力を要請する	底するとともに、
革改善の内容 取り組むべき課題)	
集落支援員と協力し、それぞれの地区の活性化につながる対策を検討する。 地域おこし協力隊の導入についても検討する。	
(3)平成28年度の方	
的性·取組目標	
3. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革 継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止	廃止
改善方向性	
(2)総評	

\_\_\_\_

事務コ	事業 ード	0102011006010201	事 務 事業名		元	気なん	ふるさと再生事	 業		当部当課		全国部 公働推進課
9. =	ストの	推移										
		(単位:千円)	平成264	年度(	(決算)		平成27年月	度(当初予算)	)	平局	成28年度	(計画)
1	報		,									,,,,,,,,
2	給											
3		負 手 当 等										
4	共	済費										
5		子補 償 費										
8	<u>賃</u> 報	<u>金</u> 償 費				724		1	,180			1,180
9	<del></del> 旅					121			1,100			1,100
10	交	際費										
11	需	用費				4			18			18
		耗品費				4			18			18
	燃食											
		刷製本費										
		熱水費										
	修								$\Box$			
		材料費										
	飼	料 費 薬材料費							+			
12		務費				0			0			0
		信運搬費										
	広											
	手								_			
13	保 委	険料     託料										
14		<del>                                   </del>										
15		請負費										
16		材料費										
17		財産購入費										
18		場 入 費 補助及び交付金							_			
19	扶	助 費										
21												
22		填及び賠償金										
23		利子及び割引料										
24		及び出資金										
25 26	<u></u> 積 寄	<u>立</u> 金 附 金										
27	公	課費										
28	繰	出 金										
	計					728		1	,198			1,198
	特層	庫支出金				0			0			
財源内訳	足   児   田	庫支出金支出金方債の他				0			0			
内	源を	の他				0			0			
訳		般 財源				728		]	,198			1,198
		計				728		1	,198			1,198
*	輔助率	国										
		<b>基本額</b>										
		<u>率 平 領</u> €補正・流用も	<b>₽</b> ;₽		<u>317</u> =	けつの午	度特定財源内	·····································				
		T <mark>帝算</mark> T <mark>予算</mark>	\ <i>i</i> \ <i>i</i> \	936	一小		区分区分	V .	名称			金額
	補ュ	予算		-140								
	補」	E第7号	-	-140								
				-								

流用・充用 予算合計

1. 基本	情報										
事務事	業	0102011	106010202	<b>車</b>	<b>坐夕</b> 白、	沿八	:民館連絡協議会	海岸車業		担当部	企画部
	ド	0102011	100010202	事 (力 事 :	**1	10.77	1人店 医柏 肋成云	() () () () () () () () () () () () () (		担当課	共生協働推進課
政策:	名	06	共生	<ul><li>協働のま</li></ul>	きちづくり					グループ	共生協働推進G
施策:	名	01	市民	参加による	るまちづく	くりの扌	<b></b>			電話番号	45-5111
基本事	業名	02	まち~	づくりに参	加しやす	い環	境づくり			内線番号	1521
予	会計	一般	会計					± **	□ 単年度のみ		
算	款	02	総務	費				事業期間	<b>■ 単年度繰返</b> (開始 <sup>年</sup>	F度 S	60 年度~)
科	予 芸計 一板云計       算 款 02 総務費       科 項 01 総務管理費       目 日 11 出生体極極推進费							79][1]	□ 期間限定複数年度	(	~ )
目	目	11	共生	協働推進	費			根拠法令·条例等	霧島市補助金等の種類及	及び補助率に関	<b>引する要綱</b>
1111年11日	7分		煙淮彭	平価	1型(研究)	9	1次評価	関連計画			

#### 2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

#### (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

表島市自治公民館連絡協議会(以下「市自公連」という)は各地区自治公民館連絡協議会(以下「各地区自公連」という)の代表者で組織され、各地区自公連単位での意見交換会や研修会を実施し、年に数回、市自公連で意見交換会等を行うことで情報の共有を図っている。各地区自公連には市自公連を通じて助成している。 各地区自治公民館が行っている地域住民の交流、防犯活動、環境衛生活動、青少年健全育成活動など、様々な自治活動が円滑に行えるよう各地区自治公民館和互の親睦と緊密な連絡調整を行う。

主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④概算払い申請⑤概算払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払⑧実績報告⑨補助金額確定 ②3579は市が行う。

Œ	) <b>活動指標</b> (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	補助を行った市及び各地区自治公民館	資連絡協議会の数	団体	8	8	8	8	8
イ	市自治公民館連絡協議会及び各地区	自治公民館連絡協議会の研修会数	□	17	15	15	15	15
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
_	) <b>対象</b> 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	市自治公民館連絡協議会及び各地区 自治公民館連絡協議会	地区自治公民館長の数	人	89	89	89	89	89
イ	市自治公民館連絡協議会及び各地区 自治公民館連絡協議会	市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8	8
ゥ								
_	) <b>意図</b> ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	研修会等通じて地域情報を共有するこ とができる。	市及び各地区自治公民館連絡協議会数	団体	8	8	8	8	8
1	研修会等通じて地域情報を共有するこ とができる。	研修会に参加した人数	人	338	336	316	340	340
ゥ								
(	3) 上位の基本事業							
ı ~	・基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	380	392	397	350	350
イ								
ゥ								

# 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

地区自治公民館活動を円滑に行うため、また、 地区自治公民館長の資質の向上のために、市 に支援して欲しいという館長の要望に基づき、 旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。 合併前の旧市町では、補助制度の有無や内容 が様々であったものを平成19年度から統一した 、共生協働のまちぐりを推進するうえで、地 区自治公民館の果たす役割は、今後、ますます 重要となってくる。地区自治公民館連絡協議会 での活動を活発化することは大切である。

А	<b>10</b> 4	) 建	ωt.	隹移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
4.	777	R IR	,V) 1	生物			半世	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	を出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財源	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	源内	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	内訳	そ	0	0	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	2,195	2,242	2,242	2,304	2,304
量		哥	業	費			千円	2,195	2,242	2,242	2,304	2,304

## 5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

|(2)平成26年度の成果

総会・理事会・会長会・研修会を開催し、情報共有の場ができた。 2月の自治会加入促進月間にチラシを作成し、各世帯に回覧を依頼した

総会1回 理事会2回 会長会1回 研修会10回

各地区自治公民館の抱える課題等についての情報交換が行われ、地区 自治公民館を主体とした地域づくりの促進が図られた。 また、「自治会・地区自治公民館のあらまし」の配布や「自治会加入推進 月間」の取組をとおし、自治会・地区自治公民館活動についての理解を 深めてもらい、自治会への加入促進が図られた。

事	務コー	事業 -ド	01020	11106010202	事 務 事業名	自治公民	館連絡	協議会記	運営事業	<u>担</u> 担	<u>当</u> 部 当 謂		企画	i部 i推進課
6. :			SEE>							17년	理目		工加制	加速
	_				事業の意図に終	きびついています	ナか?		の代表者が、研究の		: 等に参加	加し、各地区		
	•				于 <b>来</b> 切心四下。	10 20 00 67	, ,,, .	体的な多	こついて意見・ 発展がなされま	ff報 f民参	父換を行	まちづくりの	育報をまり推進し	に有化し、一 に結びつく。
A				いている  に結びついてし	\ Z			-						
目的				いていない	'ବ									
A目的妥当性	_			いていない <mark>ぜ市が行わなけ</mark>	わばならない	<b>りですか</b> ?		まちづく	りを推進する」	トで、:	地区自治	公民館の行	受割は	とても大きく、
性	(2)			て達成する目的		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		公共性、	公益性から行 骨な運営と館長	す政とも	密接な	関係がある	ため、ナ	也区自治公民
			妥当で	ある				して助成	さすることは妥	当であ	る。			
			見直す	必要がある				Art. = mass	/ <del> </del>					- 61 1.3
	3	成果が	「向上する	る余地(可能性)	はありませんだ	n, ১		課題等	多や意見・情報 と共有すること	で、館	長の意	識の向上や	市民参	かによるまち
			向上す	る余地はかなり	ある			- - - -	推進につなが	つてい	るため、	これ以上の	引上(	分余地はない
			向上す	る余地はある程	建度ある			1						
			向上す	る余地はほとん	どない									
B	4	廃止・1	休止の影	響はありません	<b>か</b> ?			共生・協	働のまちづくり 必要不可欠で	を推済	進する上	で、地区自	治公園	民館と協働す 場合 本市全
B有効性		_	影響が					体の地域	或づくりと地区 で格差が生じる	自治な	公民館の	一体的な発	展が見	見込まれず、
性		_		ほとんどない					.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,	C. 3(%)	> **	- 0
	<b>(E)</b>		)目的(対	象・意図)又は		啓発等)を持つ他	の事務	類似	事業がある場					
	(5)			んか?(市以外の	の主体が実施する	ものを含む。)		合の事	事務事業名等 -					
				事業はない	/+ A = / 1 >= 1#-									
				事業はあるが、										
	-	. 車 教 車		事業があり、統			.tv 2	市自治/	公民館連絡協	議会ス	るび各地	区自治公司	2館連	終協議会の事
	6	·補助金	会など、交合	付先に働きかけて	、市の負担を削減	費を削減できません 或できませんか?	<i>JJ</i> J :	業費の多な研修会	多くは、研修会会を開催し、館	や総	会の日当 会の日当	として支払と地域活動	われて	いる。定期的
			削減で	きない				には、前	減の余地はな	₹V\.	A A I' 1 A		7 · - 1µL	
C 効			削減で	きる										
C効率性	7	できませ	んか?			貴(延べ業務時間)	を削減	削減はり	プ内で協力して 見込めない。事	務局	を外部〜	、設置するご	ことも検	討したが、一
_				や委託により人作	井費を削減できま	せんか?			区自治公民館 も不可能であ		务局を設	置することに	は、館長	その業務量か
			削減で					-						
	_	車	削減で	さる <mark>容が一部の受益</mark>	*メニ 信ってい	キサんか?		事業の原	内容が全てのは	<b>北区</b> 白	治公民	館を対象と	ており	り公平である。
D 公	8			担の公平性が				1.70.71	711 12 (17)			mg 2713,42		74 (0) 00
口公平性			公平・公	公正である										
			見直す	必要がある										
7.	1次	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN&gt;(組制</th><th><b>快定</b>)</th><th>【参考】前</th><th>年度の改</th><th>革改善の方</th><th>向性≪</th><th></th><th>継続</th><th></th><th></th><th><b>&gt;</b></th></f<>	PLAN>(組制	<b>快定</b> )	【参考】前	年度の改	革改善の方	向性≪		継続			<b>&gt;</b>
(1)	車系	務事業(	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	~縮小	連携		統合	休止		廃止
改善	手の	方向性	/W <del>+</del>	0	. ,,,,,,,,			110	72.33		170 11			
				 研修会におい <sup>~</sup>	<u> </u> て、各地区自治	 公民館の抱える	 課題に <sup>.</sup>	ついて意	見交換を行い	上 、他の	地区自治	<u>│</u> 冶公民館の	<u> </u> 活動や	⇒課題等を共
(2)	च र	成27年F		有することで、飠	<b>馆長の意識の</b> 向	]上を図る。								
革改	善	の内容												
(AX	ツ和	むべき	<b>沐</b> 超)											
					館の一体的かる	を展のために、総	· 全• 理国	虹仝•館馬	研修を開催す	-ス É	自治会加	入にも引き	続き取	り組んでいく
				ZEGHAN,	7H *> (4.9.9.)	□/JC ▼ > 7 C ▼ > 7 C ▼ / 中 C	A 4.	гд мрд		200 ⊢	ТПДМ	/ ((= 0 ) (C)	1) LC 4X	<i>γ</i> /ματ/ <i>σ</i> ∈ τ τ <sub>0</sub>
		成28年月 文組目標												
1HJ 13	Е-Я	X 小丘 口 15	下											
8	2次	評価結	果 (担	当部長評価)										
				継続	The Control of			(r)	) + 14t-		4± ^	- 休止		廃止
		務事業ℓ 向性	の改革	<b>神空 中</b> ゾ	やり方改善	コスト拡充	그자	~縮小	連携		統合	NIT		元工
(2)	総	評												

	事業 ード	0102011106010202	事務事業名	ŀ	自治公民館	連絡協議会運営	生事業	担当部担当課		企画部 協働推進課
9. ⊐	ストの	 推移								
		(単位:千円)	平成26年	度 (決	<del></del>	平成27年度	〔 (当初予算)	)	平成28年度	(計画)
1	報	西州								
2	給	料								
3		手当等								
4	共	済費								
5 7	<u>災</u> 責	補償費金								
8	 報									
9	旅	費			0			62		62
10	交	際費								
11	需	用 費			47			47		47
	消燃	耗品費料費			47			47		47
	食									
		刷製本費								
		熱水費								
	修	繕 料								
		材料費								
	飼医	料費						-+		
12		務費			0			0		0
		信運搬費								
	広									
	手									
12	 委	険料     託料								
13		<u></u> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
15		請負費								
16		材 料 費								
17		財産購入費								
18		購入費			9.105		q	105		2,195
19	扶	<sup>補助及び交付金</sup> 助 費			2,195			2,195		2,195
21		付 金								
22		填及び賠償金								
23		利子及び割引料								
24		及び出資金								
25 26	積 寄	<u>立</u> 金 附 金								
27	<del>可</del> 公	課費								
28	繰	出金								
	計				2,242		2	2,304		2,304
	特国	庫支出金			0			0		
財	特定財源	支 出 金 方 債			0			0		
財源内訳	源を	の他			0			0		
訳		般 財源			2,242		2	2,304		2,304
		計			2,242			2,304		2,304
補	助率	三国								
		県 * 婦								
	助		k.20		W -# /-	<b>在杜台里写</b> 于"				
平风7		<b>補正・流用</b> ∜ 〕予算		304		度特定財源内記 区分	K	名称		金額
	補正	· 予算	2,	0		-/3		A 17		프 이것
				=						

流用・充用 予算合計

2,304

				7 19	27 干皮	子切子木派,	<u> </u>	十八之0千尺 天心争	未の派送り	
1. 基本	情報									
事務事	業	0100011	106010203	車数車署	<b>生夕</b> 古尼》	舌動支援事業			担当部	企画部
コー	ド	0102011	100010203	事物争え		百男又饭尹未			担当課	共生協働推進課
政策	名	06	共生	<ul><li>協働のま</li></ul>	ちづくり				グループ	共生協働推進G
施策	名	01	市民	参加による	まちづくりσ	推進			電話番号	45-5111
基本事	業名	02	まち~	づくりに参加	加しやすい頃	環境づくり			内線番号	1522
予	会計	一般	会計				<del>+ *</del>	□ 単年度のみ		
算	款	02	総務	費			事業 期間	<b>■ 単年度繰返</b> (開始 <sup>年</sup>	手度 H	20 年度~)
予 算 科 目	項	01	総務	管理費			MIL	□ 期間限定複数年度	(	~ )
Ħ	目	11	共生	協働推進第	費		根拠法令·条例等	霧島市市民活動支援事業	<b>美補助金交付</b>	更綱
評価区	☑分		標準部	平価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市共生・協働に関す	る指針	
O 151 3/4	Tel 48	<b>↑ HIII 1</b>	W 🗆	ᄊ	<b>ZD.</b> N					·

## (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民グループが行う公益的な活動で、自ら企画・提案し実施する事業を募集し、その経費の一部を補助する。審査・選考は、公募委員・学識経験者 ・市民活動関係者らで構成される市民活動促進委員会において行う。 スケジュール:募集 →書類審査(一次審査) → プレゼンテーション審査(二次審査) → 選考結果発表 → 事業実施 → 事業成果報告会(意見交換

会) 補助対象団体:ボランティア団体、NPO法人などの市民グループ、団体の要件:市内に活動拠点があり、構成員が5名以上で規約等を有すること、補助対象事業:公益的なサービスを提供する活動(地域の課題解決に向けた取組)で、市民グループのこれまでの活動を拡充する事業又は新たに実施する事業、補助率等:対象経費に補助率を乗じて得た額で、50万円を限度とする。継続事業の場合は、通算3回まで受給可能。(1回目 2/3以内、2回目 1/2以内、3回目 1/3以内)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 支援制度に応募した事業数		事業	19	12	10	20	20
1							
<mark>ゥ</mark>							
(2)事務事業の目的							
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年 <b>度</b> (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア市民団体	採択された事業数	事業	18	12	10	20	20
1							
<mark>ゥ</mark>							
② 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア 自主的・自立的な公益的活動が活発になる。	実施された事業数	事業	16	12	9	20	20
1							
<mark>ゥ</mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア (活動に対する支援より)まちづくりや 地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体の数	団体	380	392	397	350	350
1							

# 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

市民ニーズが複雑化し、行政需要が多様化しているが、少子高齢化が進む中で、厳しい行財政状況が続くものと予想される。公益的な活動を行っている団体は、公共サービスの新しい担い手として重要性が高まり、支援制度を構築にいたった。平成20年度の事業開始後、その提案件数は少なくなる傾向にあり、市民に公益的な活動を行うことの啓発と支援制度維持を行う。市民アンケートによると、「地域の活動に参加している」市民の割合は、56.7%と低いが、「地域の活動に参加したい」割合は、69.3%と高い。

4	nder di	<b>上</b>	ω t	隹移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
4.	777	表現	W1	正何			<b>单</b> 位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	を出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	609	988	1,221	1,000
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	0	他	千円	0	0	0	0	0
投 入量			_	般	財	源	千円	3,911	2,445	2,046	3,279	3,500
量		哥	業	費			千円	3,911	3,054	3,034	4,500	4,500
ı												

#### 5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果

市民活動団体を募集し、9団体に3,034,000円の補助金を交付した。

市民グループが行う公益的な活動への支援により、市民活動の促進が図 られた。

		海業 ード	01020	11106010203	事 務 事業名	市	民活動支	援事業	担担		部 課	企匠	<sup>則部</sup> 動推進課
6.	振り	返り <	SEE>	•	7 7 7 7				125		由	/\_ IIIII	切正连环
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	古びついています	ナか? <sup>公</sup> 活	:益的な市民活動を 動が活発になり、	支援す	ること(	こより、自 域活動が	主的・自]	立的な公益的なるとともに、「
	_	_	結びつ	いている				参加によるまちづ ついている。	くりの推	進が区	られるこ	ととなり、主	基本事業に結
ム目的			間接的	に結びついてし	いる								
勺乒			結びつ	いていない									
妥当生	2			ぜ市が行わなけ て達成する目的		<b>のですか?</b>		:生協働によるまち・ :援するのは妥当で		進める	うえで、ケ	公益的な市	「民活動を市 <sup>2</sup>
_	Ë	- 1元並 ·	妥当で		1 ( 9 %) :				. 0, 0,				
	_			 ·必要がある									
_	(3)	成果が	「向トす	る余地(可能性)	はありませんか	), S		接団体数(事業数			<b>まあるが、</b>	事業の更	「なる周知を図
				る余地はかなり		· ·	్	ことで向上する余均	匹にある	0			
	-			る宗地はかる。 									
	_			る余地はほとん									
	<b>4</b>			ジ響はありません				益的な活動を行う	市民団	体の活	動が停滞	帯し、共生	<ul><li>協働のまちつ</li></ul>
3 与力	<b>P</b>				<i>71</i> 3 · :			りが進まなくなる。					
力上	_		影響が	`ぬる 									
		粗似 の	40 H	·はこんこない 対象・意図)又は	形能(イベントや)	啓発等)を持つ他	の事務	類似事業がある場					
	(5)	事業は	ありませ	んか?(市以外の	の主体が実施する	ものを含む。)		合の事務事業名等	A 4114	= + 10 ·	++ /-	. ~ 44 tL ∧	<b>ネル本楽</b> し
	_			事業はない		-1.1.		「民企画提案型の褚 なる。また、要綱に	問助金し	変り、重複す	本市の他	Lの補助金 は行わなV	父付事業とい
	_			事業はあるが、			°						
-		- 車 発 車		)事業があり、統			かっ 企	:画提案の事業内容	字を精査	きするこ	とにより、	コストの肖	川減は期待で
	6	•補助金		设(やり方)を工夫で付先に働きかけて	、市の負担を削減	或できませんか?	<u>ح</u>						
_				きない									
C効率	H	古水井	削減で		+7-1- <del>7</del> 1 <i> </i>	₽ / 7.7 ♣ ★ 75 n± 88 \	<u>+ *u&gt;</u>	要最小限の人数に	<b>-</b> トカ オ	1日及7	でおけら	休に対し	木事業を認年
生	7	できませ	んか?	设(やり方)を工夫で なや委託により人作			L	てもらうための広報 :員会の事務局及で	活動や	、市民	団体から	の企画提	案を審査する
	_	•		きない			余	地がない。					
			削減で	きる									
_ D	8			容が一部の受益 負担の公平性が				特定多数のための民団体の自主的、					
ン公平生	_	また <b>、</b> :		公正である	唯体されている	יע פּי	分	の負担が生じる。これは均等である。					
<u>±</u>				必要がある									
	1 1/2		且 〈	PLAN>(組絹	()								
	100	CEL IM ME	* \'			【参考】前	年度の改革で	≀善の方向性≪ 幕	整続・や	り方改	善・コスト —		<b>≫</b>
		務事業( )方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮	小 連携	ŧ	統合	·	休止	廃止
_				O 事業安装/233	O 4 4 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	以毎奴悪の老さ	+515 9	団体との見解の相	きぶ加い	\ h.2.1=	- T dz - 1	84 pp +.4=.5	
				事果美麗にありまた、応募団体	が減少している	の家庭負い考え Sこともあり、広報	方など、谷	国体との兄廃の相 実施方法について	壁が無いも検討	ナる。	- ] 甼(ぶ)	沈明を115	0
Ėi	改善	成27年 の内容											
邦	ひ組	むべき	課題)										
_				コを体を ナナ	ごろいった hou s	カナル理枠 ぶんり	)のため ±	民活動団体の意見	ヨナ、日日七	13hz4.	日古こか	<b>行い、場</b>	h 計毎日 <i>は</i> か
				増やし、市民活	動の促進を図	5.	/ V / / C W / \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	以旧動団件の応り	7.5 NH1 €	14N-19	元旦でも	11 A ./ June	奶刈 家田 件 6
3	)平J	成28年月 取組目標	度の方										
,	11 -	17 III II 17	K										
į	2次	評価結	果(担	当部長評価)									
		務事業の		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮	小連携		統合		休止	廃止
		物事 来り 向性	少以半		, //3-00-		-32 VI 1/1/E	. E15		.,,o III			
					<u> </u>		<u> </u>						<u> </u>

事務事業 0102011106010203	事務事業名		市民	活動支援事業		担当担当		企画部 協働推進課
9. コストの推移						1=-	八工	加强订正之三杯
(単位:千円)	亚成26年	F度 (決算	查 )	亚成27年度	(当初予算)		平成28年度	(計画)
	十,现20年	F 及 (	千 <i>)</i>	十八八十八			十八20千尺	
1     報     酬       2     給     料								
3 職員手当等								
4 共 済 費								
5 災害補償費								
7 賃 金								
8 報 償 費								
9     旅     費       10     交     際     費								
11 需 用 費			0			0		0
消耗品費								
燃料費								
食 糧 費								
印刷製本費								
光 熱 水 費 修 繕 料						_		
期 材 料 費								
飼料費								
医薬材料費								
12 役 務 費			0			0		0
通信運搬費								
広 告 料 手 数 料								
手 数 料 保 険 料								
13 委 託 料								
14 使用料及び賃借料								
15 工事請負費								
16 原 材 料 費								
17 公有財産購入費								
18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金			3,034			,500		4,500
20 扶 助 費			3,034		4	,500		4,500
21 貸 付 金								
22 補償補填及び賠償金								
23 償還金利子及び割引料								
24 投資及び出資金								
25 積 立 金								
26     寄     附     金       27     公     課     費								
28 繰 出 金								
計			3,034		4	,500		4,500
			0			0		
			988		1	,221		1,000
特定財源   地 方 債 他			0			0		
内 <sup>源</sup> そ の 他       一般財源			2.046		n	0		2 500
一般別源			2,046 3,034			,279 ,500		3,500 4,500
			0,004		9	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		4,000
補助率 県								
補助基本額								
平成26年度補正•流用物	<b>犬況</b>		平成26年	度特定財源内訌	<del></del>			
当初予算	4,	500		区分		名称		金額
補正予算		0	県支出金	:	雀限移譲委託	金		988
		-						
		-						
		_]						
		_						

988

流用・充用 予算合計

1. 基本	情報												
事務事	業	0102011	106010204	主	幸々 しょうしょう	批批	ミちづくりま	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1			担当部	企画部	
	ド	0102011	100010204	争伤争:	未有	地域は	(0.777)	人1万 尹 未			担当課	共生協働技	推進課
政策:	名	06	共生	<ul><li>協働のま</li></ul>	きちづく	くり					グループ	共生協働技	推進G
施策	名	01	市民	参加による	るまち・	づくりの	推進				電話番号	45-5111	
基本事	業名	02	まち~	づくりに参	加しや	すい環	境づくり				内線番号	1522	
予	会計	一般	会計						± **	□ 単年度のみ			
算	款	02	総務	費					事業 期間	■ 単年度繰返(開	始年度   I	I 9 年度	<u>:</u> ∼)
予算科目	項	01	総務	管理費					79] [F]	□ 期間限定複数年	F度(	~	)
目	目	11	共生	協働推進	費			·	根拠法令·条例等	霧島市補助金等の種	類及び補助率に	関する要綱	
1111年11日   1111日   1111日   1111日   1111日   1111日   1111日   111日   111日	7分		煙淮部	平価	評価	i 対象	1次言	平価	関連計画				

#### 2. 事務事業の概要・目的・指標

#### (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【事業の趣旨】地域住民が主体となって地域の特色を活かした独自のテーマや目標を設定し、お互いに知恵を出し合いながら、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに意欲的に取り組む地域の活動を支援する。 【事業内容】実施地区(地区自治公民館)は、1年目に地域まちづくり委員会を組織し、地域の現状分析を行い、市に報告書を提出する。2年目には、地域の10年後を見据えた地域づくりの目標・将来像、それを実現するための具体的な事業を掲げた「地域まちづくり計画」を策定する。3年目以降は、計画の目標達成に向けて、毎年、年度単位の「地域まちづくり事業実施計画書」を作成し、自助・互助・公助による地域づくりを進める。また、社会経済状況の変化など地域を取り巻く状況の変化に対応するため、5年ごとに地域まちづくり計画の見直しを行う。 【業務内容】現状分析・地域まちづくり計画の策定・見直しを行う地区、また、地域まちづくり計画の目的を実現するためのソフト事業・ハード事業に対して補助金を交付する。なお、事業実施の支援として、市の職員で構成される地域まちづくりサポーターチームを全地区自治公民館に配置する。

Œ	) <b>活動指標</b> (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度
ア	補助を行った地区自治公民館、自治会	の数	団体	30	38	31	38	38
1								
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
_	) <b>対象</b> 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	地域住民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
1	地区自治公民館	地区自治公民館	団体	89	89	89	89	89
ゥ								
	) <b>意図</b> ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア	活力ある個性豊かな地域作りに意欲 的に取り組む	地域まちづくり計画書を策定した地区自治公 民館数	件	55	68	79	89	89
1								
ゥ								
(3	3) 上位の基本事業							
_	基本事業の意図	⑦ 基本事業の成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
- ( -	さらにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標)	甲亚	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア	I	(左記 <u>の意図の達成度を表す指標)</u> 支援制度を活用した市民団体数	団体	(実績) 380	(実績)	(実績) 397	(目標) 350	(目標) 350
	I	(		0.00	(3 5.15 ()	(5 5.50	(11.041)	

## 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

まちづくりに関しても住民の参加・参画を推進するという観点から、平成9年度に創設された事業である。事業に取り組む地区は、毎年着実に増加してきているが、市民からは「まちづくり計画を策定しても、自助・公助の要望が多くなる。」といった意見もを出られている。

寄せられている。また、議員からは「計画書の策定がなぜ進まな いのか。早く全地区自治公民館で計画書を策定してもらえらに行政も取組むべきではないか 。」との意見が出されている。

А	nder d	* #	ωŧ	<b>推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
4.	777	R IR	,V) 1	生物			中世	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	を出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	2,676	3,848	3,666	2,750	2,750
量		哥	業	費			千円	2,676	3,848	3,666	2,750	2,750

#### 5. 平成26年度の実績及び成果

#### (1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

#### (2)平成26年度の成果

- ■補助金交付実績
- 地域の現状分析事業:500,000円(5地区) 地域計画策定事業:1,000,000円(10地区)
- 地域計画見直し事業:600,000円(12地区) 地域計画実現事業:1,566,000円(4地区)
- ■計画未策定地区の地区自治公民館に対し、地域まちづくり支援事業
- に関する説明を行った。 ■89全ての地区自治公民館に延べ280人のサポーターを配置した。

「自助・互助・公助」により活力ある個性豊かな自立した地域づくりを進めるためのビジョンとなる「地域まちづくり計画」の策定が進むとともに、地域づくりに対する意識の醸成が図られた。

事	務コー	事業 -ド	010201110601	10204	事 務 事業名	地域	まちづく	くり支援事	業	担担	<u>当</u> 部 当課		企画部 劦働推:	
6 <u>.</u>			(SEE>		, , , ,					112	理由		加到化	<b>一</b>
	_		務事業の目的は	、基本	事業の意図に紹	古びついています	<b>トか?</b>	が組織さ	れ、地域の理	見状分	析や地域	地区に地域 づくりの目標	等の検	討が行わ
		-	結びついている	)					ら、まちづく			しやすい環境		
A			間接的に結びて	ついてい	る			-						
的买			結びついていな	il v				1						
A目的妥当性	2		事業をなぜ市が行 を投入して達成す			つですか?						たが主体となっ ことは、まさん		
_		1)L 3L (	妥当である	נחםה	C 9 13 · 1			るまちづく		民参力		ちづくりを推		
			見直す必要があ	ある				1						
	(3)	成果が	向上する余地(ロ	可能性)	はありませんか	١?						(り支援事業)		
	•		向上する余地は						ある程度ある		注意のるこ	ことにより、ケヤ	反 八 未で	刊工らせ
			向上する余地は											
		_	向上する余地は					-						
	<b>4</b> )		木止の影響はあり		_ • ·			市民参加	によるまちて	づくりを	推進する	ためには、地	区自治	公民館に
B有効生	•			ノみピハ	//J' 1			┪・互助・公	:助による地は	域づくり	りを進める	き、当該計画	に基づ 手段で	いて目助 あり、本事
<b>勿</b> 生		_	影響がある	£+>1 \				果を廃止	*1小正した場	合い京	び響は非	常に大きい。		
			影響かはとんと 日的(対象・意図		形態(イベントや声	啓発等)を持つ他	の事務	類似事	業がある場	州区	自治公司		事業	
	(5)	事業は	ありませんか?(	市以外の	D主体が実施する	ものを含む。)	· 7-10	合の事	務事業名等	地区	活性化支	泛援事業		とこっキョル
			類似の事業はな		A+ A - · · · · · ·			としていた	こだくことなと	も目的	としてお	こついて地域 り、通常の地 :質が異なるた	区自治	公民館等
			類似の事業はあ					の活動に		∨ノ†閉切	/並と/よ1生	貝が共なるだ	_0ノ、前ご	口。理拐り
	6	- 車 発 車	類似の事業があ				th ?	人口減少	や加入率の	低下質	阜により. :	活動資金の商	生保に苦	慮する地
	6	·補助金	など、交付先に働き	きかけて	、市の負担を削減	成できませんか?	) /s · :	区自治公現状のも	:民館が増加 とで本事業/	ルてき への更	ており、言なる取組	十画未策定地 を促進するた	区が残	っている
			削減できない					額・補助	率を下げるこ	とはで	きない。			
C効率性			削減できる		L7 - 1	b / 7-4 & NV 7-6 - 1 - 1	4 14-1 - 1-	はいム六	付け板です	数1ァム	ルンアル	申請受理から	· 体 学 泽	知までの
<b>単</b> 性	7	できませ	「業の手段(やり方) ・んか? し外の対応や委託に				を削減	一連の流	付に係る事 れをエクセル 成の余地はな	レデー	ハ・Cは、 夕により欠	申請受埋から L理するなど、	沙唯 足 進 効 率 化	を図って
		・臧貝レ	削減できない	- <b>ムッ</b> 人竹	「鬼で川原できま	E1013. :		4つり、円頂	**ソオ・地はなる	⊾v '₀				
			削減できる					1						
	(8)		業の内容が一部					市内の89	9の地区自治	台公民館	館全てを	対象としており	0、公平	・公正であ
D公平生	•	また、き	<mark>受益者負担の公</mark> 公平・公正であっ		催保されていま	すか?		<b>ీ</b>						
生		_	見直す必要があ											
_	1 1/12	評価結			お言い									
	八次	評価結			(决定)	【参考】前	年度の改	革改善の方向	i性≪ 継	続・や	り方改善	・コスト縮小	<b>&gt;&gt;</b>	
		多事業の 方向性	の改革	続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	1	統合	休止		廃止
<b>以</b> 世	- U),	/」 [4] [土	0		0									,
革改	善	成27年原 の内容 lむべき	をとりなる計画策算	がら計画 定済みの	画策定に向け働 の地区に対して	也区に対しては、 きかけて行く。 は、より精査され こより効率化を図	た地域							
		成28年原 双組目標	を継続す			ちづくり計画の? 障害となっている							売館への	働きかけ
,	2次	評価結	果 (担当部長	評価)										
1)	事系	务事業の 向性			やり方改善	コスト拡充	그자	縮小	連携		統合	休止		廃止
(2)	総	評				l	<u> </u>			<u> </u>		1		

事務事業	
(単位:千円)     平成26年度(決算)     平成27年度(当初予算)     平成28年度(計       1 報 酬     計     2 給     料       3 職員手当等     4 共 済 費     5 災 審補償費     7 賃     金       8 報 償 費     9     0     0       10 交 際 費     0     0     0       11 需 用 費     0     0     0       消耗品費     数     0     0       燃料契費     0     0     0       施 料 費     0     0     0       通信連搬費     0     0     0       通信連搬費     0     0     0       通信連搬費     0     0     0       13 委 託 料     14 使用料及び賃借料     15 工事請負費     16 原 材 料 費       16 原 材 料 費     17 公有財産購入費     18 備 品 購入費     19 負債を持及び付金       20 扶 助 費     21 貸 付 金     12 接機構被及び所缴金     2,750       21 貸 付 金     12 積機構被及び所缴金     2,750     22       23 衛産を利子及び部引用     12 付 金     12 付 金     12 付 金       23 衛産を利子及び部引用     10 付 金     22 付 額     12 付 金       23 衛産を利子及び部引用     10 付 金     22 付 金     23 衛産を利子及び部引用	
1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 5 災害補償費 7 賃 金 8 報 價 費 9 旅 費 0 0 0 0 10 交 際 費 0 0 0 0 11 需 用 費 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
2   給   料   等   等   4   共   済   費   等   5   災   表   前   費   5   災   表   前   費   5   災   表   前   表   5   災   表   5   美   5	0
3 職員手当等 4 共済費 5 災害補債費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 0 0 0 10 交際費 11 需 用 費 0 0 0 ※ 料費 食糧費 門刷製本費 光熱水費 修繕料料 簡 料 費 医薬材料費 1 2 後 務 費 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0
4 共 済 費 5 災害補償費	0
<ul> <li>5 災害補償費金</li> <li>8 報償費</li> <li>9 旅 費</li> <li>0 0</li> <li>10 交際費</li> <li>11 需用费費</li> <li>0 0</li> <li>1</li></ul>	0
8 報 億 費 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	0
9 旅 費 0 0 0 1 0 0 1 1 需 用 費 0 0 0 1 1 需 用 費 0 0 0 1 1	0
10 交 際 費	0
11	0
消耗品費       燃料費       食糧費       印刷製本費       光熱水費       修繕料       順材料費       飼料費       医薬材料費       (2 後務費       (3 委託料       (4 使用料及び賃借料       (5 工事請負費       (6 原材料費       (7 公有財産購入費       (8 備品購入費       (9 與組金補助及び交付金       (20 扶助費       (21 貸付金       (22 補償補填及び賠償金       (3 備選金利子及び割引料	
燃料費   食糧費   日   日   日   日   日   日   日   日   日	
<ul> <li>光熱水費</li> <li>修繕料</li> <li>期材料費</li> <li>飼料費</li> <li>医薬材料費</li> <li>(を薬材料費)</li> <li>(を薬材料費)</li> <li>(を薬材料費)</li> <li>(を薬材料費)</li> <li>(なき料理)</li> <li>(なき料理)</li> <li>(なき料理)</li> <li>(なき料理)</li> <li>(なきまり)</li> <li>(なきまり)<td></td></li></ul>	
<ul> <li>修 繕 料 期 費</li></ul>	
期材料費       飼料費       医薬材料費       12 役務費       広告類       正告料       手数料       保険料       13 委託料       14 使用料及び賃借料       15 工事請負費       16 原材料費       17 公有財産購入費       18 備品購入費       19 負担金補助及び交付金       20 扶助費       21 貸付金       22 補償補填及び賠償金       23 償還金利子及び割5 料	
飼料費       E薬材料費       12 役務費     0       通信運搬費     ()       広告料     ()       手数料     ()       保険料     ()       13 委託料     ()       14 使用料及び賃借料     ()       15 工事請負費     ()       16 原材料費     ()       17 公有財産購入費     ()       18 備品購入費     ()       19 負担金補助及び交付金     ()       20 扶助費     ()       21 貸付金     ()       22 補償補填及び賠償金     ()       23 償還金利子及び割引料	
医薬材料費     0       12 役務費     0       通信運搬費     (広告料)       広告料     (長険料)       13 委託料     (日本)       14 使用料及び賃借料     (日本)       15 工事請負費     (日本)       16 原材料費     (日本)       17 公有財産購入費     (日本)       18 備品購入費     (日本)       19 負担金補助及び交付金     (日本)       20 扶助費     (日本)       21 貸付金     (日本)       22 補償補填及び賠償金     (日本)       23 償還金利子及び割引料	
12 役 務 費	
通信運搬費 広告料 手数料 保険料  13 委託料  14 使用料及び賃借料  15 工事請負費  16 原材料費  17 公有財産購入費  18 備品購入費  19 負担金補助及び交付金  20 扶助費  21 貸付金  22 補償補填及び賠償金  23 償還金利子及び割引料	0
手数料       保険料       13 委託料       14 使用料及び賃借料       15 工事請負費       16 原材料費       17 公有財産購入費       18 備品購入費       19 負担金補助及び交付金       20 扶助費       21 貸付金       22 補償補填及び賠償金       23 償還金利子及び割引料	
保 険 料	
13 委 託 料	
14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金 3,666 2,750 20 扶助費 21 貸付金 22 補償補填及び賠償金 23 償還金利子及び割引料	
15 工事請負費       16 原材料費       17 公有財産購入費       18 備品購入費       19 負担金補助及び交付金     3,666       20 扶助费       21 貸付金       22 補償補填及び賠償金       23 償還金利子及び割引料	
16 原 材 料 費       17 公有財産購入費       18 備 品 購 入 費       19 負担金補助及び交付金     3,666       20 扶 助 費       21 貸 付 金       22 補償補填及び賠償金       23 償還金利子及び割引料	
17 公有財産購入費       18 備品購入費       19 負担金補助及び交付金     3,666       20 扶助費       21 貸付金       22 補償補填及び賠償金       23 償還金利子及び割引料	
18 備品購入費       19 負担金補助及び交付金     3,666       20 扶助費       21 貸付金       22 補償補填及び賠償金       23 償還金利子及び割引料	
19 負担金補助及び交付金     3,666     2,750       20 扶助費     費       21 貸付金     セ       22 補償補填及び賠償金       23 償還金利子及び割引料	
21 貸付金       22 補償補填及び賠償金       23 償還金利子及び割引料	2,750
22 補償補填及び賠償金       23 償還金利子及び割引料	·
23 償還金利子及び割引料	
24   投資 以7,8出資金	
25 積 立 金       26 寄 附 金	
27 公 課 費	
28 繰 出 金	
計 3,666 2,750	2,750
特定財務     日本文出金     0     0       財務     地方債     0     0       その他     0     0	
N	
	0.750
一般財源     3,666       計     3,666       2,750	2,750 2,750
<u>'</u>	2,100
補助率 県 県	
補助基本額	
平成26年度補正•流用状況 平成26年度特定財源内訳	
当初予算 5,600 区分 名称 金	
補正予算 0	金額
	⋛額
	<b>≩額</b>
	⋛額
	₹額
	₹額
	₹ 至 百 百 百 百 百 百 百 百 百 百 百 百 1 1 1 1 1 1 1

流用・充用 予算合計

5,600

I	1. 基本	情報											
I	事務事	業	0102011	106010205 事務	<b>主要</b> 夕	スポー	-ツ施設等整備支持	<b>返車業</b>		担当部	企画部		
ı	コート	*	0102011	100010200 <b>3</b> 17		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	ノ旭以守定開入1	担当課 グループ	共生協働推進課				
I	-XXX II	06	共生·協働	のまちづく	グループ	共生協働推進G							
I	施策	名	01	市民参加	民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111					
I	基本事業名		02	まちづくりん	こ参加しや	すい環	環境づくり			内線番号	1522		
I	予	会計	一般	会計				<del>+ *</del>	□ 単年度のみ				
ı	算	款	02	総務費				事業 期間	<b>■ 単年度繰返</b> (開始 <sup>组</sup>	F度 S	60 年度~)		
ı	予算科目	項	01	総務管理	ŧ			初申	□ 期間限定複数年度	~ )			
l	目	目	11	共生協働技	推進費			根拠法令·条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱				
評価区分		分		標準評価	評価が	対象	1次評価	関連計画		·			

#### 2. 事務事業の概要・目的・指標 <D<sub>0</sub>>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述) 地区自治公民館及び自治会がスポーツ活動を行ううえで必要な運動広場及び附属設備の新設、増設、補修やスポーツ振興備品の購入に対し、助成(かかった費用の4割、上限200万円)を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア事業件数		件	5	5	6	8	8
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治	台会の数	団体	4	5	5	8	8
<mark></mark>							
(2) 事務事業の目的							
<ul><li>② 対象</li><li>(誰、何を対象にしているのか)</li></ul>	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	<b>28年度</b> (見込)
ア地域住民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ 地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	951	944	945	944	944
<mark></mark>							
<ul><li>④ 意図</li><li>(②対象をどうしたいのか)</li></ul>	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
アスポーツ活動に取り組む環境が整う	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100
1							
<del>o</del>							
(3) 上位の基本事業							
<b>⑥ 基本事業の意図</b> (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
アまちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	380	392	397	350	350
1							
<mark>ゥ</mark>							

# 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

スポーツ活動に必要な備品の購入や施設整備が必要であり、市に支援して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前、制度の充実していなかった地区において、スポーツ活動に必要な備品の購入、施設整備等が行なわれている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。スポーツ活動の布実が図られて 地区自治公民

スポーツ活動の充実が図られて、	地区自治公民
館・自治会から喜ばれている。	

4.	事	类費	の‡	隹移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度 (計画)
			国	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	
	事業費	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
		財源内訳	地	也方		債	千円	0	0	0	0	0
		訳	そ	0	D	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	222	533	554	682	682
   量		事業費					千円	222	533	554	682	682
												·
II												

#### 5. 平成26年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果 (1)平成26年度の実績(取組)

6団体に対し、554,000円の補助を行った。

スポーツ活動に必要な施設や備品が整備され、スポーツをとおした地域 住民の親睦と健康の維持・増進が図られた。

事務事業コード		01020	11106010205	事 務 事業名	スポーツ	ポーツ施設等整備支援事業			担担	<u>当</u>		:画部 :動推進課		
6.	振り	返り <	SEE>	>						1		由	加加尼尼林	
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	吉びついています	か?						ぶ行うスポーツ活 入に係る助成を	
			結びつ	いている				動に対して、スポーツ活動拠点の整備や備品の購入に係る助成を することは、地域活動の活性化を図るとともに、市民参加によるまち づくりの推進に結びつく。						
A				りに結びついてい	 \る									
的			結びつ	いていない										
A目的妥当性	(2)			ぜ市が行わなけ		Dですか?		市民参	加によるまちづ	らくりの	推進を[	図るため、地域の	主民のスポーツ のは妥当である。	
111		• 祝金	を投入し 妥当で	で達成する目的	ですか?			伯野ツ	拠点となる他設	(守り)	<b>登7用(こ</b> )	りして別放するい	グは女目 じめる。	
				:める   										
	<u></u>					. 0		補助対	象とするスポー	ツ振り	興備品等	学を充実させるこ	とにより、地域住	
	(3)	以朱刀	「同上り	る余地(可能性)	はめりませんが	١٠.	民の親 いる。	睦と健康増進力	が図ら	れ、住日	<b></b>	りが推進されて		
				る余地はかなり										
				る余地はある程										
		_		る余地はほとん				<b> </b>	木正] た担合 -	まら は	1 沿 八 日	. 台. 白. 公. 今. の. ச	担が増し、地域	
B	4	廃止・	木止の影	ど響はありません	<b>しか?</b>			住民の	親睦のためのえ やすい環境が打	スポー	ツ交流の	の機運が低くなり	り、まちづくりに	
B有効性			影響か	<b>ぶある</b>				9 X4 C	( ) ( 9896% )	A. W.	4000			
Œ			影響カ	<b>ヾほとんどない</b>										
	⑤			対象・意図) 又は けんか?(市以外の		啓発等)を持つ他( ものを含む。)	の事務	類似 合の	事業がある場 事務事業名等					
			類似σ	事業はない										
			類似σ	事業はあるが、	統合又は連携	できない								
			類似σ	)事業があり、統	合又は連携で	きる								
	6	·事務事 ·補助金	業の手段など、交	役(やり方)を工夫で付先に働きかけて	することで、事業費、 市の負担を削減	費を削減できません 或できませんか?	か?					の状況等も勘案 業費削減が可能		
				きない										
ç		■ 削滅できる												
C効率性				设(やり方)を工夫で	することで、人件書	貴(延べ業務時間)を	上削減	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。						
性	7	できませ・職員じ		芯や委託により人作	牛費を削減できま	せんか?								
			削減で	きない										
	□ 削減できる													
Ď	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか? また、受益者負担の公平性が確保されていますか?							治会は	霧島市全域に	存在す	<b>上るもの</b>	であり、加入をす	台公民館及び自っればいつでも	
公平性	■ 公平・公正である								受けることがでる の4割を補助し :平性は保たれ	、残り	は受益	さ・公正 じめると 者負担となる。 衤	考えられる。市は 輔助率は一定で	
119			見直す	一必要がある				657, 2	( ) 正(A)(/C4)		70			
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組織	<b>(決定</b> )	[参考]前4	x革改善の方向性≪ 継続・やり方改善・コスト縮小 ≫							
(1)	車3	改重要/	美の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト		連携	1	統合	休止	廃止	
		方向性		0	0	ANT DADE	7/1	사이다 * 3 *	Æ175		יואני בו			
					_	 備品の状況等も	動案しな	さがら、神	前助対象や補助	事の	見直し等	 手について検討	 する。	
(2)	<u> </u>	成27年月	年のみ											
革司	女善	の内容												
(AX	ツルロ	10.75	环(因)											
				地区自治公民	館及び自治会が	いらのニーズを分	析しなれ	がら、補」	助対象や補助薬	玄の 見	直し等	を検討する。		
						. 300	V10 00	, 5 <b>(</b> III)-	2374 ESC ( 1111-23	1 )	,,,,,	21/41/00		
(3)	平 # • 用	成28年月 日組目標	度の方											
1731.		a 🗀 17												
8.	2次	評価結	果(担	3当部長評価)										
		務事業の		継続	コスト	縮小	連携		統合	休止	廃止			
		向性	7以牛		やり方改善	コスト拡充	-2.11	71H 4	~= 1/3		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
					<u> </u>	<u> </u>				1				
(2)	総	評												

事務	事業 ード	0102011106010205	事 務事業名		スポー	-ツ施	設等整備支援事	<b>事業</b>		当部 当課		E画部 協働推進課	
9. =	コストの	推移											
		(単位:千円)	平成26年	E度 (治	(決算) 平成27年度 (当初予算)					平成28年度(計画)			
1	報		1 774=1		. 451 /		177-172	( 1,5 3 31 7			/   // <u>~</u>	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
2	給												
3		(手 当 等											
4	共	済費											
5 7	<u>災</u> 責	補 償 費金											
8	<u>导</u> 報												
9	旅	費											
10	交	際費											
11	需	用費				0			0			0	
	燃燃	耗品費料費											
	食												
		刷製本費											
		熱水費				-							
	修賄	# 料 材 料 費				$\dashv$							
	飼	料費											
		薬材料費											
12	役	務 費				0			0			0	
		信運搬費											
	広手												
	保												
13	委	託 料											
14		4及び賃借料											
15		請負費											
16		材 料 費 財産購入費											
18		·購入費											
19		補助及び交付金				554			682			682	
20	扶	助 費											
21		付 金 填及び賠償金											
23		現及び知慎並 利子及び割引料											
24		 及び出資金											
25	積	立 金											
26	寄	<u>附金</u>											
27 28	<u>公</u> 繰	課 費 出 金											
20	計	14 N				554			682			682	
		庫支出金				0			0				
財	虎県	支出金				0			0				
財源内訳	期 地 そ	庫支出金支出金方債の他				0			0				
訳		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				554			682			682	
		計				554			682			682	
<b>*</b>	甫助率	国											
		県											
		基本額	<b> </b>		ਜ਼-1	ne Æ	在株中以近十 <sup>20</sup>	<u> </u>					
十八		<b>補正∙流用</b> ∜ 〕予算		488	平队		度特定財源内訳 <sup>区分</sup>		名称			金額	
	補正	予算		0					H 197			AL AX	
				_									
											_		
				$\overline{}$									
					-		+				_		

流用・充用

予算合計

66 554

合 計

1.	. 基本	情報										
	事務事	業	0102011	100010000	主	坐夕 ↓	字点	F.州小 古塔車業			担当部	企画部
事務事業名 地区活性化支援事業								担当課	共生協働推進課			
	政策	名	06	共生	<ul><li>協働のま</li></ul>	ちづく	り				グループ	共生協働推進G
	施策	名	01	市民	参加による	るまちつ	づくりの	推進			電話番号	45-5111
麦	基本事業	業名	02	まち~	づくりに参え	加しや	すい環	境づくり			内線番号	1522
	予	会計	一般	会計					<del></del>	□ 単年度のみ		
	算	款	02	総務	費				事業 期間	<b>■ 単年度繰返</b> (開始 <sup>4</sup>	丰度 H	18 年度~)
	予 算 科 目	項	01	総務	管理費				2011EI	□ 期間限定複数年度	(	~ )
	Ħ	目	11	共生	協働推進	費			根拠法令·条例等	霧島市補助金等の種類及	及び補助率に関	<b>引する要綱</b>
評価区分 標準評価 評価対象 1次評価						評価:	対象	1次評価	関連計画			

#### <Do> 2. 事務事業の概要・目的・指標

## (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会において、地域住民が互いに知恵を出し合い、創意工夫して活性化につながる下記のソフト事業に対し、助成を行う。 ①地区の伝統行事の継承事業 ②地区住民の健康増進のための事業 ③高齢者・障がい者支援のための事業 ④環境美化のための事業 ⑤その他地区活性化につながる事業 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥補助金額確定⑦補助金請求⑧補助金の支払

2368は市が行う。

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	事業件数		件	642	646	674	646	646
1	補助を行った地区自治公民館、自治会	の数	団体	335	341	357	341	341
ゥ								
(2	?) 事務事業の目的							
	<b>対象</b> 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	地域住民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
1	地区自治公民館、自治会数	地区自治公民館、自治会数	団体	951	944	944	944	944
ゥ								
_	<b>意図</b>   ②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	地域住民間の交流ができる	補助を行った事業件数	件	642	648	674	648	648
1								
ゥ								
(3	B)上位の基本事業							
_	基本事業の意図 ぶらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	380	392	397	350	350
1					_			
ゥ								

# 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

旧市町によっては、自治活動を地区自治公民 館ではなく自治会を中心に行っているところもあったことから、自治会の活動に対する補助制度 を平成18年度に創設した。しかし、平成20年度 に地区自治公民館を対象とした補助制度が廃 止になり、それに代わる補助制度の要望が霧島 市自治公民館連絡協議会から出されたため、 平成21年度から地区自治公民館も対象とした。 自治会長は1年で交替することが多く、事務に 不慣れな人が多いため、手続の簡素化を求める 要望が多い。

4	4. 事業費の推移					単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
7					丰四	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)		
			玉	庫ま	と出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	19,330	19,662	19,961	23,500	23,500
量		事	業	費			千円	19,330	19,662	19,961	23,500	23,500

## 5. 平成26年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果 (1)平成26年度の実績(取組)

地区自治公民館・自治会が行う地域の伝統行事の継承事業、健康増進 のための事業、高齢者・障がい者支援のための事業、環境美化のための 事業等に補助を行った。 地域が計画的に実施する様々な事業への支援により、地域の活性化が 図られた。

•補助実績 674件 19,961,000円

Ę	事務事業 コード 010 5. 振り返り <se< th=""><th>11106010206</th><th colspan="4">96 事務地区活性化</th><th>事業</th><th>担担</th><th></th><th>部 課</th><th>企區 共生協働</th><th>回部 助推進課</th></se<>			11106010206	96 事務地区活性化				事業	担担		部 課	企區 共生協働	回部 助推進課
6.	振り	返り <	(SEE>					<del></del>	×	- V A		由	~	s. 2. v. 2. to life Life
	1			<mark>D目的は、基本を</mark> いている	事業の意図に終	古びついています	か?		治公民館及び 交流が深まり、					
A					, Z									
A目的妥当性				に結びついてい	'ବ									
妥当		0 =		いていない <mark>ぜ市が行わなけ</mark>	h 1#t>2 t>1 \	<b>りですかっ</b>		市民参	:加によるまちづ	らくりなす	作准す	スために		と小早館や白
性	2	·税金	を投入し	て達成する目的	ですか?	) C 9 /J·:		治会が	行う地域活性化である。					
			妥当で	ある					400					
			見直す	必要がある										
	3	成果が	向上する	る余地(可能性)	はありませんか	v.5		の1程/	業を活用してい 度であるため、タ :での説明のほフ	<b>年度当</b> かにも、	初に開	催する地	也区自治生	公民館長・自治
			向上す	る余地はかなり	lある 			をさらに	ZPRしていく必要	要があ	る。			
			向上す	る余地はある程	建度ある 									
			向上す	る余地はほとん	どない									
B 有	4	廃止∙	木止の影	/響はありません	か?			増額に	た場合、今まで より自ら財源を ハ場合には、ソ	確保す	「る必要	厚が出てく	るが、会	費等の増額が
B有効性			影響が	ある				流の場	が失われるおる	それがる	ある。			
'-			影響が	ほとんどない										
	⑤			象・意図)又は  んか?(市以外の		啓発等)を持つ他 らものを含む。)	の事務		事業がある場 事務事業名等			:民館運営 くり支援事	さ支援事 事業	<b></b>
			類似の	事業はない					治公民館の運 は性質・対象が					
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない			地域計画実現』 み3年に限り補					
			類似の	事業があり、統	合又は連携で	きる								
	6	·事務事 ·補助金	業の手段など、交流	と(やり方)を工夫で付先に働きかけて	することで、事業費、市の負担を削減	を削減できません ばできませんか?	か?	している	治公民館や自 る。また、申請回 :地はない。					
			削減で	きない										
C 効			削減で			1-8-11 A		2	b 76 / n		I I I I I I I			
率性	7	できませ	んか?	设(やり方)を工夫で なや委託により人作		り、その	:申請から支払。 )手順に従って 減できない。							
		•	削減で	きない										
			削減で	きる										
D	8			容が一部の受益 担の公平性が				会は霧	である地域住民島市全域に存	在する	もので	あり、加フ	(をすれ)	ざいつでも利
公平性				公正である				に基づ	けることができる き査定し補助る	を額を複	央定し、	、残りは受	を益者の負	負担となる。ま
性			見直す	必要がある				た、甲詞	請回数や補助『	艮度額	も定め、	ているたと	め、公平。	である。
7.	1次	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN&gt;(組箱</th><th><b>t決定</b>)</th><th>【参考】前</th><th>年度の改</th><th>革改善の</th><th>方向性≪</th><th>継</th><th>歳•やり</th><th>方改善</th><th></th><th><b>»</b></th></f<>	PLAN>(組箱	<b>t決定</b> )	【参考】前	年度の改	革改善の	方向性≪	継	歳•やり	方改善		<b>»</b>
(1)	車系	多事業(	カみ苦	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト		連携		統合		木止	廃止
		方向性		0	0		4741	440.3	Æ133	,	ус ш			
							に差が	あること		田を図り	りながら	 う事業を促	足進してい	 く。また、補
(2)	) 亚 6	戊27年月	生の改	助金の手続の創	簡素化について	も検討する。								
革司	<b>火善</b>	の内容												
				引き続き、本事	業を実施するこ	とで、地域の活	生化を図	<b>図</b> る。						
(3)	) 亚 6	戊28年月	きの方											
		双組目標												
			- ·	Ale des es es es										
8.	2次	評価結	果(抄	当部長評価)										
		多事業の の歴	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	ń	統合	f	木止	廃止
以吉	当力	向性 												
(0)	4/1	≘क												
(2)	2)総 評													

\_\_\_\_

事務	条事業 ード	0102011106010206	事 務事業名		地区流	 舌性化支援事業		担当部担当部		上画部 協働推進課
9. =	コストの	)推移								
		(単位:千円)	平成26年	₹度 (決	<b>·</b> 算)	平成27年度	(当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報	州画								
2	給	料								
3 4		<u> </u>								
5		<u>用 具</u> 害補償費								
7	_ <del></del> 賃	金								
8	報	償 費								
9	旅	費								
10	交	際費			0			0		0
11	需	用 費			0			0		0
	燃燃									
	食									
		刷製本費								
	光									
	修財							-		
	館									
L		薬材料費								
12	役	務 費			0			0		0
		信運搬費								
	広手									
	保									
13	<u>  1</u> 委	託料								
14		料及び賃借料								
15		事請 負 費								
16		材料費								
17		財産購入費品購入費								
19		本語 八 貝    補助及び交付金			19,961		23	,500		23,500
20	扶	助費			,			,,,,,,		
21	貸	付 金								
22		捕填及び賠償金								
23		利子及び割引料 及び出資金								
24 25		立 金						+		
26	寄	<u> </u>								
27	公	課費								
28	繰	出 金								
	計	庫支出金			19,961 0		23	,500		23,500
		庫 文 出 金   支 出 金			0			0		
財     源	財地				0			0		
財源内訳		・ の 他			0			0		
別		般 財源			19,961			,500		23,500
		計			19,961		23	,500		23,500
<b> </b> *	甫助率	国県								
補	助	基本額								
		<b>を補正・流用</b> を	 犬況		平成26年	度特定財源内訳				
	当礼	刃予算		,401		区分		名称		金額
		E予算		0						
				_						
				-						

流用・充用 予算合計

1. 基本	情報										
事務事	業	0102011	106010207	主	<b>坐夕</b> 抽 5	了白沙小兄名	始海帝古	怪車業		担当部	企画部
<b>事務事業名</b> 地区自治公民館運営支援事業 地区自治公民館運営支援事業							担当課	共生協働推進課			
政策	名	06	共生	<ul><li>協働のま</li></ul>	ちづくり					グループ	共生協働推進G
施策	名	01	市民	参加による	らまちづくり	の推進				電話番号	45-5111
基本事	業名	02	まち~	づくりに参え	加しやすい	環境づくり				内線番号	1522
予	会計	一般	会計					± **	□ 単年度のみ		
算	款	02	総務	費				事業 期間	■ <b>単年度繰返</b> (開始 <sup>4</sup>	年度 S	60 年度~)
予算科目	項	01	総務	管理費				79] [F]	□ 期間限定複数年度	(	~ )
目	目	11	共生	協働推進	費			根拠法令·条例等	霧島市補助金等の種類及	及び補助率に関	<b>引する要綱</b>
<b>評価区分</b> 標準評価 <b>評価対象</b> 1次評価					評価	関連計画					

## 2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

## (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館が円滑な運営を行うことができるよう、運営経費の一部を助成(均等割60,000円 世帯割100円)を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④補助金の前金払い申請⑤補助金の前金払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払 2357は市が行う

※地区自治公民館は、複数の自治会によって形成された自治組織であり、地域住民の交流、防犯活動、環境美化活動、青少年健全育成活動など

様々な自治活動を行っている。

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	地区自治公民館数		団体	89	89	89	89	89
1								
ゥ								
(2	と) 事務事業の目的							
	<b>対象</b> 惟、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	地区自治公民館	世帯数	世帯	54,968	55,322	55,564	56,987	57,635
1		地区自治公民館数	団体	89	89	89	89	89
ゥ								
	<b>意図</b> ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	地域住民の交流の場ができる	地区自治公民館数	団体	89	89	89	89	89
1		地区自治公民館に加入している世帯の割合	%	66	65	63	70	70
ゥ								
(3	り上位の基本事業							
_	基本事業の意図 らにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (目標)	28年度 (目標)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	380	392	397	350	350
1								
ゥ								

# 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

地区自治公民館の活動を円滑に行うことができるよう、市に支援してほしいという住民要望に基づき旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。平成24年度に補助金算定基準を統一したことにより、地区により補助金額が増額したところと減額したところに分かれた。人口の減少や未加入世帯の増加による収入の減少により、地区自治公民館の運営が厳しい状況の中で、地区自治公民館の運営が厳しい状況の中で、地区自治公民館の表がたい。」という意見がある。

А	4. 事業費の推移				単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
4.	777	表現	,V)1	生物			半位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			国	庫3	支出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財源	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	源内	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	内訳	そ	0	D	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	9,050	11,678	11,509	11,765	11,765
量		耳	業	費			千円	9,050	11,678	11,509	11,765	11,765

## 5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

89地区の地区自治公民館に対し、運営補助を行った。 89件 11,509,055円

地区自治公民館の運営費への支援により、地域活動が行いやすい環境 整備が図られた。

릑	事務事業					公民飢	運営支	泛援事業	担担		課	<del></del>	<u>迪</u> 部 働推進課	
6.	振り	返り <	(SEE)	•							理	_	7 1 1333	lean a broad bist.
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に絹	昔びついています;	か?	り、地区		運営	を支援	するこ		を担うものであ 動の発展と市民
			結びつ	いている				<b>参</b> 加(C)	よのその ライル	力比地	マーション	), J(°		
			間接的	かに結びついてい	る									
A目的妥当性			結びつ	いていない										
当性	2	·この ·税金	事業をな を投入し	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ればならない <i>0</i> ですか?	つですか?		の連携		である	ため、			【自治公民館と の運営費に対し
			妥当で	<b>きある</b>				(2)3)4)4	7 0 7 1 5 4 1	(0)0	)			
			見直す	必要がある										
	3	成果が	向上す	る余地(可能性)	はありませんか	<b>,</b> \$			ての地区自治 館の円滑な運				交付するこ	とにより、地区自
			向上す	る余地はかなり	ある									
			向上す	る余地はある程	度ある									
		-	向上す	る余地はほとん	どない									
B	4	廃止・	木止の景	/響はありません	か?			続する	ためには、 会費	等の:	増額に	より白い	ら財源を確	民館活動を継 保する必要が生 の廃止につな
B有効性			影響か	<b></b> ある				がり、地	域住民の交流	の場	が失わ	れるお	それがある	り飛出に ジェ
性			影響カ	「ほとんどない										
	(5)	類似の 事業は	目的(対 ありませ	対象・意図) 又は けんか?(市以外の	形態(イベントや原 の主体が実施する	啓発等)を持つ他の ものを含む。)	事務	類似合の	事業がある場 事務事業名等					
			類似σ	)事業はない										
			類似σ	事業はあるが、	統合又は連携	できない								
			類似σ	)事業があり、統	合又は連携でき	きる								
	6	·事務事 ·補助金	「業の手具など、交	役(やり方)を工夫で 付先に働きかけて	することで、事業費 、市の負担を削減	貴を削減できませんだ 或できませんか?	<u>ነ</u> ν?	これを削	削減すると自治	活動	(ソフト	事業)の	D縮小や自	補助金であり、 治会費の増額 こよるまちづくり
			削減で	きない				の推進	が滞る恐れがあ	ある。	シッシ	E54 U/J-	<i>の</i> り、圧以(	C X (3 X (5) ) (7)
C 勃			削減で	きる										
C効率性	(7)			役(やり方)を工夫す	することで、人件費	貴(延べ業務時間)を	削減							で定められておき務時間につい
1	•	・職員じ	人外の対応	なや委託により人体	井費を削減できま	せんか?		ては削	减できない。					
				きない										
		市改市	削減で	きる <mark>容が一部の受益</mark>	・老に信っている	t4/ / / 0		柳区白	沿小足能け雲	良市	全量に	た在す	*スものであ	り、加入をすれ
D 公	8		受益者負	担の公平性が				ばいつ られる。	でも利益を受け、補助金額は、	けること 均等書	ができ (定額	るので ()と世	、公平·公 帯数割(1世	正であると考え 上帯あたり100円
公平性				公正である					≧し、残りの地区 戸である。	4.目治	公民的	[連宮]	費は受益者	が負担するた
_			見迫す	がある										
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組織	決定)	【参考】前年	度の改	革改善の力	向性≪		継	続		>
		務事業(	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止	廃止
以至	<b>5</b> 0)	方向性		0										
革司	女善	成27年』 の内容 Iむべき		地区目治公民的計する。	館の連営を支援	をし、地区自治公民	氏館を 「	予心とし	た地域づくりを	目指す	<b>す。ま</b> た	<b>二、補</b> 助	内容の見	直しについて検
		成28年原 取組目標		引き続き、地区	自治公民館の資	<b>軍営を支援し、地</b> 旧	区自治	公民館	を中心とした地	城づ	くりを目	指す。		
8.	<b>2次</b>	評価結	果 (排	当部長評価)										
		務事業の		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携		統合		休止	廃止
		向性	, T											
(2)	総	評				<u> </u>				1				

	8事業 0・	102011106010207	事 務事業名		区自治公	:民館運営支援	事業	担当部担当課		企画部 協働推進課
	ストの指	<b>主称</b>	77.1					15日本	大工!	加到正匹环
J										
	(	単位:千円)	平成26年	F度 (決算	)	平成27年月	度 (当初予算	)	平成28年度	(計画)
1	報	栖								
2	給	料								
3	職 員									
<u>4</u> 5	<u>共</u> 災害	済 費 補 償 費								
7	_ <del></del>	金								
8										
9	旅	費			1,725			2,038		2,038
10		際費								
11		用 費			136			197		197
		耗品費			136			164		164
	燃食	料 費 糧 費								
		性								
		熱水費								
	修	繕 料			0			33		33
	賄	材料費								
	飼	料 費								
		整材料費								
12		務費			651			493		493
	进1	雪運搬費 告 料			651			493		493
	手	数料								
	<del>,</del> 保	<del></del> 険料								
13		託 料								
14		及び賃借料								
15		請負費								
16	原材									
17		産購入費			-					
18 19		購入費			8,997			9,037		9,037
20		助費			0,991			9,031		3,031
21		付 金								
22		及び賠償金								
23	償還金利·	子及び割引料								
24		び出資金								
25		立 金								
26		附     金       課     費								
27 28		<u>昧                                    </u>								
20	計	п ж			11,509		1	1,765		11,765
		車支出金			0			0		,
₽ <del>↓</del>	定県	支 出 金			0			0		
財源内訳	財地	方 債			0			0		
内  訳		の他			0			0		
1,,,	一 般				11,509			1,765		11,765
		計 国			11,509		1	1,765		11,765
<b>*</b>	輔助率	県			+					
補	助基	本額								
		補正∙流用∜	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3	区成26年月	<b>要特定財源内</b>	R			
一八	当初			016		区分区的源内	W \	名称		金額
	補正			348						
		第7号		348						
				$\dashv$ $\vdash$						
				$\dashv$ $\vdash$						
				—I						

117 异	12,010
補正予算	-348
補正第7号	-348
流用・充用	
予算合計	11,668

一次20十支时足别##1	D/\	
区分	名称	金額
	合 計	0

1. 基本	情報											
事務事	業	0102011	00010200	主	<b>学夕</b> 抽	107 白	治公民館等の集	(本記学報	X借 古 烃 車 类	担当部	企画部	
⊐—I	ド	0102011	00010203	争协争	木口地	ΙДΗ	旧五八阳寺の名	~云旭似守笠	《佣人]及ず未	担当課	共生協働推進課	
政策	政策名 06 共生・協働のまちづくり									グループ	共生協働推進G	
施策	施策名 01 市民参加によるまちづくりの推進						<b></b>			電話番号	45-5111	
基本事	基本事業名 02 まちづくりに参加しやすい環境づくり					境づくり			内線番号	1522		
予	<u></u>							± **	□ 単年度のみ			
算	予算     款 02     総務費       科 項 01     総務管理費       日 日 11     世生協働推進費							事業期間	<b>■ 単年度繰返</b> (開始 <sup>£</sup>	F度 S	60 年度~)	
科	<b>科</b> 項 01 総務管理費							□ 期間限定複数年度( ~ )				
目	口 11 六工伽剛正起其							根拠法令·条例等	霧島市補助金等の種類及	及び補助率に関	<b>引する要綱</b>	
評価区	評価区分 標準評価 評価対象 1次評価					象	1次評価	関連計画				

## 2. 事務事業の概要・目的・指標

## (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【事業の趣旨】 地区自治公民館及び自治会が活動を行う上で必要な集会施設等の新築、増改築、修繕及び備品の購入、廃棄等に対し助成を行うことにより地域 地区自治活動を促進し、地域振興を図る。 【事業内容】 地区自治公民館・自治会が行う事業に要する経費(工事費・備品購入費等)の60%以内を補助する。

【業務の流れ】
①補助金交付申請書の受理、②内容審査、③補助金交付決定、④実施主体による事業実施、⑤実績報告書等の受理、⑥検査、⑦補助金額の確定、⑧補助金請求書の受理、⑩補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	事業件数		件	79	94	62	65	65
1	補助を行った地区自治公民館及び自治	台会の数	団体	61	68	37	53	53
ゥ								
(2	?)事務事業の目的							
	<b>対象</b> 惟、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	地域住民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
1	地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	951	944	944	944	944
ゥ								
	<b>意図</b> ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	活動の拠点が整う	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100
1								
ゥ								
(3	り上位の基本事業							
_	基本事業の意図 らにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	380	392	397	350	350
1								
ゥ								

## 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

地域の自治活動の拠点となる集会施設の整備に対して行政の支援がほしいという住民からの要望に基づき創設された事業であり、旧国分市では昭和60年代から実施している。旧市町により補助制度の有無や補助率・限度額等の取扱いが様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。地区自治公民館長からは「財政が厳しい中、老朽化している集会所の修繕や建替えに補助金を出してもらえて非常にありがたい。」との意見が寄せられている。

А	nder 4	<b>*</b>	ωŧ	隹移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
4.	777		,V) 1	上19			中世	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫ま	を出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財源内訳	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費		地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	0	他	千円	0	0	0	0	0
投入量	投		_	般	財	源	千円	17,257	34,152	17,133	8,567	8,567
量		事	業	費			千円	17,257	34,152	17,133	8,567	8,567
	,											

## 5. 平成26年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 (1)平成26年度の実績(取組)

- ■補助金交付実績 ·交付件数:62件 ·補助金額:17,133,000円

地区自治公民館・自治会活動の拠点となる集会施設等の整備が行われ 、円滑な地域活動が図られた。

事	務	事業	01020	11106010208	事 務 事業名	地区自治公	民館等 支援	の集会 事業	施設等整備	担担		部 果		画部 働推進課			
6 :	_		SEE>	•	予末も		Z 1/Z	<b>学</b> 术		担		由	共生励	割 推 進 味			
<u>.                                    </u>	_				事業の音図に終	古びついています	トかっ		治公民館・自治		活動拠	点とな					
	•				<b>予米の心因に</b>	по- эт- ст- <del>с</del> т-			等に対して助原 づくりに直接紀				つくりや地	・ 敗活動のし ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3-9		
Α				いている	. 7												
目的				に結びついてし	<u>'</u> ৯												
A目的妥当性	_			いていない <mark>ぜ市が行わなけ</mark>	tか (ギナンこ ナン) へん	Dですか?			治公民館・自治	台会の	活動枷	占レカ	る生全施設	か整備や備	品		
性	2			て達成する目的		,, C 9 /3·:		の購入	等に対して助原 が促進され、自	戊を行	うことで	地域(	主民の活動	しやすい環境	竟		
			妥当で	ある				るまちてる。	づくりが推進され	なるこ	とから、ス	<b>下事</b> 業	を市が行う	ことは妥当で	ぎあ		
			見直す	必要がある													
	3	成果が	「向上する	る余地(可能性)	はありませんか	) <sup>'</sup> ?			件を満たす申 行っており、成					で基本的に全	全て		
			向上す	る余地はかなり	Jある												
			向上す	る余地はある程	建度ある												
			向上す	る余地はほとん	どない												
Ь	<b>4</b> )	廃止・	休止の影	/響はありません	<b>しか?</b>			人口減	少や加入率の 公民館・自治会	低下	等により	活動資	資金の確保	に苦慮する地	也		
B有効性			影響が					、活動技	ム人間 日日 心点の確保や する可能性が	舌動環	環境の充	実が	図られず、は	地域の自治活	動		
性				·める  ほとんどない				10.13.10	) O -1 HE ITW-	x)'aJo							
					形能(イベントや)	啓発等)を持つ他	の事務	類似:	事業がある場	l							
	(5)	事業は	ありませ	んか?(市以外の	の主体が実施する	ものを含む。)		合の	事務事業名等								
			類似の	事業はない													
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない											
				事業があり、統				÷/	○士 (	与半して	<del>- 14</del> -141.	c o E	1 徳事ナエ/	la ma es .	87		
	6	·事務事 ·補助金	■業の手段 会など、交	g(やり方)を工夫で 付先に働きかけて	することで、事業費 、市の負担を削減	貴を削減できません 載できませんか?	か?	要に応	請の際には、礼じて庁内関係に	果によ	る見積四	内容の	)審査を実カ	色するなど、通	窗		
			削減で	きない				正な事:	業費の算定及	い相り	り 領り ひ	たと	打つしわり、	削減の宗地	114		
C 화			削減で	きる													
C効率性	(7)			设(やり方)を工夫で	することで、人件費	貴(延べ業務時間)		交付に係る事流れをエクセル									
ıΞ	•			なや委託により人作	一連の流れをエクセルデータにより処理するが 件費を削減できませんか? おり、削減の余地はない。						, , ,,						
			削減で	きない				_									
			削減で			<b></b>		±#0	すべての地区	亡さん/	(日紀	亡 がた /	<b>\</b>	アわか 八五	ŧ		
Ď	8	4 6 3	T 24 +7 17	容が一部の受益 担の公平性が	rds /	<u></u>		TIPMの 公正で		日 7百%	公民期•	日行	云を刈 家とし	てわり、公平	٠		
公平性			公平・公	公正である													
1 <u>E</u>			見直す	必要がある													
7.	1次	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN&gt;(組織</th><th><b>放決定)</b></th><th>[destate</th><th>年度の計</th><th>革改善の方</th><th>南维化</th><th></th><th>継糸</th><th></th><th></th><th><b>»</b></th><th></th></f<>	PLAN>(組織	<b>放決定)</b>	[destate	年度の計	革改善の方	南维化		継糸			<b>»</b>			
		74		継続	4U+2*	1						_	休止	廃止			
		務事業の 方向性			やり方改善	コスト拡充	17.	縮小	連携		統合			135_			
				り 地域の活動物	占でなる焦今協	設や備品の整備	. 本生:	も古揺す	ステレルトローゼ	上 たべ	ノハルを	k int	かよい得倍。	づくりな操作。	dr.		
				る。また、補助な	対象経費等の見	し直しについて検	計する	· × 10 )	20000000	K-0 2	()(C)	лис	( ) ( SROL	ンくりで「田川」	,		
		成27年 の内容															
(取	り組	むべき	課題)														
						and the second			- > 1.1-2.1					,			
				引き続き、地域 を推進する。	の活動拠点では	ある集会施設や位	備品の圏	を備・充匀	ミを支援するこ	とによ	り、まち	づくり	に参加しや	すい環境づく	くり		
(3)	平月	成28年月	度の方														
向性	Ė•耳	<b>权組目</b> 標	票														
				ale des = 55 des													
8. :	2次	評価結	果 (担	当部長評価)													
		務事業(	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止	廃止			
(以 書	力	向性													]		
															$\neg$		
,	411	= <b>T</b>															
(2)	総	評															

.

事務事	事業 -ド	0102011106010208	事務事業名	地区自治	台公民館等	の集会施設等	整備支援事業		<u> </u> 当部  当課		≥画部 協働推進課
9. ⊐7	z I- O:	推移						,		7 ( = 1)	3 123 1EXC 1914
J. 47			T. #20.5		Antr \		* /w += = #	<u> </u>		+00/=	(51 T)
		(単位:千円)	平成26年	F度(決	昇)	平成2/年月	度 (当初予算	)	<del>"</del>	成28年度	(計画)
	報 <u></u> 給	<u>酬</u> 料									
		手 当 等									
4	共	済 費									
		補償費									
	<u>賃</u>	金									
	報 旅	<u>償</u> 費									
	<u>派</u> 交										
	<u>~</u> 需	用費			0			0			0
		耗 品 費									
	燃	料費									
	食	<u>糧 費</u> 刷製本費									
		熱水費									
	修	<b>繕料</b>									
	賄	材 料 費									
	飼	料費									
10	<u>□医</u> 役	薬 材 料 費 務 費			0						0
12		務 費 信運搬費			0			0			0
	広	告 料									
	手	数料									
	保	険 料									
	委	託 料									
		及び賃借料 請 負 費									
		<del>一朗 貝 貝</del> 才 料 費									
		r									
		購入費									
		献助及び交付金			17,133		{	3,567			8,567
	<u>扶</u> 貸	助費付金									
		付 金 填及び賠償金									
		対子及び割引料									
24	投資及	及び出資金									
	積	立 金									
	寄	附金									
	公 <u></u> 繰	課 費 出 金									
	計	14 NE			17,133		{	3,567			8,567
	国	庫支出金			0			0			
Bt Z	見	支 出 金			0			0			
財源内訳	地	方 債			0			0			
訳	, ,	の 他 <sub>と 財 源</sub>	!		17 122			0 567			9 567
	月	計			17,133 17,133			8,567 8,567			8,567 8,567
4-1-	0± <del>2/2</del>	国			,			,			
	助率	県									
		基本額									
平成2		補正・流用:				度特定財源内	訳				
	当初	予算	25,	444		区分		名称			金額
	用止	1′ 异		0						-	
				_							
				-							

流用・充用

予算合計

1. 基本	情報										
事務事	業	0102011	106010200	事務事	<b>坐夕</b> 無	平4年。	有線放送施設整	借去採車業		担当部	企画部
⊐	ド	0102011	100010209	尹仍尹	**	<b>代/水</b>	日	佣 <i>又</i> 饭 尹未		担当課	共生協働推進課
政策:	名	06	共生•	協働の	まちづくり	)				グループ	共生協働推進G
施策:	施策名 01 市民参加によるまちづくりの推進									電話番号	45-5111
基本事業名 02 まちづくりに参加しやすい環境づくり						ナい環	:境づくり			内線番号	1522
子	会計一般会計								□ 単年度のみ		
算	予 芸計 一板云計       算 款 02 総務費       科 項 01 総務管理費       日 日 11 出生体極極推進费					事業 期間	■ <b>単年度繰返</b> (開始 <sup>9</sup>	年度 S	60 年度~)		
<b>科 項</b> 01 総務管理費							初申	□ 期間限定複数年度	(	~ )	
目	口 11 六上伽吻征起其							根拠法令·条例等	霧島市補助金等の種類及	及び補助率に関	<b>引する要綱</b>
評価区	評価区分 標準評価 評価対象 1次評価					付象	1次評価	関連計画			

#### <Do> 2. 事務事業の概要・目的・指標

## (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会が、速やかな情報伝達を行ううえで必要となる無線・有線放送施設の整備に対し助成を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	<b>28年度</b> (見込)
ア事業件数		件数	207	219	254	210	220
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治	合会の数	団体	125	138	158	130	140
<mark>ゥ</mark>							
(2) 事務事業の目的							
<ul><li>② 対象</li><li>(誰、何を対象にしているのか)</li></ul>	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	<b>28年度</b> (見込)
ア地域住民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
1 地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	951	944	944	944	944
<mark></mark> ქ							
<ul><li>④ 意図</li><li>(②対象をどうしたいのか)</li></ul>	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 住民に必要な情報を伝達しやすくなる	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100
1							
<mark>ゥ</mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
アまちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	380	392	397	350	350
1							
<mark>ゥ</mark>							

# 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを合併の際に旧国分市の制度に統一した。 霧島市防災行政無線デジタル化基本構想によると、市内各世帯への防災情報の伝達については、地区自治公民館等が整備するコミュニティ(簡易)無線を活用するとしていることから、平成24年度以降、各地区自治公民館が整備するコミュニティ(簡易)無線基地局の整備費に係る補助率を60%以内から100%以内に見直している。

4.	事美	<b>美費</b>	のŧ	隹移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
								(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫は	と出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	記	そ	0	)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	19,811	78,949	151,697	21,000	21,000
量		事	業	費			千円	19,811	78,949	151,697	21,000	21,000

## 5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果

地域の情報発信に有効な無線・有線放送施設の整備に補助を行った。 254件 151,697,000円

地域内や行政からの様々な連絡事項が、迅速かつこまめに行われ、市 民・行政間の連携や円滑な地域活動が図られた。

틕		事業 ード	0102011106010209	事 務 事業名	無線・有線加	<b>汝送施</b> 設整	<b>聲備支援事業</b>	担担		<mark>部</mark> 課 共	企画 生協働		
6.	_		(SEE>					1==		由	· — IJJJ (3/J	1F V= IIV	
	1	この事	務事業の目的は、基本	事業の意図に終	古びついています	<b>か?</b>   速に	・有線放送施設に行うために不可な	大なもの	つであり	、その整備	に対して		
		-	結びついている			して は、	市民参加によるま	ちづく	りの推済	進に結びて	o<.	. , , , , , ,	
A			間接的に結びついてに	いる									
的妥			結びついていない										
A目的妥当性	2		事業をなぜ市が行わなけ を投入して達成する目的		<b>のですか?</b>		参加によるまちて会内の情報伝達						
-		- 1元並 ·	妥当である	1 ( 9 %).:			助成するのは妥当			V 11/04 VW		ENEMICA	
			見直す必要がある										
	(3)	成里が	「向上する余地(可能性)	けありませんか	n 3	無紡	· 有線放送施設	が整備	されるこ	とで、地域	住民へ	の迅速な連絡	
	0				, . 		能となり、地域活! 絡手段ではなく、						
			向上する余地はかなり 向上する余地はある科										
			向上する余地はほどん										
						無紡	·有線放送施設/	は地域	活動を	行う上で必	要不可欠	てなものであり	
B 有	4)	廃止・1	木止の影響はありません	νか? 		、廃	止・休止した場合 市民参加によるま	、地区	自治公	:民館及び	自治会の	負担が増加	
B有効性			影響がある										
		U SET IN CO	影響がほとんどない	###		D = 76							
	<b>(5)</b>	類似の	目的(対象・意図)又は ありませんか?(市以外の	形態(イベントや原の主体が実施する	啓発等)を持つ他の ものを含む。)	り事務	類似事業がある場 対の事務事業名等						
			類似の事業はない										
			類似の事業はあるが、	統合又は連携	できない								
			類似の事業があり、統	合又は連携で	きる								
	6	·事務事 ·補助金	■業の手段(やり方)を工夫で など、交付先に働きかけて	することで、事業費 、市の負担を削減	費を削減できません; 或できませんか?	成し	住民からの申請 ている。住民には	、複数	の業者	から見積	書を徴して		
		•	削減できない				妥当性を図ってい	いるたと	ひ、削褥	頭の余地は	ない。		
C 熱			削減できる										
C効率性	(7)		■業の手段(やり方)を工夫で	することで、人件費	貴(延べ業務時間)を		金申請から支払						
11	v	-職員以	人外の対応や委託により人	牛費を削減できま	せんか?		ては削減できない。						
			削減できない										
		= 77 =	削減できる	L+1-1= -1	+ 11 / / · · ·	<b>牡</b> 在	者である地域住	日が运	<b>₩</b> ≱1.	ナンフィミー山	D 占 込 //	足約五元五	
D	8		業の内容が一部の受益 受益者負担の公平性が			治会	イ てめる地域圧 は霧島市全域に を受けることがで	存在す	るもの	であり、加	入をすれ	ばいつでも	
D公平性			公平・公正である			事業	費の6割を補助し 公平性は保たれ	、残り	は受益	者負担とな	る。補助	率は一定で	
ΙΞ			見直す必要がある										
7.	1次	評価結	果 <plan>(組織</plan>	(決定)	【参考】前年	F度の改革改善	の方向性≪	継	徳・やり	方改善		<b>&gt;</b>	
(1)	事:	務事業の	20改革 継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	;	統合	休	止	廃止	
		方向性	0				12.00						
			無線•有線放送		する補助を継続し			_ 館等が	整備し	たコミュニ	 ティ(簡易	,)無線と霧島	
(2)	平月	成27年月		像の接続に徐る	を経費についても を と を を を を を を を を を を を を を を を を を	用助を行う。							
革引	女善	の内容											
(72	<i>&gt;</i> 112	10 .	W.K.										
			引き続き、無線	•有線放送施設	整備に対する補	助を継続し、	て行う。また、地区	自治生	、民館等	等が整備し	たコミュニ	ニティ(簡易)	
				方災行政無線の	接続に係る経費	についても褚	<b>前助を行う。</b>						
(3) 向性	平) <b>生・</b> 耳	成28年月 取組目標	度の方 票 P										
8.	2次	評価結	果 (担当部長評価)										
(1)	事	務事業の	20改革 継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	;	統合	休	止	廃止	
		向性											
				l				1		1			
(2)	総	評											

事剂	§事業  ード	0102011106010209	事務事業名		無線・有総					担当部     企画部       担当課     共生協働推進課			
9. =	コストの	推移											
		(単位:千円)	平成26年	<b>丰度</b> ()	<b>決</b> 算)		平成27年度	〔 (当初予算	(章)	平	成28年度	(計画)	
1	報	酉州											
2	給	料											
3		手当等				+							
5		済 費 請 償 費				+							
7		金				$\top$							
8	報	償 費											
9	旅	費				4							
10	<u>交</u> 需	際   費     用   費				0			0			0	
''						+			0				
	燃												
	食												
		別製本費				+							
	光修					+							
	財					+							
	館												
10		薬材料費											
12	役	務費				0			0			0	
	広					+							
	手												
	保												
13	_ 委	託 料				_							
14		料及び賃借料 事 請 負 費				+							
16		<del>『                                    </del>				+							
17		財産購入費				1							
18		引購 入 費											
19		補助及び交付金			151,6	97		2	21,000			21,000	
20	<u>扶</u> 貸	助   費     付   金				+							
22		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>											
23		:利子及び割引料											
24		及び出資金											
25	<u>積</u>	立 金				+							
26 27	<u>寄</u> 公	附   金     課   費				+							
28	 繰	出金				+							
	計				151,6	97		4	21,000			21,000	
	特馬	庫支出金				0			0				
財	特定財源	<u>支出金</u> 方 債				0			0				
財源内訳	源を	· の他				0			0				
訳		般 財源			151,6	_			21,000			21,000	
		計			151,6	97		6	21,000			21,000	
*	補助率	国				$\perp$							
補		基本額											
		<del>坐 平 限</del> 度補正・流用 <sup>×</sup>	大況		亚肃26	在 月	<b>度特定財源内</b> 記	R					
1 19		77年 77年 77年	162	,673	1 /4,20		<b>S</b> 分		名称			金額	
		E予算		0									
				_									
				$\dashv$									
				$\blacksquare$									

流用・充用 予算合計

1. 2	基本'	情報										
事	務事	業	01020110	006010202	主	サタ マ	<b>松</b> 台:石	<b>本験研修事業</b>			担当部	企画部
	그ー	*	01020110	00010303	<b>尹</b> 孙尹:	*1	191工ド	中級切修事業			担当課	共生協働推進課
正	<b></b>	名	06	共生	•協働のま	きちづく	(9				グループ	中山間地域活性化G
扩	拖策名	名	01	市民	参加による	るまち~	づくりの	推進			電話番号	45-5111
基本	本事	業名	03	移住	定住促進						内線番号	1542
7	7	会計	一般	会計					<del>+ *</del>	□ 単年度のみ		
掌	拿	款	02	総務	費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始	年度 H	19 年度~)
子質科目	4	項	01	総務	管理費				利申	□ 期間限定複数年度	(	~ )
E	∄	目	10	霧島、	ふるさと元	気再生	主事業	費	根拠法令·条例等	特になし		
評	価区	分		標準部	P価	評価	対象	1次評価	関連計画			

## 2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

## (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

※平成26年度から年1回の開催(平成25年度までは年2回開催)

1	) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	稲刈り、なし刈り等の体験メニューの	の数	件	6	6	2	3	3
1								
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
	) <b>対象</b> 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	霧島市への移住に興味を示している 人	移住体験研修事業に参加した人数	人	6	11	4	10	10
1	п	移住体験研修事業に参加した家族	組	4	8	2	5	5
ゥ								
_	) <b>意図</b> ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	霧島市に移住したいと思う。	参加者のうち、移住体験研修後に「移住したい。」と答えた人の数	人	6	11	4	7	10
1								
ゥ								
(3	3) 上位の基本事業							
_	) 基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	霧島市に移り住んでもらう	移住者数	人	222	118	98	100	100
1								
ゥ								

# 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

・平成19年度に電話や各種イベントに参加し、移住相談を受ける中で、2泊3日程度で本市を体験できる研修を行ってほしい旨の相談が多かったことから企画した。特に、溝辺地区において若者の移住者が増加している。・平成23年3月11日の東日本大震災以後、あらゆる世代の移住希望者が増加傾向である。

А	車台	* 曲	m±	<b>推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	A. >		,001	圧ヤシ			丰四	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫ま	と出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	)	他	千円	3	6	2	6	6
投入量			_	般	財	源	千円	771	911	813	906	906
量		事	業	費			千円	774	917	815	912	912

## 5. 平成26年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 (1)平成26年度の実績(取組)

## <左記の実績(取組)による成果を記載

「秋の陣」

| TKOP|| 期 日:平成26年10月10日~10月12日 場 所:主に、霧島地区、牧園地区、溝辺地区 参加者:2組4名 内 容:稲刈り、陶芸体験、お客様の希望物件案内

台風接近に伴い、申込者のキャンセルも相次ぎ、最終的な参加者は、2 組4名と少なかった。また、行程の変更も行った。

今回の「秋の陣」は、台風の影響もあり参加者が少なかったが、いずれの 参加者も霧島市に興味を持たれていた。 また、このプログラムを通じて、霧島市の魅力である自然や歴史、温泉な どを直接肌で感じていただけたことで、霧島市への移住に関心を持たれ 、そのうち1組は、早速移住された。

·	事業 ード	01020	11006010303	事務事業名	移住	E体験研修事	業	担当部担当課		画部 働推進課
振り	り返り・	<see></see>	•	7 114 1						到正正环
1	)この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	<b>詰びついています</b> :					
H	-	結びつ	いている			人が本	市のファンにな			
		間接的	に結びついてい	いる						
		結びつ	いていない							
2					Dですか?					
H				, , , , ,		ていた	だく唯一の事業			
r		見直す	 必要がある							
3	) 成果だ	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか	١, ٥	参加しとから	た人全員が、「い	いずれ本市に	多住したい。」と 悪鳥市の魅力を	回答しているこ
H		向上す	る余地はかなり	  ある		とで、利	多住定住につな	げる余地があ	5.	
H										
H		向上す	 る余地はほとん	どない						
4	) 廃止・	休止の影	/響はありません	<b>か?</b>						
H	_	影響カ	<u></u> 「ある							
H		影響か	「ほとんどない							
(S)	類似0	)目的(対	対象・意図)又は	形態(イベントや	啓発等)を持つ他の	D事務 類似	事業がある場			
	尹木は			の土体が美施する	ものを含む。)	500	事份事未有守			
┢				統合又は連携	できない					
H		類似σ	事業があり、統	合又は連携で	きる					
6	- 事務	事業の手段	设(やり方)を工夫で	することで、事業費	せを削減できませんが まできませんか?	か? これま				
Ë				、川の貝担で削減	K CG & E NIV :	<del></del> など事	業費を抑えるエ			
H										
			殳(やり方)を工夫で	することで、人件費	貴(延べ業務時間)を					
(Z	・職員」		芯や委託により人作	件費を削減できま	せんか?				-ンンクなと ぐさ	5/IV (0) G. CX
<u> </u>		削減で	きない							
L						古(年) 7	のいては 夕至	ましい 小炊に	コンプ 発仕担	シメナ・ナン・ナー・カ
						中から	霧島市への移信	主に興味を示さ	れている方全員	員に直接、募集
<u> </u>		公平・	公正である			集する	方法を行ってい	るので、公平	である。また、宿	
		見直す	「必要がある 							
1岁	<b>V評価</b> 紀	果 <	PLAN>(組制	t決定)	【参考】前年	<b> 度の改革改善の</b>	5向性≪ 継	続・やり方改善	・コスト縮小	<b>&gt;</b>
· <del>-</del>										
) 争	務事業	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	務事業 )方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
			O 最近では、移住	O E施策に取り組む	い多くの自治体が	同様の移住体	験研修を実施	していることから		
善σ. ) 平	成27年	度の改	O 最近では、移住ような本市の魅	O E施策に取り組む力や独自性を込		同様の移住体 満足するように	験研修を実施 工夫する必要	していることからがある。	っ、他の自治体:	が真似できない
善の アラーション アラーション アラーション アラーション アラーション アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・	方向性	度の改	O 最近では、移住ような本市の魅	O E施策に取り組む力や独自性を込	い多くの自治体が 自求し、参加者が	同様の移住体 満足するように	験研修を実施 工夫する必要	していることからがある。	っ、他の自治体:	が真似できない
善の アラーション アラーション アラーション アラーション アラーション アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・	成27年 島の内容	度の改	O 最近では、移住ような本市の魅	O E施策に取り組む力や独自性を込	い多くの自治体が 自求し、参加者が	同様の移住体 満足するように	験研修を実施 工夫する必要	していることからがある。	っ、他の自治体:	が真似できない
善の アラーション アラーション アラーション アラーション アラーション アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・アラー・	成27年 島の内容	度の改	○ 最近では、移住 ような本市の魅 また、本市の自 これまで移住体	○ に取り組む 力や独自性を 然や歴史、温射 ないでは、 はいでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、	り多くの自治体が 追求し、参加者が 及などの魅力を十 された方からの意	同様の移住体満足するように分説明できる。	験研修を実施 工夫する必要; こうにして、参加	していることから がある。 者の満足度を	っ、他の自治体 高める必要があ	が真似できない
きの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	成27年の内容	度の改善課題)	○ 最近では、移住 ような本市の魅 また、本市の自 これまで移住体	○ に取り組む 力や独自性を 然や歴史、温射 ないでは、 はいでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、	5多くの自治体が 自求し、参加者が 限などの魅力を十二	同様の移住体満足するように分説明できる。	験研修を実施 工夫する必要; こうにして、参加	していることから がある。 者の満足度を	っ、他の自治体 高める必要があ	が真似できない
善の) 改り料	成27年 島の内容	度の改課題)	○ 最近では、移住 ような本市の魅 また、本市の自 これまで移住体	○ に取り組む 力や独自性を 然や歴史、温射 ないでは、 はいでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、	り多くの自治体が 追求し、参加者が 及などの魅力を十 された方からの意	同様の移住体満足するように分説明できる。	験研修を実施 工夫する必要; こうにして、参加	していることから がある。 者の満足度を	っ、他の自治体 高める必要があ	が真似できない
善の) 改り料	成27年寄の内へき	度の改課題)	○ 最近では、移住 ような本市の魅 また、本市の自 これまで移住体	○ に取り組む 力や独自性を 然や歴史、温射 ないでは、 はいでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、	り多くの自治体が 追求し、参加者が 及などの魅力を十 された方からの意	同様の移住体満足するように分説明できる。	験研修を実施 工夫する必要; こうにして、参加	していることから がある。 者の満足度を	っ、他の自治体 高める必要があ	が真似できない
善 <i>の</i> ) 平善 ) 平 i	成27年年の内容を担むべき	度の改課題)	○ 最近では、移伯ような本市の魅また、本市の自 また、本市の自 これまで移住体また、参加され	○ 三施策に取り組む 力や独自性を対 然や歴史、温射 然や歴史、温射 を動研修に参加 た方の満足度を	り多くの自治体が 追求し、参加者が 及などの魅力を十 された方からの意	同様の移住体満足するように分説明できる。	験研修を実施 工夫する必要; こうにして、参加	していることから がある。 者の満足度を	っ、他の自治体 高める必要があ	が真似できない
善 <i>の</i> ) 平善 ) 平 i	成27年寄の内へき	度の改課題)	○ 最近では、移住ような本市の魅また、本市の自 これまで移住体また、参加され	○ 三施策に取り組む 力や独自性を対 然や歴史、温射 然や歴史、温射 を動いて を加 を加 を加 を加 を加 を が を を を を を を を が を を を を を が を を を が を を が を を が を を が を を が を が を を が を が を を が を を が を を が を が を が を が を を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を を が を を が を を が を が を が を が を が を が を を を を を が を を を る を る を る を る を る を る を る る る る る る る る る る る る る	む多くの自治体が 直求し、参加者が 表などの魅力を十一 された方からの意 と高め、移住定住に	同様の移住体満足するように分説明できる。 分説明できる。	験研修を実施 工夫する必要に こうにして、参加 プログラムの改	していることから がある。 は者の満足度を 善を行いながら	ら、他の自治体 高める必要があ 応募者数を増	が真似できない
善 ) 改り ) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	成27年年の内容を担むべき	度の改課題)	○ 最近では、移伯ような本市の魅また、本市の自 また、本市の自 これまで移住体また、参加され	○ 三施策に取り組む 力や独自性を対 然や歴史、温射 然や歴史、温射 を動研修に参加 た方の満足度を	り多くの自治体が 追求し、参加者が 及などの魅力を十 された方からの意	同様の移住体満足するように分説明できる。	験研修を実施 工夫する必要; こうにして、参加	していることから がある。 者の満足度を	っ、他の自治体 高める必要があ	が真似できない
善 ) 改り ) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	成27年容の内へき 成28年 本 成28年 本 水評価	度の改課題)	○ 最近では、移住ような本市の魅また、本市の自 これまで移住体また、参加され	○ 三施策に取り組む 力や独自性を対 然や歴史、温射 然や歴史、温射 を動いて を加 を加 を加 を加 を加 を が を を を を を を を が を を を を を が を を を が を を が を を が を を が を を が を が を を が を が を を が を を が を を が を が を が を が を を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を を が を を が を を が を が を が を が を が を が を を を を を が を を を る を る を る を る を る を る を る る る る る る る る る る る る る	む多くの自治体が 直求し、参加者が 表などの魅力を十一 された方からの意 と高め、移住定住に	同様の移住体満足するように分説明できる。 分説明できる。	験研修を実施 工夫する必要に こうにして、参加 プログラムの改	していることから がある。 は者の満足度を 善を行いながら	ら、他の自治体 高める必要があ 応募者数を増	が真似できない
善 ) 改り ) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	成27年容の内へき 成28年 本 成28年 本 水評価	度の改課題)	○ 最近では、移住ような本市の魅また、本市の自 これまで移住体また、参加され	○ 三施策に取り組む 力や独自性を対 然や歴史、温射 然や歴史、温射 を動いて を加 を加 を加 を加 を加 を が を を を を を を を が を を を を を が を を を が を を が を を が を を が を を が を が を を が を が を を が を を が を を が を が を が を が を を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を を が を を が を を が を が を が を が を が を が を を を を を が を を を る を る を る を る を る を る を る る る る る る る る る る る る る	む多くの自治体が 直求し、参加者が 表などの魅力を十一 された方からの意 と高め、移住定住に	同様の移住体満足するように分説明できる。 分説明できる。	験研修を実施 工夫する必要に こうにして、参加 プログラムの改	していることから がある。 は者の満足度を 善を行いながら	ら、他の自治体 高める必要があ 応募者数を増	が真似できない
		① この事	① この事務事業(の	■ 結びついている	<ul> <li>① この事務事業の目的は、基本事業の意図に新聞接的に結びついている</li> <li>□ 結びついていない</li> <li>② ・記の事業をなぜ市が行わなければならないの。</li> <li>② ・祝金を投入して達成する目的ですか?</li> <li>■ 妥当である</li> <li>□ 同上する余地(可能性)はありませんが</li> <li>□ 向上する余地はある程度ある</li> <li>□ 向上する余地はほとんどない</li> <li>④ 廃止・休止の影響はありませんか?</li> <li>■ 影響がある</li> <li>□ 影響がある</li> <li>□ 影響がある</li> <li>□ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや)事業はありませんか?(市以外の主体が実施する)類似の事業はあるが、統合又は連携で、類似の事業はあるが、統合又は連携で、類似の事業があり、統合又は連携で、対し、事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業等・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できない</li> <li>□ 削減できる</li> <li>③ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費できませんか?・職員以外の対応や委託により人件費を削減できままた、受益者負担の公平性が確保されていままた、受益者負担の公平性が確保されていままた、受益者負担の公平性が確保されていままた、受益者負担の公平性が確保されていままた、受益者負担の公平性が確保されていままた、受益者負担の公平性が確保されていままた、受益者負担の公平性が確保されていままた、受益者負担の公平性が確保されていままた。</li> </ul>	<ul> <li>① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついています</li> <li>■ 結びついている</li> <li>□ 間接的に結びついている</li> <li>□ 結びついていない</li> <li>② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか?</li> <li>・税金を投入して達成する目的ですか?</li> <li>■ 妥当である</li> <li>□ 見直す必要がある</li> <li>③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか?</li> <li>□ 向上する余地はある程度ある</li> <li>□ 向上する余地はほとんどない</li> <li>④ 廃止・休止の影響はありませんか?</li> <li>■ 影響がある</li> <li>□ 影響がある</li> <li>□ 影響がある</li> <li>□ 影響がある</li> <li>□ 影響がある</li> <li>□ 影響がある</li> <li>□ 影響があり対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事業はありませんか?(市以外の主体が実施するものを含む。)</li> <li>■ 類似の事業はない</li> <li>□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できる・ 類似の事業があり、統合又は連携できる・ ・審務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか?・ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか?・ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか?・ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか?・ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか?</li> <li>■ 削減できない</li> <li>■ 削減できる</li> <li>■ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか? また、受益者負担の公平性が確保されていますか?</li> <li>■ 公平・公正である</li> <li>■ 見直す必要がある</li> </ul>	(1) この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか?	(1) この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか?	③ この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか?  ■ 結びついている □ 開接的に結びついている □ 結びついていない □ はびついていない ② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか? □ 最もである □ 見直す必要がある □ 見直す必要がある □ 向上する余地(可能性)はありませんか? □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地ははありませんか? □ 影響がある □ 原生・休止の影響はありませんか? □ 影響がある □ 影響がある □ 影響がある □ 影響がある □ 影響がある □ 別似の自的(対象・変図)又は形態(イベントや客発等)を持つ他の事務 事業はありませんか?(市以外の主体が実施するものを含む。) □ 類似の事業はない □ 類似の事業はない □ 類似の事業はない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか? □ 削減できる □ 削減できる □ 削減できる □ 削減できない □ 削減できる □ 刺激できる □ 刺激できる □ 刺激できる □ 東務事業の月段がいかを委託により人件費を削減できませんか? □ 削減できる □ 刺激できる □ 刺激できる □ 東務事業の月日のが、新の受益者に偏っていませんか? □ 削減できる □ 東京 また 受益者負担の公平性が確保されていますか? □ 財産できる □ 見直す必要がある	(1) この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか?

	事務事業 0102011006010303		事 務 事業名		移住			担当担当		企画部 共生協働推進課
9. ⊐	ストの	 推移						J	1 l/k	八工伽朗正定訳
		(単位:千円)	平成26年	E度 (法	- (1)	平成27年	度 (当初予算)	)	平成2	8年度(計画)
1	報	<u> </u>	1 19020-		<del>\J</del> -/	1 1221 -1	X (10) #.	<u> </u>	1 /2/2	0 中及(旧四)
2	給	料								
3		手当等								
4	共	済 費								
5	災害									
7	<u>賃</u> 報	<u>金</u> 償 費			4			5		5
9	 旅	費			26	<b>+</b>		27		27
10	交	際費								
11	需	用 費			0			65		65
	_	耗品費			0			15		15
	燃食									
		刷製本費			0			50		50
		熱水費								
	修	繕 料								
	賄									
	飼	料費								
12	<u>  哈</u> 役	務費			740			710		710
		信運搬費			47			12		12
	広	告 料			691			692		692
	手									
10	保	険料     託料			2	l		6		6
13	委 使用#	<u></u> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			38 7			75 30		75 30
15		請負費			<u> </u>			- 00		
16	原	材 料 費								
17		財産購入費								
18		購入費								
19	扶	<sup>補助及び交付金</sup> 助 費								
21		付 金								
22	補償補	填及び賠償金								
23		利子及び割引料								
24		及び出資金								
25 26	<u>積</u> 寄	<u>立</u> 金 附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金								
	計				815			912		912
	特層	庫支出金			0	-		0		
財源	特定財源 上 人	支 出 金 方 債			0			0		
財源内訳	源を				2			6		6
訳		般 財源			813			906		906
		計			815			912		912
補	亅	国								
		<b>県</b> 基本額								
		<del>盔                                    </del>	<b> </b>		平成の名	 ■度特定財源内	訳			
1 19%		  予算	\d\u0	963	1 790204	区分	m.	名称		金額
		予算		0	その他		雑入			10
				_						
				$\dashv$						+
				$\overline{}$						+

流用·充用 予算合計

政策名       06       共生・協働のまちづくり       グループ       中山間地域         施策名       01       市民参加によるまちづくりの推進       電話番号       45-5111         基本事業名       03       移住定住促進       内線番号       1542         予       会計       単年度のみ																			
事務事	業	0100011	100010001	主改主	**タ	投行号	2.12.14.14	<b>市</b> 坐						担	3当部	企	画部		
	ド	0102011	00010304	争伤争	未有	伊工儿	上土化进	尹未						担	当当課	共生	生協働	推進	課
政策:	名	06	共生	・協働の 🖥	まちづく	くり								グ	ループ	中中	山間地	域活	性化G
施策	名	01	市民	参加による	るまち・	づくりの	推進							電	話番号	45-	-5111		
基本事	業名	03	移住	定住促進										内	線番号	154	12		
予	会計	一般	会計			移住定住促進事業													
算	款	02	総務	費					争来 期間		単年周	度繰返	(開始	年度			年月	₹~)	
科	項	01	総務	管理費					利申		期間	艮定複	数年度	(	H20	~	H27	,	)
目	目	10	霧島.	ふるさと元	5気再	生事業	費		根拠法令·条例等	移住	定住促	進に	関する多	条例、	同規則				
評価区	₹分		標準部	呼価	評価	対象	2次	:評価	関連計画										

#### 2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

## (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市では、中山間地域(国分・隼人の市街地を除く区域)の活性化を図ることを目的に、平成25年4月1日から平成28年3月31日までに本市の中山間地域に住宅を新築、購入または増改築した市外からの転入者及び国分・隼人の市街地からの転居者に対し、補助金を交付する制度を設けて

Œ	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	28年度 (見込)
ア	補助金に関する問い合わせ件数		件	586	408	321	350	350
1								
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
_	<b>対象</b> 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	霧島市への移住希望者	補助金交付申請件数	件	65	31	26	30	30
1								
ゥ								
_	) <b>意図</b> ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	移住する。	補助金交付制度での移住者数	人	159	89	70	75	75
1								
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
_	基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	霧島市に移住し、定住してもらう。	移住者数	人	222	118	98	100	100
1								

# 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

ゥ

・移住希望者から、補助対象地区を国分・隼人の市街地にも広げてほしいとの要望があった。 ・「現在、国分・隼人に住んでいる霧島市民が、補助対象地区に住宅を取得した場合も補助でなり、 きる制度にできないか。」との一般質問があった

。 以上のような意見を踏まえ、旧補助制度の見直 しを行い、平成25年4月から新たな補助制度を スタートしたところである。

А	車章	* #	m±	<b>隹移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	-T'>		.021	E 19			丰四	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫ま	を出	睁	千円	22,500	6,711	4,750	4,500	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	Ż.	<u> </u>	債	千円	0	0	0	0	0
		訳	そ	σ.	)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			ı	般	財	源	千円	31,100	21,782	32,352	29,935	34,435
量		哥	業	費			千円	53,600	28,493	37,102	34,435	34,435

## 5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果

【補助制度による移住者実績】 26世帯、70人 うち中学生以下15人 上記のうち国分・隼人の市街地からの転居によるもの

(9世帯、29人 うち中学生以下6人)

当初補助金支給額:12,899千円

平成25年度からスタートした新たな補助制度の2年目であり、若干目標を 下回る結果ではあったが、市街地からの転居による移住者を確保できた ことは、大きな成果であり、中山間地域の活性化につながった。

=	事務等		01020	11006010304	事務事業名	移位	主定住	促進事:	業	担担		部 課		<sup>当部</sup> 動推進課
6.	振り	返り <	SEE>	•						1,-	理		7( 1/1/1)	
	_				事業の意図に約	吉びついています	<sup>-</sup> か?	本市の	中山間地域にた移住者に補助	住宅を	:取得(	新築若	しくは中古	購入)又は増 地域の活性化
			結びつ	いている				はもちろ	らん、移住・定信	主につ	ながる	ので、糸	古びついて	いる。
A				 ]に結びついてい	 \る									
的				いていない										
目的妥当性	2	·この i	事業をな	ぜ市が行わなけ	ればならないの	<b>のですか?</b>								の確保は、中山
119				て達成する目的	ですか?				の活性化はもた の発展が期待:					祝収の増、地 ヾき事業である
			妥当で					0						
_				がある				全国に	は 霧島市は4	、ちろん	いのこと	· 本市	の移住定位	E施策(補助事
	3	成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんだ	٥, ١		業)を知	らない移住希 参加やインター	望者も - ネット	いるの	で、各田して	種移住イベ PR サステレ	ント等への積
			向上す	る余地はかなり	ある			だ補助	金による移住者	が増	加する	可能性	はある。	·
			向上す	る余地はある程	度ある									
			向上す	る余地はほとん	どない			<b></b>	014 A * 044	adal). L	-La efec	44.2 T.II	T1 ~ 1010	70+1 0
В	4	廃止・	休止の影	/響はありません	か?			アンケー		助金	が移住	への後	押しになっ	た」との回答も
B有効性			影響が	ぶある				多かつ/	<b>ことから、廃</b> 」	E 9 つ	と移住・	白か佩	グするので	、影響がある。
19			影響が	<b>「ほとんどない</b>										
	⑤	類似の事業は	)目的(対	対象・意図) 又は たんか?(市以外の	形態(イベントや) の主体が実施する	啓発等)を持つ他( ものを含む。)	の事務	類似る	事業がある場 事務事業名等					
				事業はない						<u> </u>				
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない								
			類似の	事業があり、統	合又は連携で	=====================================								
	6	-事務事	業の手段	设(やり方)を工夫で付先に働きかけて	することで、事業費	貴を削減できません	か?		の経費は補助 金限度額等を					)見直し等によ
		**************************************	削減で		、中の貝担を削減	w cerenn:		9 ( III 19)	<b>並成反映寺</b> で	HINK	∠ ( v · ′a	J07 C .	C4 02/H.	IM CCAV.
С			削減で											
C効率		-事務事	業の手段		することで、人件費	貴(延べ業務時間)る	を削減		は、補助金の内	内容説	明、審	査等に	要する経費	であり、削減
性	7	できませ	んか?	芯や委託により人作				はできた	۵۷ <i>′</i> ه					
			削減で	きない										
			削減で	きる										
D	8			容が一部の受益 負担の公平性が					象者には、諸多 で、移住定住仮					
公平			公平・公	公正である		<u> </u>		から、公	:平・公正である	5.				
性			見直す	- - - 必要がある										
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組結	<b>→</b>				***	410	tele 14.1	1-4-74-8		
	•			継続				革改善の方		1		力改善	休止	廃止
		务事業の 方向性			やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携 		統合		<u>м</u> ш	<b>/</b> 発工
				O	0	たな補助制度も	1 2 1 2 1	- 目 - 6 元	<b>声</b> (9年日) ※4	7.0	5 IA !-	÷ + + +	<b>ジロン#</b> キン	7 トミナ制度の
				周知徹底を図る	5.	「たな補助制度も 手度までであるの				-				
		成27年 の内容				、協議検討を行う		よい行う	とり40に移住名	17年	式寺の	思兄を	暗まんに上	C、ヨ該牛皮
		むべき												
				継続した場合に	は、移住定住が	年度までである。 更に促進されるよ	う努める							
(3)	平成	<b>戊28年</b> 原	度の方	また、補助金が	なくても移住定	住が促進される。	よう、本ī	节の魅力	のPRにも努め	<b>うる。</b>				
向性	生・取	双組目標	<b>元</b>											
0	O altri	Str. Jac. Ash	H /45	w in Espera										
8.	乙以	評価結	宋 (担	当部長評価)									44-1	page 10
	1)事務事業の改革 (善方向性			継続 	やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携		統合		休止	廃止
-V. F	- /J	1-7 (II												
(2)	総	証												
(2)	. IIAG/	a i												

\_\_\_\_

事利	务事業	0102011006010304	事 務事業名		移住	定住促進事業		担当部担当課		上画部 協働推進課
9. =	コストの	推移							·	
		(単位:千円)	平成26年	₣度 (決	:算)	平成27年原	度 (当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報	栖								
2	給	料								
3		手当等								
5	共	<u>済 費</u> 『補 償 費								
7	<u>火 =</u> 賃	金 金								
8	<del></del> 報									
9	旅	費								
10	交	際費								
11	需	用 費			0			0		0
		耗品費								
	燃									
	食	糧 費 刷製本費								
	光									
	修									
	賄									
	飼									
		薬材料費								
12	役	務費			0			0		0
		信運搬費								
	広手									
	保									
13	<u>  ^</u> 委	託料								
14		 斗及び賃借料								
15	工事	事請 負 費								
16		材料費								
17		財産購入費								
18		品購入費								
19		補助及び交付金			37,102		34,4	35		34,435
20	<u>扶</u> 貸	<u>助</u> 费								
22		 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対								
23		利子及び割引料								
24	投資	及び出資金								
25	積	立 金								
26	寄	附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金			97.100		0.4.4	25		04.405
	計原	庫支出金			37,102 4,750		34,4 4,5			34,435
		支 出 金			4,750		4,0	0		
財源内訳	財地				0			0		
内	源 そ	の他			0			0		
加		般 財源			32,352		29,9	35		34,435
		計			37,102		34,4	35		34,435
	補助率	国								
補		<b>小型 中央 </b>								
			b.vm		m -b	principal de la companione de la compani	<b>1</b> 0			
平成		₹補正・流用も		203	平成26年	度特定財源内		称		金額
		]予算 三予算	31,	0	国庫支出	区分 l金	<u>そ</u> 社会資本整備総	<mark>称</mark> 合交付金	7	<del>並額</del> 4,750
	IШШ	- 1 <del>21.</del>				9	一一只不正明和	- 1 V 11 T	-	1,100
				_						

4,750

流用・充用 予算合計

1. 基本	情報									
事務事	業	01020110	車 教 車	要々!	投仕号	官住促進イベント等	<b>*</b>		担当部	企画部
	ド	01020110	<b>事</b> /为手	未石	沙土八	上江ル連イ・ヘント寺	参加尹未		担当課	共生協働推進課
政策:	名	06	共生・協働の	まちづく	(b)				グループ	中山間地域活性化G
施策	名	01	市民参加によ	こるまち~	づくりの	推進			電話番号	45-5111
基本事	業名	03	移住定住促近	隹					内線番号	1542
予	会計	一般	会計				± **	□ 単年度のみ		
算	款	02	総務費				事業 期間	<b>■ 単年度繰返</b> (開始年	F度 H	19 年度~)
予 算 科 目	項	01	総務管理費				初申	□ 期間限定複数年度(	(	~ )
Ħ	目	10	霧島ふるさと	元気再生	生事業?	費	根拠法令·条例等	特になし		
評価区	[分	,	標準評価	評価	対象	1次評価	関連計画		·	·

#### 2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

## (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

首都圏等を中心に行われる移住交流のイベントに参加し、来場者に霧島市の魅力を積極的にPRするとともに、移住相談ブースを設け、移住相談に応じる。 【参加イベント及び回数】 ①ふるさと回帰フェア…東京と大阪でそれぞれ年1回開催 ②かごしま暮らし交流セミナー…東京で年複数(3~4)回、大阪と名古屋でそれぞれ年1回開催(※年によって開催場所、開催回数は異なる。) ③IOIN移住交流イベント…東京で年1回 ④関西かごしまファンデー…大阪(京セラドーム)で年1回開催 など

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア相談対応組数		組	27	25	23	30	30
イ パンフレット配布枚数		枚	1,300	1,300	1,000	1,200	1,200
<mark></mark> ウ							
(2) 事務事業の目的							
<ul><li>② 対象 (誰、何を対象にしているのか)</li></ul>	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	<b>28年度</b> (見込)
ア 移住(田舎暮らし)に興味を持っている人。	イベント会場に来場した人	人	56,432	46,288	58,123	45,000	45,000
1							
<mark>ф</mark>							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア霧島市に興味を持つ。	霧島市のブースに相談に来られた人の数	人	37	34	30	50	50
1							
<mark>†</mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 霧島市に移住し、定住してもらう。	移住者数	人	222	118	98	100	100
1							
<mark>ゥ</mark>							

## 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

「ふるさと回帰フェア」、「かごしま暮らし交流セミナー」、「JOIN移住交流イベント」は、移住や交流に的を絞ったイベントである。また、「かごしまファンデー」は、鹿児島県出身者が多く参加するイベントである。そこで、これらのイベントに参加し、移住に関するPRを行っている。本気で移住・定住を考えている方が相談してくださるイベントであることから、本市への移住・定住を促進するための非常に有効な手段である。

А	nder 4	業費の推移					単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
4.	777	表現	W1	田伊			<b>单</b> 位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	と出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	1,145	1,061	1,177	1,278	1,278
量						千円	1,145	1,061	1,177	1,278	1,278	
_												
l												
l												
l												

## 5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果

【参加イベント名】 ふるさと回帰フェア東京、大阪(9月、10月) かごしま暮らし交流セミナー東京、大阪、名古屋(7月、7月、10月)

JOIN移住交流イベント(1月) 関西かごしまファンデー(4月) 合計 7回参加

・霧島市への移住相談:23組、30名

東京、大阪、名古屋には、移住に興味を持つ方がたくさんいる。 このように移住希望者が集まる各種イベントには、移住を推進する全国の 多くの自治体が参加しているが、霧島市のブースには、どのイベントにお いても確実に相談者が訪れていることから、移住地としての魅力を積極的 にPRすることにより、本市に興味を持っていただくことができた。

-	事務!	事業 -ド	01020	11006010308	事務事務事業名	移住定住(	足進イイ	ベント等	参加事業	担担	<u>当</u>		E画部 協働推進課
6.	振り	返り <	<see></see>							1,-	理日		加到正是水
	_				事業の意図に終	<b>きびついていま</b> す	か?		の移住を促進 を行える有効/				EPR及び個別移 る。
		-	結びつ	いている									
自			間接的	に結びついてい	いる								
的妥			結びつ	いていない									
目的妥当性	2			ぜ市が行わなけ て達成する目的		りですか?		ってい	る移住定住の耳				「おり、本市が行 I談に応じることは
			妥当で					妥当で	ある。				
			見直す	 必要がある									
	3	成果か	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか	v?							ているが、鹿児島 詳間で本市の良さ
			向上す		ある			をイべい		Rしなり	ければな	らない。そのP	Rの仕方を工夫
			向上す	 る余地はある程	建度ある								
			向上す		どない								
R	4	廃止・	休止の景	/響はありません	か?			この事	業は、移住に集 本市をPRで	寺化した	こイベント及び移信	、で、その上、利 注相談に応じる	多住定住希望者 数少ない場であ
B有効性		_	影響が	<u></u> 「ある				り、このが懸念	事業がなけれ	ば、首	都圏、関	西圏等からの	移住者数の減少
性				 「ほとんどない									
	(5)	類似σ	)目的(対	対象・意図)又は	形態(イベントや	啓発等)を持つ他	の事務		事業がある場				
		事業は		んか?(市以外の )事業はない	の主体が実施する	ものを含む。)		合の	事務事業名等				
		_		) <del>事業はない</del>     事業はあるが、	統会▽け連携	できたい							
				事業があり、統									
	<b>6</b>	・事務事	業の手段	殳(やり方)を工夫で	することで、事業費	きを削減できません	か?	本事業	の主な経費は	旅費で	、現在、	各回2名が参	加している。 移住
				付先に働きかけて	、市の負担を削減	或できませんか? 		を具剣削減す	に検討する万万 ることはできな	か多数い。	参加し、	移任相談も多	いので、これ以上
C			削減で	きない 									
C効率					よることで、 人 件者	貴(延べ業務時間)	を削減	人件費	は、イベント会	場でσ	)移住PF	R及び移住相談	炎に要する経費で
性	7	できませ	とんか?	芯や委託により人作				あり、こ	れ以上削減は	できな	い。		
			削減で	きない									
			削減で	きる									
D	8			容が一部の受益 負担の公平性がそ				の活性	化及び税収等	の増に	こつながり		□業の発展、経済 ネに大きく寄与す
公平		-	公平∙∶	公正である				るので、	、公平性が確保	Rされる	<b>5</b> .		
·赳			見直す	必要がある									
7.	1次	評価結	<b>果 &lt;</b> I	PLAN>(組績	決定)	[金表]前	年度の改	拡改等のプ	F向性≪	継	続・やり	方改善	<b>»</b>
(1)	中亚	女市 坐 /	のみせ	継続	やり方改善	コスト拡充		·縮小	連携	1	統合	休止	廃止
		务事業( 方向性		0	O		1/1	. NUE 17 ,	<b>建</b> 历		네니 ㅁ		
				-		 移住希望者に、第	霧島市⊄	)ブース	に移住相談に	<u> </u> 来でい	ただける	よう、資料作品	
(2)	ᅏᇊ	成27年月	年の改	ションの仕方をまた、霧島市の	魅力である自然	太環境や歴史、温	1泉、空	港がある	ことが、移住に	こ適した	こまちでは	あることをPRす	る。
革	女善(	の内容		公費によるイベだけるよう努める		ことを肝に銘じ、	多くの方	に移住	相談に来てい	ただけ	るよう、ま	た、本市に移	住定住していた
ЦАХ	ツルロ	10.10	<b>示</b> 因/										
				本市は、移住定	三住を促進する	ための施策を展	開してい	ることか	ら、各種イベン	小に積	極的に	参加し、霧島市	5の魅力である自
				然環境や歴史、	温泉、空港がる	あることが移住に	適したる	<b>まちであ</b>	ることをPRする	5.			
		成28年原 対組目標											
8.	2次	評価結	果(担	当部長評価)									
(1)	事利	务事業(	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合	休止	廃止
		向性											
	4												
(2)	総	評											

\_\_\_\_

事剂	务事業	0102011006010308	事 務事業名	移	8住定住促	進イベント等参	加事業	担当部担当部		上画部 協働推進課
9. =	コストの									
		(単位:千円)	平成26年	度 (決	算)	平成27年	度 (当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報	栖								
2	給	料								
3		手当等								
<u>4</u> 5	共巛	済 費 請 償 費								
7	賃	金								
8	_ <del></del> 報				35			62		62
9	旅	費			790			827		827
10	交	際費								
11	需	用 費			10			10		10
		耗品費			10			10		10
	燃									
	食	: 糧 費 ] 刷製本費								
		対 製 本 質 対 熱 水 費								
	修									
	賄									
	飼									
	医	薬材料費								
12	役	務 費			57			100		100
		信運搬費			47			74		74
	広				10			20		20
	手				0			6		6
10	保	<u>) 険料</u> 託 料								
13 14	委 使用者	<u>託 料</u> 料及び賃借料			235			229		229
15		事請負費			200			223		223
16		材料費								
17		財産購入費								
18	備品	引購 入 費								
19		補助及び交付金			50			50		50
20	扶	助費								
21	貸	付金								
22		構填及び賠償金 利子及び割引料								
24		及び出資金								
25		立 金								
26	寄	 附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金								
	計				1,177		1	,278		1,278
	特  国	庫支出金			0			0		
財涯	特定財源				0			0		
財源内訳	源を				0			0		
訳		般財源			1,177		1	,278		1,278
		計			1,177			,278		1,278
·	補助率	国								
		県								
補		基本額								
平成		<b>€補正・流用</b> ∜				度特定財源内				
	当衫	7予算		320		区分		名称		金額
		E予算 正第7号		<del>-19</del> -19						
	≇用⅃	止邪/丂		19						
				$\dashv$						
	_	_								

当例卫昇	1,320
補正予算	-19
補正第7号	-19
流用・充用	
予算合計	1,301

区分	名称	金額
	合 計	0

1	. 基本	情報									
	事務事	業	0102011	107020201 事	数重要な	<b>2</b> +	F議会運営事業			担当部	企画部
	コート	*	0102011	107020201	加尹木1	地域和	自成云连百才未			担当課	共生協働推進課
	政策	名	07	新たな行		よるまち・	づくり			グループ	共生協働推進グループ
	施策	名	02	信頼され	いる行政経	営の推進				電話番号	45-5111
2	基本事	業名	02	効果的~	で効率的な	:組織・機	構、業務の構築			内線番号	1522
Г	予	会計	一般	会計				+*	□ 単年度のみ		
ı	算	款	02	総務費				事業 期間	<b>■ 単年度繰返</b> (開始 <sup>年</sup>	F度 H	17 年度~)
ı	予 算 科 目	項	01	総務管理	里費			初申	□ 期間限定複数年度	(	~ )
	目	目	11	共生協信	動推進費			根拠法令・条例等	市町村の合併に特例に関	引する法律第5多	条の4第2項
	評価区	分		簡易評価	i i	価対象	1次評価	関連計画			

## 2. 事務事業の概要・目的・指標

## (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

合併による行政区域の拡大に伴い住民と行政の距離が遠くなり、住民の意見が合併後の市の施策に反映されにくくなるのではという懸念を払拭するために、「市町村の合併の特例に関する法律」(昭和40年法律第6号)第5条の4第1項の規定に基づき、合併後、旧1市6町の区域ごとに地域審議会を設置し、市長の諮問に応じて審議・答申や予算編成の際の事業等に関する要望、その他必要と認める事項について審議を行っている。地域審議会は、それぞれの地区ごとに年4回程度開催され、その他にも、各地区地域審議会の会長、副会長による代表者会議を年1回程度開催し、各地区が抱えている課題や情報の共有化を図っている。

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	各地区で開催された地域審議会(合同:	会議を含む)の回数	回	39	29	22	42	()42)
1	代表者会議の回数		回	0	2	0	2	
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
_	対象 誰、何を対象にしているのか)	3 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	<b>27年度</b> (見込)	<b>28年度</b> (見込)
ア	各地区地域審議会の数							
1	地域審議会委員の数							
ゥ								
_	) <b>意図</b> ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	市長の諮問に応じて審議・答申しやす							
1	す算編成の際の事業等に関する要望 やその他必要と認める事業について、 市長に音見を述べやすくかろ							
ゥ								
C	3) 上位の基本事業							
_	基本事業の意図	⑦ 基本事業の成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(5	さらにどのような成果に結びつくのか) 「スリム化か図られ信頼か高まる	(左記⑥意図の達成度を表す指標)	<b>+</b> 12	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア	※意図の説明:少ない人員で最大限 の効果をおげる							
1								
ゥ								

## 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

委員から各地区のことだけではなく、霧島市全体を考えて議論する新たな組織が必要ではないかとの意見も聞かれる一方、市議会議員の定数が削減されたことにより地域住民の声が市に届きにくくなるのではないかとの懸念から、地域審議会の継続を望む意見もある。

4. 事業費の推移							単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
								(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫支出:		金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	2,604	1,940	1,444	3,062	0
量		事業費					千円	2,604	1,940	1,444	3,062	0

## 5. 平成26年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果 (1)平成26年度の実績(取組)

•各地区で地域審議会を3~4回開催 【国分地区】3回 【溝辺地区】3回 【横川地区】4回 【牧園地区】3回

【霧島地区】3回 【隼人地区】3回 【福山地区】3回

新市まちづくり計画の変更及び公共施設マネジメント計画の原案について意見を伺った。また、平成27年度予算について要望の取りまとめ等を行うなど、市の施策に対し住民の意見を反映することができた。

Ę		事業ード	01020	11107020201	事務事業名	地域	審議会	達営事	業	担当担当	部課		画部 動推進課
6.	振り	返り <	SEE>	•	7 111 1					,, <u> </u>	里由	八工協	切正定环
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	吉びついています	<sup>-</sup> か?						
		_	<u></u> 結びつ	いている									
A			間接的	に結びついてし	 \る								
的妥			結びつ	いていない									
A目的妥当性	2			ぜ市が行わなけ て達成する目的		<b>のですか?</b>							
-		- 1元 <u>-</u> 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	妥当で		1 ( 9 %) :								
			見直す	 <sup>-</sup> 必要がある									
	(3)	成果が	「向トす」	る余地(可能性)	はありませんか	)\ ?							
				る余地はかなり									
				る 									
		_		る余地はほとん									
_				ジ響はありません									
B有効性					<i></i>								
物性	H		影響が	`ぬる  ヾほとんどない									
					 形態(イベントや)	啓発等)を持つ他	 の事務	類似	 事業がある場			_	
	5	事業は	ありませ	たか?(市以外(	の主体が実施する	ものを含む。)		合の	事業がある場 事務事業名等				
				事業はない	# A D L '= #	-++							
	H			)事業はあるが、  )事業があり、統									
	<b>©</b>						か?			ての出会	報酬及	とび費用弁償の	のみで削減の
	6				、市の負担を削減	費を削減できません 或できませんか?		余地は	ない。				
			削減で	きない 									
C 効率		· 車	業の手具		よることで 人件者	貴(延べ業務時間)	を削減	地域の	実情に応じたカ	を 策の実施	をに対し	し、住民の意向	]を反映させると
性	7	できませ	んか?	なや委託により人作			C 171/194	いう重要	要な業務のため	)、正職員	以外の	対応や委託に	できない。
		-	削減で	きない									
			削減で										
D	8	事務事	業の内 受益者負	容が一部の受益 負担の公平性が	と 者に偏っている 確保されていま	ませんか? :すか?							
D公平性				公正である									
性			見直す	必要がある									
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組織	<b>赴決定)</b>	【参考】前	年度の計	なお参のさ	南條《		継続		<b>&gt;</b>
(4)	+ 3	75 <del>- *</del>	0.75#	継続	カリナル美							休止	廃止
		務事業( 方向性		42470	やり方改善	コスト拡充	コスト	·柏百八、	連携	統合	i .	—	0
				合併後おおむ	 ね10年という地:	     域審議会の設置	期間の	満了(平	成28年3月末~	┃ で廃止)を	迎える	ので、同審議会	_
(2)	) जर (	成27年]	年のみ	民の意見の市場	<b>敗への反映方法</b>	<b>とについて決定す</b>	トる必要	がある。					
革	收善	の内容											
(4)	ンルエ	10.40	1本区										
				地域審議会を履	廃止する。								
(3) 向性	) 平 / 生 • 耳	或28年原 図組目標	要の方										
<u></u>				<u> </u>									
8.	2次	評価結	果(推	当部長評価)									
(1)	事	務事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携	統合	Ì	休止	廃止
改善	善方	向性											
					•					•			
,		==											
(2)	)総	評											
	_												

事務コ	事業ード	0102011107020201	事務事業名		地域審	 <b>荞議会運営事業</b>	ŧ	担当部担当部		企画部 劦働推進課
9. =	コストの	推移							·	
		(単位:千円)	平成26年	度(決	算)	平成27年	度 (当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報				1,319			2,835		
2	給	料			,			<u>,                                      </u>		
3		員 手 当 等								
4	共	<u> </u>								
5 7		子補 償 費 金								
8	具 報				0			0		
9	旅	費			94			172		
10	交	際費								
11	需	用 費			0			0		0
		耗品費								
	燃食									
		刷製本費								
	光									
	修									
	賄									
	飼									
12		薬材料費 務 費			31			55		0
'2					31			55		0
	広									
	手	数料								
	保									
13	委	託 料								
14		料及び賃借料 事請負費								
15 16		<u>□ ਜ਼ 貝 頁</u> 材 料 費						-		
17		財産購入費								
18		品購入費								
19		補助及び交付金								
20	扶	助費								
21	貸地模技									
22		i填及び賠償金  利子及び割引料								
24		及び出資金								
25	積	立 金								
26	寄	附 金								
27	公	課費								
28	繰計	出 金			1,444		2	3,062		0
		庫支出金			1,444		3	0		0
ᄆᆚ	特児	: 支 出 金			0			0		
財源内訳	財地	方 債			0			0		
内訳	,				0			0		
-	_	般 財源			1,444			,062		0
		計国			1,444		3	3,062		0
¥i	甫助率	県								
補	助	基本額								
		₹補正・流用∜	<b></b>		平成26年	度特定財源内				
	当初	]予算		736		区分		名称		金額
	補ュ	予算	-1,8	396						
	補」	E第7号	-1,8	396						
				$\blacksquare$						
				$\dashv$						
				_						
					1				1	

流用・充用 予算合計